

国立大学法人神戸大学  
大学教育推進機構教養教育院

法と政治部会  
外部評価報告書

令和5年（2023年）3月

## 目 次

はじめに	1
1 外部評価委員会の記録	
1-1 日時・場所・出席者・スケジュール	3
1-2 法と政治部会概要と現況の報告 太田和宏(部会長)	4
1-3 授業担当者からの報告	4
1-3-1 「国家と法」 馬場健一	4
1-3-2 「政治学B」 中村 覚	5
1-4 外部委員による講評	6
1-5 外部評価委員報告書	11
1-6 資料	15
1-6-1 法と政治部会外部評価委員会	16
1-6-2 授業報告 総合教養科目「国家と法」	22
1-6-3 授業報告「政治学B：日本のエネルギー政策」	28
2 自己点検・評価書	
1 神戸大学の教育目標	34
神戸大学教育憲章	34
2 神戸大学の教養教育	36
2-1 教養教育の目的	36
2-2 全学共通授業科目	36
2-3 教育部会	40
2-4 法と政治部会の担当科目	41
2-4-1 法と政治部会 目標	41
2-4-2 「日本国憲法」	43
3 組織・運営体制	44
3-1 大学教育推進機構と法と政治部会の沿革	46
3-2 法と政治部会の構成・担当科目等	47
3-3 法と政治部会の運営	49
3-3-1 現在の運営体制	49
3-3-2 歴代の部会長・幹事	51
4 授業の実態	52
4-1 2020(令和2)年度, 2021(令和3)年度開講科目と担当者	52
4-2 2020(令和2)年度, 2021(令和3)年度開講状況の詳細	54
4-3 2020(令和4)年度の授業内容	57
4-4 成績評価	57
4-5 コロナ対応	59

4-6	ティーチング・アシスタント (TA) .....	60
5	教育の質の改善・向上.....	60
5-1	学生による授業評価.....	60
5-2	ピアレビュー (授業参観) .....	70
5-3	ベストティーチャー賞.....	71
6	自己点検・評価報告書.....	71
7	参考資料 .....	72
	シラバス (令和4年)	
	自己点検・評価報告書 (2017年, 2020年, 2022年)	

## はじめに

本年度「法と政治部会」は、外部評価をおこなった。第1回外部評価が平成28年度（2016年度）に行われており、6年ぶりであった。前回の外部評価および他の部会の形式に則り、自己評価報告書を作成し、それを外部評価委員の先生方に事前にお目通しいただいたうえで、神戸大学にて対面で外部評価委員会を実施した上で、外部評価報告書を作成するという手順を踏んだ。

複雑化するグローバル社会、経済低迷と深刻な社会課題を抱える日本社会の中で、学生らがどの分野専門領域を学び、またいかなる場で働くことになるろうと、広い視野、多角的洞察は必要になる。法律や政治に対する理解と知見も、他の分野同様に重要な役割を果たす。さまざまな学部へ属し多様な専門を学ぶ学生らに必要な教養としての法律・政治の知識、知見を教授することは、ますます重要な責務となっており、それをより効率的に進めていくことが「法と政治部会」の任務として求められている。

前回の外部評価以後、神戸大学では教養教育改革およびクォーター制導入に伴う全学共通科目の編成変更および2単位授業の1単位化など大きな変化があった。一方、各部会体制や部会構成・運営は従来と大きく変わることなく継続した。そのため、変化への対応を迫られた部分と、従来のやり方を意識的・無意識的に踏襲する部分が混在をした数年を経験し、今回の外部評価ではその経験と実態を総括する機会となった。さらに神戸大学では現在、教養教育の在り方そのものを抜本的に見直す改革論議が進んでおり、目下、各部会および各部局の意見聴取の段階にある。こうした中、実施された法と政治部会の外部評価が、法と政治部会の授業運営や部会運営を改善するための一助になれば幸いであるし、さらには今後の教養教育議論に何らかの示唆を与えるものとなればなおさら嬉しいことである。

今回の外部評価で、多くの方にご協力いただいた。外部評価委員として、丹羽徹教授（龍谷大学法学部長）および望月康恵教授（関西学院大学法学部）にはご多用の中、自己評価報告書にお目通しいただいた上、神戸大学にご足労頂き、直接鋭くかつ有益なご意見・ご助言を多くいただいた。心より御礼申し上げます。前回外部評価を中心的に実施された馬場健一教授（法学研究科）、法と政治部会運営に長年関わってこられた櫻井徹教授（幹事、国際文化学研究科）、中村覚教授（国際文化学研究科）にはことごとにご助言とご協力をいただいた。また外部評価の手続きや基本情報収集では学務課教育評価グループ職員星野亮さんに特段にお世話になった。他の部会構成員の方々にも様々な形でご協力いただき何とか外部評価を実施して、最終報告書作成までこぎつけることができた。この場をお借りしてお礼申し上げます。

教養教育院 法と政治部会長  
太田 和宏



# 1 外部評価委員会の記録

## 1-1 日時・場所・スケジュール・出席者

神戸大学全学共通授業科目「法と政治」外部評価委員会

日時：2023年3月7日（火）15：10－17：20

場所：神戸大学鶴甲第1キャンパスN棟4階402B（中会議室）

### 【スケジュール】

#### 1. ご挨拶

教養教育院長 菊池 誠教授

教養教育院評価・FD 専門委員会委員長 鈴木広隆教授

#### 2. 参加者紹介

#### 3. 報告① 法と政治部会自己評価（太田和宏）

報告② 授業運営報告（馬場健一）

報告③ 授業運営報告（中村 寛）

#### 4. 外部評価委員講評および意見交換

### 【出席者】

外部評価委委員

丹羽 徹 教授（龍谷大学法学部）

望月康恵 教授（関西学院大学法学部）

教養教育院

菊池 誠教授（教養教育院長）

鈴木広隆教授（教養教育院 評価・FD 委員長）

法と政治部会委員

馬場健一教授（法学研究科・法学部）

中村 寛教授（国際文化学研究科・国際人間科学部）

井上弘貴教授（国際文化学研究科・国際人間科学部）

阿部紀恵助教（人間発達環境学研究科・国際人間科学部）

太田和宏教授（人間発達環境学研究科・国際人間科学部）

## 1 - 2 法と政治部会概要と現況の報告 太田（部会長）

既に作成し外部評価委員に送付した「自己評価報告書」に基づき、神戸大学における教養養育および「法と政治部会」の現状と課題について太田部会長が報告をした。その内容は「自己評価報告書」の紹介である。使用したパワーポイントスライドを資料（1-7-1）として添付する。

## 1 - 3 授業担当者からの報告

法と政治部会の授業運営の実際を共有するために、法学研究科馬場健一教授および国際文化学研究所中村覚教授がそれぞれの担当科目に関する概要と運営上の工夫について報告をおこなった。

### 1 - 3 - 1 「社会生活と法」 馬場健一法学研究科教授

過去5回「ベストティーチャー」を受賞し「ベストティーチャー特別表彰」を受賞するなど学生から非常に高い評価を受ける馬場健一教授から授業運営上の狙いと工夫について報告があった。報告内容は添付資料参照（1-7-2）。

#### 【質疑応答】

望月教授：率直に受講してみたい気になります。学生に課す小レポートをどのように評価するのか伺いたい。多人数のレポートを見るのは大変ではないか。

馬場教授：1000字程度の「感想」などでよほど悪いものでなければよい評価を与えている。おおよそのものが書いていればよいので、厳密に評価をする姿勢で読んではいないため負担には感じない。一言でもこちら側のコメントを書いて返答すると、教養科目でコメントをもらったと学生は嬉しがる。

丹羽教授：映像を多用しているようだが、準備や著作権についてはどうか。

馬場教授：動画を切り取り編集する。ひとつの作品を1コマから1コマ半で使用するので、ばらばらの場面を使いながらひと作品から最長30分くらい使用する。最初の編集作業は大変だが、一度作れば後は楽になる。著作権に詳しい同僚に相談し、著作権に関しては大丈夫な範囲内で行っている。

1-3-2 「政治学B」 中村覚国際文化学科教授

受講生への問いかけや小課題の提示などでさまざまな工夫を凝らして授業運営をする中村覚国際文化学研究科教授からその狙いや実態に関する報告があった。報告内容は添付資料参照（1-7-3）。

【質疑応答】

鈴木教授：『海賊と呼ばれた男』を教材に講義をされているが最初にどのように紹介するのか。

中村教授：スライド 4 枚程度で写真や地図などを混ぜながら簡単に紹介をする。出光佐三氏の神戸高商（前神戸大学）学生時代の逸話、門司港でのビジネス、戦中の石油調達、戦後イランからの石油買い付けなど学生の興味をひくような話題を提供している。

望月教授：連続性のある話題と小課題の提示をされているようだが、途中で関心を失った学生をどのようにつなぎとめていくのか。

中村教授：毎回の小課題はその都度の関心に基づいても対応できるものとしている。通常の授業に参加もせず、最後のレポートのみで評価するのは適切と思われないので小課題の積み重ねが大事だと考える。小課題で評価が「加算」される方式だが、私大で同じ方式で行ったところ学生の評判は良かった。神戸大学では逆に減っていく傾向がある。

望月教授：多人数講義で小課題にひとつひとつ応答を与えるのは大変ではないか。

中村教授：個別にはせず、目についたもの等にコメントを与える。字数が極端に少ないとか、不適切な内容でない限りよい点を与えている。小課題の整理はTAを活用している。

丹羽教授：資料は教室に出席したものにパスワードを教えて公開するとのことだが、コロナ等で欠席したものへの対応はどうしているのか。

中村教授：12月から1月にかけては毎週3、4人から欠席の連絡があった。事前連絡のあったものにはパスワードを提供した。また要望に応じて、講義をオンラインでつなぎ、実質的な「ハイブリッド授業」も行った。

丹羽教授：欠席理由は自己申告制か。

中村教授：多くのものが診断書類を提示したが中には何も出さない学生もいる。悪質だと思われるもの以外厳密な管理はしていない。

## 1-4 外部委員による講評

外部評価委員、龍谷大学丹羽徹教授および関西学院大学望月康恵教授からの講評、指摘と、それらに対する教養教育院および法と政治部会員からの応答の要点を整理する。

### A. 丹羽徹教授からの講評および応答

全体として、科目運営が担当者に任されているため諸科目における科目名や内容が多様であり、統一的方向性や理念が曖昧である点が気になると指摘された。以下いくつかのポイントにわけ確認と指摘があった。(要点ごとにまとめるため必ずしも実際会場で進行した時系列的な応答になっていない)

#### ① 科目の内容と関連

「法学A」「法学B」などの科目名区分があるがそれらの内容とレベル、関係性がわかりにくい。学生にとって、履修の順序や要件、興味との整合性が判断しにくいのではないか。

菊池院長：来本的には部会内で整理すべき問題かもしれない。しかし、例えば数学の場合であれば代数学、幾何学という分類とレベルに応じて科目名を対応させることは比較的容易だが、社会科学系科目の場合、科目のレベルや体系をどのように整理するのかが大変難しい問題かもしれない。

そもそも「〇〇学A/B」の区分は、クォーター制を導入した際に、以前の Semester 15 回で実施していたものを単純に 7.5 回×2 クォーターに分割した経緯があるので、最初から理念的・体系的は考えられていない。「〇〇学A/B」に替えて科目名を自由にするのも一案かもしれない。形式的に導入したA/Bの区分に合わせて体系化を後づけするような意味のないことは避けるべき。

鈴木評価 FD 委員長：科目名と内容の一致は難しい問題である。馬場部会員の指摘にあったように、教養教育においては担当教員が楽しんでこそ学生がついてくる側面が強く、その意味では担当教員の専門や関心に沿った授業運営が理想的である。そうすると内容は担当教員に任せるしかないということになる。一方、科目名、内容の統一性があったほうが良いという指摘はもともとであるため、現状に基づきながら検討していく必要がある。重要なのは担当者が教養教育の意義について理解をしておくことであろう。

馬場部会員：科目間の序列や体系性は最初から追求されてこなかった。科目担当者が年ごとに変わるローテーション条件の中で、科目の体系性を実現維持することは難しい。そもそも、「法律学」や「政治学」における体系とはなにか、という原理的問題もある。

丹羽教授：科目名を頻繁に変更することは実際には無理だろうが、学生が科目名を見て内容がある程度イメージできるようなものにしたほうが良いのではという趣旨である。

## ② 基礎教養科目と総合教養科目の区別

基礎教養科目では各学問分野の基礎を学ぶことが想定され、総合教養科目では様々な学問分野の基礎の上にとって複眼的な視点を学ぶことが想定されている。しかし実際にはどちらの科目も同時並行的に進行し、総合教養が必ずしも基礎教養を前提としてゐるわけではない。両者のつながりが見えづらい。

菊池院長：約 6 年前の中期計画策定時に教育における「神戸スタンダード」が策定され、そこで求められる 3 つの能力（複眼思考、多様性と地球課題の理解、協働実践）に対応し、基礎教養科目、総合教養科目、高度教養科目が設定された。しかしそれらの理念を現在の分類で実現することが難しい実態が明らかになってきた。2025 年から開始する教養教育改革の議論を既に始めているが、現在「基礎教養」「総合教養」の区別をなくす方向で検討が進んでいる。

## ③ 授業負担について

科目担当者の負担の公平性や各部局での配慮等があるのかどうか。私学であれば授業担当コマ数が給与に反映される形で、ある程度当事者の納得を得ている。国立大学法人財政状況厳しい中、どのようになっているのか。

菊池院長：講義の負担問題は、1992 年教養部廃止以後 30 年にわたる課題である。授業担当者に、追加手当もそれを評価するシステムもない。全学教育は全部局全教員で担うという建前がありながら、負担の公平性は確保されておらず、また学内の意見分布は様々である。多くのコマ数を担当する部局からは全学レベルでの公平性の要望があり、一方、コマ数の少ない部局からは教養教育に関わることで研究業績上のプレッシャーが少なくなるメリットがあるのではないかといった意見が出される。こうした状況下で、教養教育の改善案ができて、いざそれを誰が担当するのかとなると頓挫し、実際にはなかなか進まないのが現実である。

## ④ 部会運営

部会委員の定期会合がないことだが、1 年に 1 回くらいは部会委員のコミュケーションをはかる機会をもってもよいのではないか。

菊池院長：教養教育院の内規では、部会は 1 年に 1 回総会を持つこととされているが、実際には開催されていない部会が多い。意見交換の場として重要。実際に対面で会合を持てば負担問題など、それぞれの部局の利害が表面化し、話がまとまらないこともありうる。また部会構成の間での教養教育に対する理解の違いによって対立も考えられる。

## ⑤ 教育の質の確保

開講曜限によって、受講人数が数名から 200 名前後と格差が大きい。教育の質確保の公平性の観点から改善が要されるのではないか。

菊池院長：受講者人数の格差は実際には開きすぎていて大きな問題である。学生（学部）によっては取り

たい曜限に履修できない科目があることもある。時間割は授業担当者の都合、各部局の都合等を調整する必要がありとても困難な作業である。すべての学部状況を調整しつつ、5年、10年かけて改善していくしかないだろう。部局の科目を入れない、「教養科目枠」を設けるのも一案である。

#### ⑥ 成績評価

成績分布も科目によって、担当者によってまちまちであるが、同一の基準があるのかどうか。科目のレベルに応じた評価基準のつき合わせや、教員間のチェック体制があるのかどうか。

菊池院長：評価基準をそろえるのは難しい。例えば「秀 S」、「優 A」を 40%以内におさめるという合意をつくることでさえ大変なことだったし、今でも強い批判がある。しかし成績評価にかんしてバラツキがあり調整する必要があるという共通理解を得ておくことは大事だろう。さらに本質的なことを言えば、教養教育がそもそも学生の学びの意欲を高めることを目的とするならば成績評価そのものが不必要だという意見にも一理ある。検討の必要があるだろう。

丹羽教授：実際に成績基準を統一したり調整をすることは難しいので、それぞれの教員がどのように成績評価をしているのかを共有するだけでもよいのではないだろうか。

#### ⑦ 学生によるアンケート

学生アンケートの回収率が低いのは自分の大学でも経験をしているので理解できるが、教育の効果を知る上では回収率を上げる努力が求められる。授業時間内に回答する時間を設けるなど工夫してはどうか。ただ、学生はいくつもの授業に対して回答を求められ「なれ」も生じるのでそれをどう克服するかは課題であろう。

菊池院長：実際にアンケートは形骸化している側面がある。一方で、受講学生の意見をくみ上げている側面もあるので実質的な授業改善に供するアンケート実施を考えるべき。関連し、教員間のFDもアリの的になっていることが多いが、本日の外部評価委員会での意見交換でも非常に参考になることが多く指摘されたので、意見を多方面から聴取することは大事である。

#### ⑧ 自学自修時間

全体として自学自修時間が短い。社会科学系科目の場合、共通して自学自習時間が短くなる傾向があるものの、課題を出すこと、また課題意外にも組織的に自修時間を持たせる工夫をしてはどうか。

菊池院長：自学自修時間に関しては、文科省の基準自体は論理的なものではなく、文科省の規定通り自学自修をしたら1日24時間あっても足らなくなる。とはいえ、文科省規程にとらわれることなく、学生に対しては自学の為には何が必要なることを含めて明示していくことが大事だろう。

#### ⑨ 1コマ7.5時間(1クォーター分)

学生による授業評価は全体として高いと思う。その要因の一つに、1コマが7.5時間という限定され

た時間におさえられていることがあるのではないか。自分は半期30時間4単位科目を担当しているが、興味のない学生は徐々に脱落をしていく。教養教育科目として7.5時間はコンパクトで効率的に思われる。

菊池院長：学内でクォーター制1コマ7.5時間という回数に関するポジティブな評価をしていただきありがたい。学内でポジティブな意見は少数派であり、多くは15回でしっかりした内容の授業をしたいとの要望が強い。7.5コマの良さをいかした授業内容を工夫することが大事。

丹羽教授：科目の性質と内容によっては必要なコマ数や時間数は異なるかもしれないが、一方で、教えるプロとしては7.5回を前提として内容を組み立てることが求められるのではないか。

## B. 望月康恵教授からの講評および応答

### ① 教養教育のありかた

神戸大学として教養教育をどのように位置づけているのかが明瞭でないように思われる。学生のコメントを見ると教養科目を「専門外の分野」「専門と関係ない領域」という捉え方をしている者が散見される。自分自身は教養教育を、理系、文系といった区分さえ超えたすべての学問の基礎に位置づけるものとしてとらえ、教養教育の上にそれぞれの専門領域があるものと考えている。

神戸大学、そして教員の間での教養教育の定義や位置づけについて明確にしたうえで、それを学生にも伝えていくべきではないだろうか。それによって学問を広い視野から学ぶ姿勢が培われるのではないだろうか。

菊池院長：難しいが大事な問題である。現在の教養教育改革の議論の中でも、教養教育の重要性を主張する人もいれば、教養教育負担の重い人からはとにかく負担を減らしてほしいとの要望が出る。また多くの者は制度そのものを頻繁に変えることなく現状維持をしてほしいという。このように多様な意見がある中で、教養教育の定義を確認していくことは大変難しいが、根本的におさえおかないといけない重要な課題だと認識している。

鈴木評価・FD委員長：教養教育あってこそ各学問が成立すると考えている。専門だけを学ぶのであれば専門学校と変わらない。大学を大学たらしめているのは教養教育の存在である。教養教育の意味は大変重要な課題として議論していく必要がある。

### ② 部会構成員コミュニケーション

部会を構成する教員間でのコミュニケーションが少ないようだがもったいない。集まったりすることが難しいことは理解できるが、それぞれの授業では大変興味深い取り組みをされているので、それを共有するだけでも意義あることに思われる。

太田部会長：20余年この部会に所属をしているが、部局間の負担の変更など特に重要な課題でもない限り部会員が集いコミュニケーションを図る機会はなかった。重要な課題である。



## ② TA

自己評価報告書にはTA雇用が事務上煩雑で利用しにくいとの指摘がある。担当教員は様々な工夫をこらしそれに時間労力をかけているようなので、TAをより利用しやすくして授業運営、研究の効率化を図っていることが重要ではないだろうか。

## C. その他の意見

井上教授（部会委員）：自分は2009年赴任以来外国語部会（英語）に所属をし、以前は前・後期3コマずつ計6コマ、現在のクォーター換算では年間12コマの担当をしていた。語学教育の改変があり2年次英語の必修が外れたことで担当コマ数が若干減り、この2022年度から法と政治部会にも所属をして2コマ担当している。担当部局、あるいは科目によって負担が非常に大きいことを感じている。

本日の外部評価委員会ではこの部会の実態と課題などがよく理解できた。

菊池院長：担当コマは部局によって大きな差がある。特に語学分野はそうである。教員ポストに担当すべきコマ数が付随していることが多く、この問題を解決するのは大変難しい。

阿部助教（部会委員）：自分は昨年度神戸大学に着任し、本年度から法と政治部会科目を担当している。国際法を専門とする。法学界の中では国際法は少数派であるにもかかわらず、神戸大学には国際法専門家が自分を含め数名おり、法と政治部会の提供する法学関係の授業の中で、国際法関連授業は3コマあり割合が非常に高。これは法学一般を学ばせるという観点からは再考が必要かもしれない。内容上のすり合わせが必要か。

菊池院長：部会の中で調整する問題。物理部会など部会によっては部局を超えてよく集まっているものもある。しかも授業を担当するか否かに拘わらず部会構成となり、コミュニケーションをはかっていた。率先する先生がいたためそれが実現したが、その方が退職された後は不活発になっているようだ。

## 1-5 外部評価委員報告書

### 「法と政治部会」外部評価報告書

2023年3月20日

外部評価委員 丹羽 徹（龍谷大学法学部教授）

本報告書は、国立大学法人・神戸大学・大学教育推進機構・教養教育院・全学共通授業科目「法と政治部会」の授業科目・部会運営等についての外部評価委員としての評価意見をまとめたものである。

評価対象は、「法と政治部会 自己点検・評価書」（令和5年（2023年）2月）ならびに「法と政治部会外部評価委員会」（2023年3月7日開催）での報告および意見交換である。

#### 1. 教育目標

神戸大学の教育目的である「人間性の教育」「創造性の教育」「国際性の教育」「専門性の教育」をうけて、基礎教養科目は、「自分が所属する専門分野以外の主要な学問分野について基本的な知識及び『ものの見方』を学び、理解することを目的としている。それを具体化するものとして、教養教育の目標として、「神戸スタンダード」を掲げている。すなわち「複眼的に思考する能力」「多様性と地域的課題を理解する能力」「協同して実践する能力」である。

「法と政治部会」が担当する「社会科学系」の学習目標として、「自己の属する様々なレベルの〈社会〉に対する、科学的思考と理解とを養うことを目的とし、『法学』では複雑化する現代社会において主体的市民として生きるための法学の知識・方法・理論を学ぶ。『政治学』では能動的な政治的主体に求められる、政治を知りそれを生きる知識・理論・方法を学ぶ。」と具体化している。

#### 2. 開講科目

基礎教養科目として法学 A、法学 B、政治学 A、政治学 B、総合教養科目のグローバルイシューとして「政治と社会」「社会生活と法」「国家と法」が開講されており、いずれも1単位の科目である。

#### 3. 部会の組織

「法と政治」部会は14名から構成されているが、その所属は法学研究科（4名）、国際文化研究科（5名）、人間発達環境学研究科（3名）海事科学研究科（1名）および国際協力研究科（1名）となっている。継続メンバーと流動メンバーがおり、また定期的な会合は行われていない。

部会の目標は、「法律や政治的視点でものを見る姿勢を涵養し、複雑な社会の中で求められる多面的な判断のための力をつけさせること」とする「大まかな合意」である。教育目標等について議論し共有する機会はほとんどなく、「『法と政治』という一定の共通大枠にこだわることなく、各々のヴィジョンと判断をもって講義運営」がなされている。そのため「全体として統一的姿勢をもって臨んでいるわけではない」とされる。

#### 4. 評価・意見

##### ①開講科目について

基礎教養科目として法学 A・B および政治学 A・B が開講されているが、A・B の違いが見えてこない。A・B となっていれば学生から見ると順次性があるようにも見える。しかし、シラバスを見る限り、同一科目であっても共通点は見られないし、順次性もないようである。同様のことは、総合教養科目として開講されている「政治と社会」「社会生活と法」「国家と法」と基礎教養科目との関係についてもいえる。基礎・総合との区分は根本的に見直しの方向のようであるが、学生目線での見直しが望まれる。

他方、もともと 2 単位であった科目をクォータ制導入に伴って 1 単位化する際に半分にしたことから形式的に A・B と分けたことも理解できる。そうであるなら A と B との関係を整理する必要があるように思われる。

開講科目のシラバスをみると、担当者ごとにバラエティに富んだ内容となっている。これば悪く言えば「つまみ食い」になり、体系的学修といった視点からは疑問なしとしないところであろう。しかし、各学部の専門科目が体系性をもった学びが求められるところ、神戸スタンダードに言う「複眼的に思考する能力」を身につけるための入り口としては、積極的に評価することもできる。

また、それぞれの科目が担当者の得意とする分野で開講されることが広義の質の向上につながっているともいえる。

##### ②部会運営について

上に記した前半のことは、開講科目が担当者にはほぼ委ねられていることが原因のように思われる。各科目の狙いが、記されてはいるものの、その「狙い」と各科目との関係について、組織的に検討する機会を設ける必要があるように思われる。もちろん「狙い」そのものの見直しも継続的に行われなければならない。

「大枠の合意」で進めることのメリットを生かしつつ、部会の運営の中で、一年に一度くらいはどのような授業が行われているのか等についての情報共有と意見交換の場が設けられることが望ましい。なお、情報については、当該年度の部会構成員に限らず、各研究科でこの部会に関係する教員すべてが共有することも必要であろう。各研究科（学部）で教養科目の担当について評価の対象外とされていることを見直すことは喫緊の課題であろう。

#### 5. 最後に

学士課程教育は、専門教育と教養教育の両者から成り立っており、各学部の CP や DP とも密接にかかわっている。教養教育は学士課程教育全体のなかでとらえられる。学生にとって専門教育の狭い枠にとらわれない学びのためにも、多様な内容の講義が用意されている現状を維持しつつ、科目の位置づけ等の見直しが進められることをお願いしたい。

## 自己点検評価表書および外部評価委員会を踏まえた評価報告書

2023年3月18日

外部評価委員 望月康恵（関西学院大学教授）

### 優れている点

第一に、教育目標と授業との関連性の明確さについて評価できる。『法と政治部会 自己点検・評価書』（以下、評価書）および外部評価委員会（2023年3月7日、神戸大学において実施）における部会長（太田和宏教授）による報告から、神戸大学の教育目標、教養教育の目標、法と政治部会の目標が明確であり、これら目標に沿った形で担当科目が設置されている点が確認された。法と政治部会の担当科目は、社会への貢献、地球的課題の発見、リーダーシップを発揮できる人材育成のために設置されており、多面的な判断のための力をつけさせるという目標は一貫性がある。また法と政治部会により提供されている科目は、その呼称も内容も、様々な工夫がなされており、目的達成のために共通授業科目が設置されている。多様な専門性を有する教員による授業は、教員の持つ知識とその背景にある学問体系を、教養科目を通じて学生に提供できる貴重な機会である。法学や政治学を専門としていない学生も対象とする教養科目は、基本的な法学や政治学の基礎を、教養として学生が会得できる貴重な機会となっている。

外部評価委員会における授業運営報告からは、特に次の点について高く評価される。まず「国家と法」（馬場健一教授）は、社会生活の中での法のありようについて、トピック中心に紹介し、法の意義や重要性を感得してもらう工夫がなされていた。外部評価委員も授業を履修したいと思った次第である。

「政治学B」（中村覚教授）は、日本のエネルギー政策という身近なテーマを扱い、そのテーマについて様々な角度から学べるように、学生の関心の高い内容を取り入れた授業運営がなされていた。またこの科目においては、神戸大学と関係の深い人物とエネルギー調達についても取り上げており、学生が授業の内容をより身近に感じられるように計画されていた。

両授業に共通する特徴として二点あげられる。第一に、授業実施における様々な工夫である。いずれの授業も、学生にとって身近であり日常生活に役立つ話題を取り上げている。授業においては、学生に対する問いかけを通じて、学生が何を学んでいるのかを確認し、さらに授業のテーマと関連する社会の法的、政治的な課題についても学生の理解を深めようとする運営がなされている。第二に、評価方法における工夫である。いずれの授業も定期的に課題を提出させ評価を行っており、日々の学びへのインセンティブを学生に与えている。これにより、授業の復習や振り返りが効率的になされている。さらに、課題の定期的な提出は、授業の内容についての理解を深めることに加えて、文章表現力の向上も役立っている。

### 改善を要する点

改善を要する点として二点指摘したい。

第一に、担当教員間の交流の欠如である。様々な専門性を有する教員による独創性に富んだ授業は、学生にとって多様な知に出会う貴重な機会である。その一方、法と政治の部会として、教員間の関係については改善の必要性があると思われる。評価書に記されているように「部会構成員の間で実際に、教

育目標や理について議論し共有する機会はほとんどなく」(9頁)、「部会として・・・全体として統一を持って臨んでいるわけではない」(14頁)「部会としてのまとまりを十分持っているとはいいいない」(15頁)点については、部会においてもすでに問題として認識されている(16頁)。法と政治部会が、学生に対して「より良き社会生活を送るために身に着けてほしい法学や政治学の講義をバランスよくそろえている」(9頁)のであれば、部会の教員間で議論を行うことは有意義である。教員がお互いの専門性を理解し、授業科目の独立性を尊重しながら、いかに教育理念を科目に反映させていくのか、科目間の関連性についてお互いに議論し共通理解を確認した上で、それを各担当科目に反映させることにより、科目において提供される知の関連性を学生にさらに示すことができるだろう。このことは学生にとって知識を得ながら科目の根底にある教養なるものについて理解することに役立ち、さらには学生の人格形成に結びつくと考えられる。

第二に、教員に対する過度な負担への懸念である。定期的な授業評価においては、教員による学生へのきめの細かい対応が求められる。教員からのフィードバックは学生にとって貴重である。その一方、担当教員にとって過度な負担となりえる。評価書では、TAの利用について申請が複雑である点に言及されているが(25頁)、教育および教育に反映される研究の質を維持し向上するためにTAが必要であるとすれば、TAをより使いやすくするための取り組みと予算措置が必要になるだろう。

#### 全体講評

評価書および外部評価委員会における報告と意見交換を通じて、授業実施に関する様々な工夫とその効果が示された。全体として、法と政治部会の構成員である教員が、部会提供の科目の授業を通じて、全学部の学生に対して基礎的かつ重要な知識を提供し、またそれが、さらなる学びへのインセンティブとなっているという点で、法と政治部会としての教養科目の提供は、意義のあるものと言える。法と政治部会から提供される科目は、学生の知的好奇心を強め、その後の専門性の学びにも結び付く。さらに授業における学生による授業評価は、学生の日々の学びを促し、学生の表現能力の向上にも役立つ。その一方で、上記で述べた通り、部会に所属する教員間の意思疎通の促進は、教養科目相互の関係性をより明確にすることに有益であると考えられ、今後の改善を促したい。

最後に、大学において教養科目を大学全体の科目においていかに位置づけるのかということは、日本の大学における共通する課題である。教養は人生を豊かにし、人格形成を促す。神戸大学における教養科目の意義について、法と政治部会を越えて、大学全体としての理解の共有と意義の確認が、今後さらに重要になると思われる。

以上

## 1-7 資料

1-7-1 法と政治部会 外部評価委員会

1-7-2 授業報告 総合教養科目「国家と法」

1-7-3 授業報告「政治学B：日本のエネルギー政策」

# 1 - 6 資料

## 1 - 6 - 1 法と政治部会外部評価委員会

### 法と政治部会 外部評価委員会

令和5年(2023年)3月7日

国立大学法人 神戸大学  
大学教育推進機構 教養教育院  
全学共通授業科目「法と政治部会」

### スケジュール

- 挨拶  
教養教育院長 菊池 誠教授  
評価・FD委員長 鈴木広隆教授
- 参加者紹介
- 報告① 法と政治部会自己評価 (太田和宏)  
報告② 授業運営報告 (馬場健一)  
報告③ 授業運営報告 (中村 寛)
- 外部評価委員ご講評および意見交換  
丹羽 徹教授 (龍谷大学)  
望月康恵教授 (関西学院大学)

### 参加者

#### 外部評価委員

丹羽 徹 教授 (龍谷大学法学部)  
望月康恵 教授 (関西学院大学法学部)

#### 教養教育院

菊池 誠教授 (教養教育院長)  
鈴木広隆教授 (教養教育院 評価・FD委員長)

#### 法と政治部会委員

馬場健一教授 (法学研究科・法学部)  
中村 寛教授 (国際文化研究科・国際人間科学部)  
井上弘貴教授 (国際文化研究科・国際人間科学部)  
阿部紀恵助教 (人間発達環境学研究所・国際人間科学部)  
太田和宏教授 (人間発達環境学研究所・国際人間科学部)

### 神戸大学教養教育

#### 神戸大学教育憲章 (平成14年5月16日制定)

「神戸大学は、学問の発展、人類の幸福、地球環境の保全及び世界の平和に貢献するために、学部及び大学院で国際的に卓越した教育を提供することを基本理念とする」(第1条)

(1) 人間性 (2) 創造性 (3) 国際性 (4) 専門性の教育

#### 神戸スタンダード

- (1) 複眼的に思考する能力
- (2) 多様性と地球的課題を理解する能力
- (3) 協働して実践する能力



## 全学共通科目（教養科目）

1. 基礎教養科目
2. 総合教養科目
3. 外国語科目
4. 情報科目
5. 健康・スポーツ科学
6. 共通専門基礎科目
7. 資格免許のための科目
8. その他必要と認める科目

## 基礎教養科目

専門分野以外の学問について基本的な知識及び「ものの見方」を学ぶ

「人文系」

「社会科学系」

「生命科学系」

「自然科学系」

○社会科学系：社会に対する科学的かつ複眼的思考と理解とを養う

「法学」、「政治学」、「経済学」、「経営学」、「社会学」、「地理学」

法学A,B：主体的市民として生きるための法学の知識・方法・理論を学ぶ

政治学A,B：能動的政治主体として必要な政治の知識・理論・方法を学ぶ

## 総合教養科目

多文化理解を深め多分野にまたがる課題を考え、対話型の講義等で複眼的なものの見方、課題発見力を養成する

- (1) 多文化理解
- (2) 自然界の成り立ち
- (3) グローバルイシュー
- (4) ESD(Education for Sustainable Development)
- (5) キャリア科目
- (6) 神戸学
- (7) データサイエンス

## グローバルイシュー

グローバル社会の、地球規模での解決が必要な諸課題の理解を深め、その解決に指導的役割を果たす人材となるための基礎能力を身につける

「政治と社会」

「社会生活と法」

「国家と法」



## 高度教養科目

### 「協働して実践する能力」の涵養

- ・ 専門科目を学修した3・4年次生を対象
- ・ 専門の異なる学生が共通課題につき協働して解決方法を探ることを通じ、「分野融合」「文理融合」、協働の大切さを学ぶ

## 法と政治部会 科目

- 「法律学A・B」：法律の基本概念や考え方について学ぶ。近代法の成立過程や運用につき歴史的文脈に位置づけつつ学習し、さらに国内法とは異なる国際法について、複雑な国際秩序の在り方とあわせながら学ぶ。
- 「政治学A・B」：政治学的なものの方や基礎的な概念について学ぶ。国内外の現代的課題を取り上げ、政治理論や政治的分析視角に触れながら、諸事象に対して構造的批判的観点にたち分析できる力を養う。
- 「政治と社会」：民主主義制度のゆらぎや国際紛争への対応など現代社会の抱える諸問題に対して、政治的視点、政治学的視角を主としつつ多面的要素を加味した多角的なアプローチでその実態と課題を検討する資料を扱う。
- 「社会生活と法」：現代社会において法が果たす役割を理解する。私法（民法、民事手続法、商法、社会法、知的財産法等）を中心とし、日常生活や身近に生じる諸問題に関連づけながら現代社会の理解を深めるとともに市民的規範を批判的に学ぶ。
- 「国家と法」：現代国家における公権力の発動と法規範について、政治学的見地、あるいは公法学的見地から考察する。政治過程や政治体制、法に係わる政治過程等を検討する場合と、各種の公法（憲法、行政法、地方自治法、税法、刑法、刑事手続法、国際法等）の分析等にその素材を求める場合がある。

## 部会運営体制

- 国際文化学研究科・国際人間科学部 5人（継続メンバー）
- 人間発達環境学研究科・国際人間科学部 3人（継続メンバー）
- 海事科学研究科・海洋政策学部 1人（継続メンバー）
- 法学研究科・法学部 4人（流動メンバー）
- 国際協力研究科 1人（流動メンバー）

部会長1 幹事1（2年交代）  
全学「教養教育委員会」→部会

課題：部会内の協議のよわさ

## 授業実態

法学系 18科目 政治系 18科目 （2022年度）  
受講者 10名～200名

時間割コード / 科目名	履修者数	合格				不合格
		秀	優	良	可	
07法と政治/	1750	4.4%	30.5%	40.0%	12.1%	13.0%
国家と法	110	10.9%	30.9%	30.0%	7.5%	20.6%
1U087 / 国家と法	67	9.0%	32.8%	19.4%	7.5%	31.3%
2U083 / 国家と法	42	11.9%	28.6%	47.6%	7.1%	4.8%
1U086 / 国家と法	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会生活と法	233	3.0%	28.2%	64.1%	7.7%	6.5%
1U089 / 社会生活と法	62	0.0%	33.9%	53.2%	1.6%	11.3%
2U081 / 社会生活と法	95	0.0%	23.5%	69.4%	9.5%	3.5%
1U085 / 社会生活と法	17	5.9%	29.4%	47.1%	17.6%	0.0%
2U082 / 社会生活と法	69	8.7%	29.0%	37.7%	15.9%	8.7%
政治と社会	688	3.1%	28.4%	40.7%	17.2%	10.6%
1U084 / 政治と社会	18	0.0%	46.7%	33.3%	6.7%	13.3%
1U083 / 政治と社会	196	0.0%	23.6%	38.7%	12.9%	19.9%
1U098 / 政治と社会	161	3.7%	42.5%	42.2%	6.6%	3.7%
2U079 / 政治と社会	196	5.6%	17.9%	45.4%	24.0%	7.1%
2U084 / 政治と社会	83	0.0%	26.5%	34.5%	26.5%	13.5%
2U080 / 政治と社会	45	8.9%	17.8%	35.6%	31.1%	6.7%
政治学A	128	0.0%	14.5%	57.8%	2.3%	26.0%
1U015 / 政治学A	56	0.0%	14.3%	62.5%	1.8%	21.4%
1U016 / 政治学A	72	0.0%	15.3%	54.2%	2.8%	27.8%
政治学B	27	14.8%	29.5%	37.0%	7.4%	14.5%
1U018 / 政治学B	27	14.8%	29.5%	37.0%	7.4%	14.5%
法学A	253	8.9%	32.4%	19.5%	16.0%	22.5%
1U013 / 法学A	90	10.3%	23.3%	21.1%	21.1%	21.1%
1U013 / 法学A	95	0.0%	57.9%	25.3%	4.2%	12.6%
2U012 / 法学A	67	10.4%	25.4%	17.5%	19.4%	26.5%

令和4年度前期授業振り回りアンケート実施結果(教養教育院)

●部会別回答率

教育部会	第1ウェーブ		第2ウェーブ		前期(キリスト)集中		前期計	
	回答者数	回答率	回答者数	回答率	回答者数	回答率	回答者数	回答率
情報科学	22	2.0%	1,886	92.0%	1	0.2%	43	62.4%
健康・スポーツ科学			2	1.4%	51	35.2%	56	2.0%
人間形成と思想	15	1.9%	411	21.6%	14	1.8%	871	24.9%
文学と芸術	10	3.0%	123	31.1%	11	7.4%	200	27.0%
歴史と文化	13	4.6%	119	25.4%	13	8.6%	264	30.9%
人間と社会	13	1.0%	317	21.1%	13	2.5%	511	40.7%
法と政治	13	12.4%	293	26.4%	9	8.6%	269	31.2%
経済と社会	7	0.7%	177	20.9%	10	9.7%	411	44.3%
数学	40	3.8%	2,069	54.7%	48	4.3%	1,272	32.3%
物理学	20	1.5%	952	62.2%	16	1.2%	412	36.8%
化学	17	1.0%	682	41.0%	17	1.9%	502	42.2%
生物科学	13	8.4%	496	52.4%	13	1.0%	419	39.5%
地球惑星科学	4	2.4%	98	38.7%	4	5.0%	174	29.3%
国際科学	1	1.5%	24	15.2%	1	6.0%	16	26.7%

## 学生による授業評価

### 設問1 授業に関連した週平均自己学修時間数

おおむね学修時間が「0～30分未満」「30分～60分未満」。  
一方「60～120分未満」「120～180分未満」の回答数が多い科目も。  
受講生への動機付けや課題の提示における工夫が必要か

### 設問2 授業内容の理解度

「授業内容が理解できたか」という設問には「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」が多い。視点や論理を学ばせる、考えさせるものが多いゆえか。

### 設問3 シラバスに掲載された目標の達成度

目標「達成できた」「おおむね達成できた」がほとんど。一方「どちらともいえない」との回答も散見。目標をより明確に伝える必要。  
「シラバスを読んでいない」も一定数。一講義最初に講義目標や意図について明確に伝える必要。

### 設問4 授業への工夫の要望

要望はあまりない。「板書、ビデオ、教材」等に関しては一定数の指摘がある。

ビジュアル教材を使った伝達の仕方、教授側も理解を深める必要。

### 設問5 総合判断

ほとんどの科目で「有益であった」「どちらかと言えば有益であった」優勢。

専門外分野の議論や知識に接して、新しい発見や学びがあった。

受講者評価を肯定的に受け入れ今後も工夫を重ねながらよりよい内容の教養教育を提供していくことが必要。

## コロナ対応

- オンライン
  - リアルタイム (zoom)、オンデマンド (貼り付け)
  - ハイブリッド
- BEEFシステムの活用
- 基本的に対面授業に  
申請によってハイブリッド型授業 (より教育効果の高い場合)

## ベストティーチャー

法学研究科馬場健一教授 (「国家と法」担当)  
平成27年度から令和元年まで5年連続受賞。

「ベストティーチャー賞特別表彰」受賞

授業報告 総合教養科目

「国家と法」

(2022年2, 3Q)

法学研究科

馬場 健一

「映像で見る法と社会」と題して、法律や裁判、司法制度、法律家などに関する映画・映像資料などを素材に、社会生活の中での法のありようを、全くの初心者向けに、トピック中心にわかりやすく紹介すると共に、法の意義や重要性を感得してもらうことを狙いとする。

一つの作品に、大きなテーマが一つ対応。

8回講義で5作品：1単位化で以前より窮屈に

・作品紹介→テーマ概説→映像上演(1~8分/1回)  
→プリント解説→映像上演(同上)→プリント解説  
→・・・といった流れ(一部プレゼンソフトも使用)

・映像は5~10シーン程度 結末等は見せず

・受講生：2Q 149名 3Q 180名  
→理系 多忙&学習インセンティブ低  
法学部外の文系 法律に忌避感

取り上げた作品と基本テーマ

1) 『魔法少女まどか☆マギカ』  
(アニメ 2011年 日本)

- ・契約締結を素材に民法の初歩を学ぶ
  - ・不当な契約からの救済手段を考える
  - ・古典的な民事的救済の限界とクーリングオフ
  - 近代法としての民法から、現代法としての消費者法へ





### 取り上げた作品と基本テーマ

#### 2) 『キューティーマ・ブロンド』 (映画 2001年 アメリカ)

- ・ 法廷映画をより深く理解するための基礎知識
- ・ 日米の法律家養成教育の違いから、双方の法や法制度・法律家についての考え方の違いを学ぶ
- ・ 双方の高等教育のあり方の違いを学び、それが専門家養成のありかたや社会と法との距離に与えている影響について考える



### 取り上げた作品と基本テーマ

#### 3) 『それでもボクはやってない』 (映画 2007年 日本)

- ・ 痴漢冤罪を素材に（した本作を素材に）日本の刑事司法の問題点を考える
- ・ 刑事手続の基本原則とその形骸化・背景
- ・ 「人質司法」「反省司法」社会的要請
- ・ 取り調べ段階、起訴後、保釈、キャリア制
- ・ 冤罪防止のために 袴田事件再審決定から学ぶ



### 取り上げた作品と基本テーマ

#### 4) 『エリン・ブロコビッチ』 (アメリカ 2001)

- ・ 公害被害救済の困難と希望
- ・ 法律家のプロボノ活動
- ・ 弁護士費用（完全成功報酬制など）
- ・ 現代型訴訟としての公害訴訟
- ・ 訴訟要件と実態判断
- ・ アメリカ社会と陪審 など



### 取り上げた作品と基本テーマ

#### 5) 『訴訟 CLASS ACTION』 (アメリカ 1991)

- ・ アメリカの消費者訴訟
- ・ 現代型訴訟としての消費者訴訟（←→公害訴訟）
- ・ クラス・アクションとは
- ・ 証拠開示制度（ディスカバリー）
- ・ 懲罰的損害賠償制度 など





## 成績評価

- 1-1) 期末試験：100点満点（コロナ前）  
用語穴埋め（50点）& 論述1題（50点）
- 1-2) BEEF上への複数回の課題提出と複数回の期間内  
小テスト（総計100点）（コロナ中）
- 2) 任意提出のレポート
  - ・紹介した5作品のうち一つを選んで講評（10点）
  - ・その他リストアップした法廷もの、法律関連映画等  
から一つ選んで作品介绍& 講評（10点）

全学共通教育ベストティーチャー特別表彰受賞者  
からのコメントより

([http://www.iphe.kobe-u.ac.jp/old\\_site/  
bestteacher/bestteacher-comment2.html](http://www.iphe.kobe-u.ac.jp/old_site/bestteacher/bestteacher-comment2.html))

法律や政治は、本来誰にとっても身近で重要なものはずなのに、法学部以外の他学部生には敷居が高く感じられるの  
だろう、教養科目としては敬遠される傾向があるようだ。自  
分の講義では、まずそうした先入観を取り払い、わかりやす  
く、楽しく、法や裁判の意義を感じてもらえるものとなるよ  
う、心がけてきた。具体的には、法廷ものといわれるジャン  
ルの邦画・洋画や、悪徳契約で主人公たちが苦しむアニメ作  
品（ただしこちらは硬い社会派ものではなく、『魔法少女ま  
どか☆マギカ』というファンタジーSF）などをとりあげ、映  
像の一部を紹介しながら、裁判の仕組みや法律の基礎、作品ご  
とに問題となっている法的論点などを、一般向けになるべく  
わかりやすく紹介することになっている。

一方通行の大講義は飽きられやすいが、講義と映像を  
交互に挟むことで、メリハリをつけられる。ちなみに講  
義で一番最初に取り上げるのは、上述の『まどか☆マギ  
カ』というアニメで、意外性・話題性がありキャッチー  
な「つかみ」となっているようだ。他方そのため学生に  
は、「アニオタ（アニメオタク）教授」などともいわれ  
ているらしいが、まあなんとでも呼んでくれ。




映像以外のレジュメその他の関連資料はすべてBEEF（神戸大の学習支援ネットワークシステム）にあげておき、そちらを参照するように指示しており、プリントなどは用意しない。レジュメは重要語句を既に赤字で入れている完全版で、受講生は頻繁にノートを取ることは求められない。楽すぎる講義かもしれないが、法学を積極的に学ぶインセンティブを原則持たない人たちを前提に、限られた時間の中でなるべく多様な素材に触れてもらうための措置である。またBEEFには、試験勉強に役立つよう、重要語句を消して空白としたレジュメも併せて載せ、自由に参照してもらっている。

単位認定については、期末試験だけでの評価は不安が大きいようなので、講義期間の中頃を締め切りとした任意提出のレポートを課している。課題は二つで、一つは講義で扱う映像作品のうちの一つを取り上げて、最後まで通して鑑賞し、感想を1000字以上で書け、というもの。もうひとつは、講義では取り上げられない多くの映像作品のリストを渡して、そのうちの一つを選び鑑賞し、あらすじと法律や裁判に関わる論点を考察して書け、というもの。二つの課題は一方だけの提出でもかまわない。配点はそれぞれ10点満点で、最高で20点。これは100点満点の期末試験に対する加点要素とし、レポート未提出の者も不利益にならないようにしている。

ちなみにこのレポートの提出もBEEFを使っている。そのため締切厳守で、データ管理も楽である。またこちらからのフィードバックも簡単にでき、実際コメントと評点を提出者には講義期間中に伝えている。提出したレポートに返事が帰ってくるという経験は、受講生にとって新鮮なようで、授業振り返りアンケートでも時々「嬉しかった」と書かれることがある。また受講生からのレポートの中には、感動する作品と出会ったのだろう、とても力のこもったものがしばしば寄せられる。そういうものを読むのも、率直に嬉しいことである。



またこのレポートによる加点の効果として、提出者は、安心して試験勉強を手抜きするのではなく、むしろせっかく加点があるのだからちゃんと単位を取ろうという気持ちが強まるようである。試験の解答を読んでも、それなりに一生懸命レジュメを理解しようとしている様子が伺えるものが多い。もちろん例外はあつて、レポートを出しても単位を落とす受講生は毎回残念ながら出る。ちなみに自分の講義において単位不認定率は、だいたい毎回1割程度である。レポート作成と試験勉強にはそれなりに手間もかかるはずで、決して「楽単科目」ではないと思う。なお試験前には、授業振り返りアンケートへの回答をするように受講生には依頼し、一定数の回答が得られれば、過去問を公開したりしている。



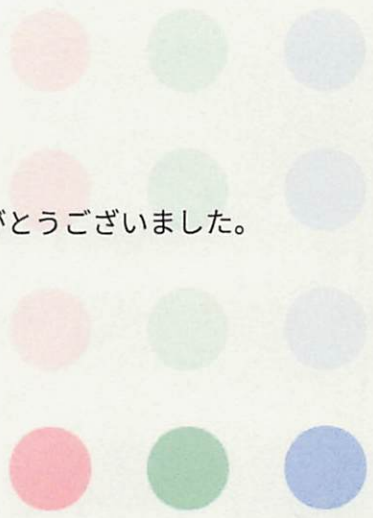
授業振り返りアンケートの受講生の自由記述の中に、「先生自身楽しんで講義をしているのが印象的だった」というものがあった。結局大事なのはそういうことなのかな、とも思う。

以上参考になれば幸いです。

最後に、『魔法少女まどか☆マギカ』は、大人の鑑賞にも耐える、日本アニメの最大傑作の一つです。総合・国際文化学図書館のAVコーナーにもDVDが入っていますので、騙されたと思って、ぜひ一度ご覧になってください。



ご清聴ありがとうございました。





## 政治学B「日本のエネルギー政策」

時間割コード [4U012]

(1)映画『海賊と呼ばれた男』で描かれた「出光興産」(国岡商店)の事業に関する今日の講義を通じて、エネルギー調達に関してどんな点で見方が変わりましたか。

(2)今学期、どんな知識や視点を身に付けたいですか。今学期の到達目標と六つのバイアスをもとにして、考えてみてください。

第4クォーター一月1 (8:50-10:20)

「法と政治」部会 中村 寛

satnaka[AT]kobe-u.ac.jp

[AT]は@に置き換え

## 質問がある際に、教員へ送るメールの書き方

- BEEFメールでも、普通のEメールでも良いです。  
[satnaka@kobe-u.ac.jp](mailto:satnaka@kobe-u.ac.jp)
- 宛名を書く。中村 寛
- 件名に、**自分が、どの授業を履修しているのか明記する**。要件も書くとよい。
- 例「政治学B 今日の問いの提出方法に関する質問」
- どんな作業をしているときに、どんなトラブルが起きたのか、明記する。
- 自分の名前を明記する。

## 講義資料の確認(BEEF)

- [第4クォーター][4U012] 政治学B
- トピック1 [12/5 講義ファイル](#) (pdfファイル):教室に板書したパスワードでダウンロードして下さい。
- トピック1 [「今週の購読提出」12月5日講義\(締め切り11日23:59\)](#)(課題提出、オンラインテキストで提出)
- トピック1 [「今週の購読提出」12月5日講義\(締め切り11日23:59の中から、「講読の資料」を入手して下さい](#)。→教室で確認したパスワードで、ファイルを開いて、読んで、問いに回答してください。

## 今日の問い

250字以上で3点

- (1)映画『海賊と呼ばれた男』で描かれた「出光興産」(国岡商店)の事業に関する今日の講義を通じて、エネルギー調達に関してどんな点で見方が変わりましたか。
- (2)今学期、どんな知識や視点を身に付けたいですか。今学期の到達目標と六つのバイアスをもとにして、考えてみてください。



## 「今日の問い」 回答上の約束と助言(1)

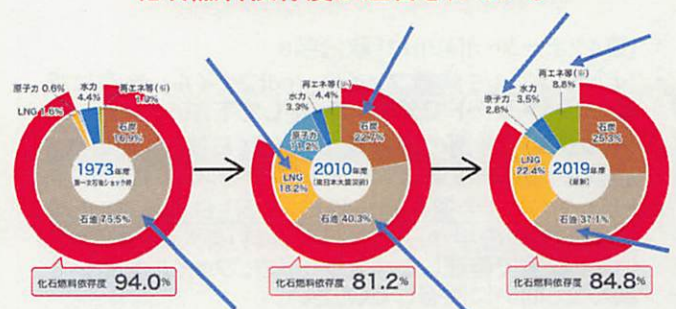
- 250字以上を書いて提出すると、3点を獲得できます。
- 毎週、二問以上の問いが出されますが、それらの全ての問いへの回答の字数を合計して、250字以上、書いて下さい。(一問につき250字以上ではない)
- 今日の資料の中で知ったことを書くことができます。また、自分が考えたこと、また、知っている知識や調べて得た知識を加味して書くことができます。すると、創造的な回答を工夫していることとなる。
- 大学が高校と異なる点は、教えられたことを回答するだけが正解になるのではないという点である。自分が創造的に、正解を工夫したり考えることが大切である。
- なぜなら、みなさんは社会人になる準備をしているからである。企業、省庁・自治体、NGOなどで働く際には、自分で既存の知識を活かしつつ、常にその正しさを判断して、より良い正解を求めて生活することとなるのです。

## 今週の講読(初回講義の場合)

- 高橋洋『エネルギー転換の国際政治経済学』日本評論社、2021年。序章、第1章。pp.1-32。
- 12/11(日)23:59までにBEEFで提出。要旨、オンラインテキストの貼り付けで提出、400字以上。
- 今週の講読の問い「化石燃料、再生可能エネルギー、原子力の活用、あるいは省エネルギーの中で、どれが期待できるエネルギー政策ですか。その根拠は何ですか」
- まだいろいろと良くわからないと考えるかもしれませんが、指定された講読の章を読んで、論点をまとめるとよいです。
- 毎週4点、クオータで計24点。
- レポート作成中の誤操作による消失を避けるため、予めワープロやテキスト編集のソフトで作成し、コピー&ペーストして提出することをお奨めします。

## 次のスライドから、今週の講義

### 日本の一次エネルギー供給構造の推移 化石燃料依存度が注目されている



資源エネルギー庁「日本のエネルギー 2021年度版「エネルギーの今を知る10の質問」」

<https://www.enecho.meti.go.jp/about/pamphlet/energy2021/001/>、2022年4月7日参照。

## なぜエネルギー問題は わかりにくいのか

### 高度な専門性のためなのか？

- (1) ビジネスに関わる思惑
- (2) メディア、娯楽、研究の販売・営業
- (3) 政治的な偏向
- (4) 政策は、完全合理性には達しない
- (5) 国際政治に関わる難解さ
- (6) 情勢変化が激しい

## 小説・映画『海賊と呼ばれた男』を例に

- 主人公、国岡鐵造のモデルは出光佐三
- 神戸大学の前身の神戸高等商業学校卒業
- 卒業論文で石油に注目
- 国岡商店(出光興産)創業者
- 1953年～56年、イランから石油を輸入。
- 1953年4月に日章丸はアバダンに到着



## 今日の問い(第一回再掲)

- (1) 映画『海賊と呼ばれた男』で描かれた「出光興産」(国岡商店)の事業に関する今日の講義を通じて、エネルギー調達に関してどんな点で見方が変わりましたか。
- (2) 今学期、どんな知識や視点を身に付けたいですか。今学期の到達目標と六つのバイアスをもとにして、考えてみて下さい。
- 二つの問いへの回答を合わせて、250字以上で3点となります。

次のスライドからは、初回の講義なので、履修に関する確認です。



## 概要と計画 ウクライナ戦争による世界の変化を加味します

- ・(第1回)(12/5)映画で描かれる国際政治としてのエネルギー問題
- ・(第2回)(12/12)オンライン講義 日本政府のエネルギー政策を解体する政治学的検討と統合的視点
- ・(第3回)(12/19)地球環境問題解決のために変わるエネルギー政策
- ・(第4回)(12/26)オンライン講義(?) エネルギー資源の可採埋蔵量、分布、価格、利用方法(石油、石炭、天然ガス等)
- ・(第5回)(1/16)再生可能エネルギーを促進する地域分散型システム
- ・(第6回)(1/23)進行する脱原子力発電と期待される新エネルギー(太陽光発電等の再生可能エネルギー、水素の利用、EV車の促進など)
- ・(第7回)(1/30)エネルギー調達(自給率): 資源保有国との関係と自主開発  
●期末レポート締め切り見込み:(2/1~2/9)16:30、教務係レポートボックス(K棟 地上階廊下)へ。English writing is acceptable.

## 成績評価方法(見込み)

- ・(A)「今日の問いへの回答」7回(週)・・・その日の問いに関する回答を記入、提出(何を知り、考えたか)。250字以上(1回3点、計21点)。教室で提出。
- ・(B)「今週の購読提出」(要旨や要点、400字以上)に関して提出(BEEFへ)。毎週4点、6週、計24点。
- ・課題提出日、毎週(日)23:59。
- ・〆切予定日: 12/11, 12/18, 12/25, 1/15, 1/22, 1/29 (6回)
- ・(C) 期末レポートの配点(55点)。締め切り見込み 2/9(木)16:30、教務係のレポートボックスへ提出。
- ・(A)と(B)で書いたものを考えながら、レポートの準備に繋げていく。「今日の問いへの回答」は、自分でスマホに写真を撮ったりすることで保存してもよいです。

34

## 成績評価基準

- ・毎週の出席や提出による取り組み。
- ・日本のエネルギー安全保障に関する知識や論点を正確に記述すること。
- ・日本のエネルギー安全保障達成のための選択肢やリスクを探索したり、検討したりする視点や批判力
- ・自主性や創造性
- ・社会人として通用する日本語作文能力

15

# 『法と政治部会 自己点検・評価書』

令和5年（2023年）2月

国立大学法人 神戸大学

大学教育推進機構 教養教育院

全学共通授業科目「法と政治部会」

部会長 太田 和宏

幹事 櫻井 徹

## 自己点検・評価書 目次

1	神戸大学の教育目標	34
	神戸大学教育憲章	34
2	神戸大学の教養教育	36
2-1	教養教育の目的	36
2-2	全学共通授業科目	36
2-3	教育部会	40
2-4	法と政治部会の担当科目	41
2-4-1	法と政治部会 目標	41
2-4-2	「日本国憲法」	43
3	組織・運営体制	44
3-1	大学教育推進機構と法と政治部会の沿革	46
3-2	法と政治部会の構成・担当科目等	47
3-3	法と政治部会の運営	49
3-3-1	現在の運営体制	49
3-3-2	歴代の部会長・幹事	51
4	授業の実態	52
4-1	2020（令和2）年度，2021（令和3）年度開講科目と担当者	52
4-2	2020（令和2）年度，2021（令和3）年度開講状況の詳細	54
4-3	2020（令和4）年度の授業内容	57
4-4	成績評価	57
4-5	コロナ対応	59
4-6	ティーチング・アシスタント（TA）	60

5	教育の質の改善・向上	60
5-1	学生による授業評価	60
5-2	ピアレビュー（授業参観）	70
5-3	ベストティーチャー賞	71
6	自己点検・評価報告書	71
7	参考資料	72

シラバス（令和4年）

自己点検・評価報告書（2017年，2020年，2022年）

# 1 神戸大学の教育目標

神戸大学は、「開放的で国際性に富む固有の文化の下、「真摯・自由・協同」の精神を発揮し、人類社会に貢献するため、普遍的価値を有する「知」を創造するとともに、人間性豊かな指導的人材を育成」することを使命としている。また、学問の発展、人類の幸福、地球環境の保全及び世界の平和に貢献するために、学部及び大学院で国際的に卓越した教育を提供することを基本理念と定めた神戸大学教育憲章に則り、教育を行っている。

## 神戸大学教育憲章

(平成14年5月16日制定)

神戸大学は、国が設置した高等教育機関として、その固有の使命と社会的・歴史的・地域的役割を認識し、国民から負託された責務を遂行するために、ここに神戸大学教育憲章を定める。

### (教育理念)

1 神戸大学は、学問の発展、人類の幸福、地球環境の保全及び世界の平和に貢献するために、学部及び大学院で国際的に卓越した教育を提供することを基本理念とする。

### (教育原理)

2 神戸大学は、学生が個人的及び社会的目標の実現に向けて、その潜在能力を最大限に発揮できるよう、学生の自主性及び自律性を尊重し、個性と多様性を重視した教育を行うことを基本原理とする。

### (教育目的)

3 神戸大学は、教育理念と教育原理に基づき、国際都市のもつ開放的な地域の特性を活かしながら、次のような教育を行う。

(1) 人間性の教育：高い倫理性を有し、知性、理性及び感性の調和した教養豊かな人間の育成

(2) 創造性の教育：伝統的な思考や方法を批判的に継承しつつ、自ら課題を設定し、創造的に解決できる能力を身につけた人間の育成



(3) 国際性の教育:多様な価値観を尊重し, 異文化に対する深い理解力を有し, コミュニケーション能力に優れた人間の育成

(4) 専門性の教育:それぞれの職業や学問分野において指導的役割を担うことのできる, 深い学識と高度な専門技能を備えた人間の育成

(教育体制)

4 神戸大学は, 教育理念と教育原理に基づき, その教育目的を達成するために, 全学的な責任体制の下で学部及び大学院の教育を行う。

(教育評価)

5 神戸大学は, 教育理念と教育原理が実現され, 教育目的が達成されているかどうかを不断に点検・評価し, その改善に努める。

## 2 神戸大学の教養教育

### 2-1 教養教育の目標

神戸大学は、「学理と実際の調和」という開学以来の教育方針の下、教育憲章に示された「人間性」「創造性」「国際性」「専門性」を高める教育を実施するとともに、各学部がグローバル化に対応した様々な教育プログラムを開発してきた。このようなプログラムに参加する学生だけではなく、全ての学生を、自ら地球的課題を発見しその解決にリーダーシップを発揮できる人材へと育成することが学士課程の課題である。

そこで、全学部学生を対象とする教養教育において、神戸大学の学生が卒業時に身につけるべき共通の能力を「神戸スタンダード」として明示し、その修得を教育目標とする。

#### 【神戸スタンダード】

- ▶複眼的に思考する能力：専門分野以外の学問分野について基本的なものの考え方を学ぶことを通して複眼的なものを見方を身につける
- ▶多様性と地球的課題を理解する能力：多様な文化、思想、価値観を受容するとともに、地球的課題を理解する能力を身につける
- ▶協働して実践する能力：専門性や価値観を異にする人々と協働して課題解決にあたるチームワーク力と、困難を乗り越え目標を追求し続ける力を身につける

### 2-2 全学共通授業科目

上記目的を達成するために教養科目に相当する以下のカテゴリーの全学共通授業科目を国際教養教育院が開講している。各学部が開講する専門科目と並行して、1～3年次に履修する。

#### 【全学共通授業科目の区分】

1. 基礎教養科目
2. 総合教養科目

3. 外国語科目
4. 情報科目
5. 健康・スポーツ科学
6. 共通専門基礎科目
7. 資格免許のための科目
8. その他必要と認める科目

「法と政治」関連科目は「基礎教養科目」「総合教養科目」に分類される。

### 【基礎教養科目】

基礎教養科目は、「人文系」、「社会科学系」、「生命科学系」、「自然科学系」の4つの分野の科目より開講している科目から、自分が所属する専門分野以外の主要な学問分野について基本的な知識及び「ものの見方」を学び、理解することを目的とし、以下の区分毎に学修目標を定める。

上記4分のうち「法と政治」部会の属する「社会科学系」の学習目標は以下である。

#### ○社会科学系

自己の属する様々なレベルの〈社会〉に対する、科学的かつ複眼的思考と理解とを養うことを目的として、「法学」、「政治学」、「経済学」、「経営学」、「社会学」、「地理学」を開講する。「法学」では複雑化する現代社会において主体的市民として生きるための法学の知識・方法・理論を学ぶ。「政治学」では能動的な政治的主体に求められる、政治を知りそれを生きる知識・理論・方法を学ぶ。「経済学」では、ミクロ・マクロの様々な経済問題を理解するのに必要な基本的概念や分析枠組の習得を目指す。「経営学」では、企業・組織を中心に、経済社会の現場で発生する多様な経営課題に対する取り組みを、経営学の視点から学ぶ。「社会学」では、領域横断的かつ相対的な社会学のものの見方とその有用性を示す。「地理学」においては、その基本概念や発展動向を踏まえ、その実証的・理論的両側面を学ぶ。

## 【総合教養科目】

総合教養科目は、多文化に対する理解を深め、多分野にまたがる課題を考え、対話型の講義を取り入れるなどの工夫により、複眼的なものの見方、課題発見力を養成することを目的とし、以下の7つ区分毎に学修目標を定める。

- (1) 多文化理解      (2) 自然界の成り立ち      (3) グローバルイシュー
- (4) ESD(Education for Sustainable Development)      (5) キャリア科目
- (6) 神戸学      (7) データサイエンス

「法と政治」は「(3) グローバルイシュー」に分類される。その学修目標をいかに示す。

### 【グローバルイシュー】学修目標

社会のグローバル化にともない、わたしたちは、国や地域の境界を越えて地球規模での解決が必要なさまざまな課題に直面している。この科目群では、これらの課題について理解を深め、その解決に指導的役割を果たす人材となるための基礎能力を身につけることを目標とする。環境問題は、いうまでもなく地球規模の問題であり、自然科学と人文・社会科学の双方から幅広く接近する必要がある。また、人権、ジェンダー、政治や法制度、経済、ビジネスなど、わたしたちの生活に直結する問題領域も、いまや一国だけでは対処することが困難であり、地球規模の視点から取り組んでいくことが求められている。さらに、エネルギー資源・エネルギー技術や発電技術、都市安全技術などの科学技術の応用の考え方や社会における応用の実例についても、地球規模の視点から捉えることで最先端の技術動向を把握することが可能となる。

「法と政治」関連科目としては「政治と社会」「社会生活と法」「国家と法」がある。

(参考) 科目分類表

(基礎教養科目, 総合教養科目)

授業科目の区分等		授業科目	単位	GPA対象	備考
基礎科目	人文系	哲学	哲学	1	○
		心理学	心理学A	1	○
			心理学B	1	○
		論理学	論理学	1	○
		教育学	教育学A	1	○
			教育学B	1	○
	倫理学	倫理学	1	○	
	社会科学系	法学	法学A	1	○
			法学B	1	○
		政治学	政治学A	1	○
			政治学B	1	○
		経済学	経済学A	1	○
			経済学B	1	○
		経営学	経営学	1	○
		社会学	社会学	1	○
		教育社会学	教育社会学	1	○
		地理学	地理学	1	○
	生命科学系	医学	医学A	1	○
医学B			1	○	
保健学		保健学A	1	○	
		保健学B	1	○	
		健康科学A	1	○	
		健康科学B	1	○	
生物学		生物学A	1	○	
		生物学B	1	○	
		生物学C	1	○	
		生物学D	1	○	
数学	数学A	1	○		
	数学B	1	○		
	数学C	1	○		
	数学D	1	○		
物理学	物理学A	1	○		
	物理学B	1	○		
自然科学	化学A	1	○		
	化学B	1	○		
	化学C	1	○		

自然世界の成り立ち	カタチの自然学B	1	○
ものづくりと科学技術	ものづくりと科学技術A	1	○
	ものづくりと科学技術B	1	○
生命科学	生命科学A	1	○
	生命科学B	1	○
生物資源と農業	生物資源と農業A	1	○
	生物資源と農業B	1	○
	生物資源と農業C	1	○
	生物資源と農業D	1	○
環境学入門	環境学入門A	1	○
	環境学入門B	1	○
社会と人権	社会と人権A	1	○
	社会と人権B	1	○
男女共同参画とジェンダー	男女共同参画とジェンダーA	1	○
	男女共同参画とジェンダーB	1	○
グローバルリーダーシップ育成基礎演習	グローバルリーダーシップ育成基礎演習	2	○
EU基礎論	EU基礎論	1	○
国際協力の現状と課題	国際協力の現状と課題A	1	○
	国際協力の現状と課題B	1	○
政治と社会	政治と社会	1	○
社会生活と法	社会生活と法	1	○
国家と法	国家と法	1	○
現代の経済	現代の経済A	1	○
	現代の経済B	1	○
経済社会の発展	経済社会の発展	1	○
地球史における生物の変遷	地球史における生物の変遷	1	○
生物の環境適応	生物の環境適応	1	○
人間活動と地球生態系	人間活動と地球生態系	1	○
食と健康	食と健康A	1	○
	食と健康B	1	○
資源・材料とエネルギー	資源・材料とエネルギーA	1	○
	資源・材料とエネルギーB	1	○

## 2-3 教育部会

これらの科目は全学組織である神戸大学大学教育推進機構国際教養教育院の下におかれた21の「教育部会」により担われている。その内訳と構成員人数は以下のとおりである。

【教育部会構成員】 2022年4月1日現在

	部会名	構成員人数
1	情報科学	35
2	健康・スポーツ科学	35
3	人間形成と思想	36
4	文学と芸術	24
5	歴史と文化	22
6	人間と社会	32
7	法と政治	14
8	経済と社会	41
9	数 学	41
10	物理学	65
11	化 学	73
12	生物学	48
13	地球惑星科学	20
14	図形科学	2
15	応用科学技術	16
16	医 学	44
17	農 学	47
18	ESD	19
19	データサイエンス	21
20	学 際	123
21	外国語第Ⅰ (英語)	38
22	外国語第Ⅱ (独語)	11
23	(仏語)	8
24	(中国語)	5
25	(ロシア語)	1
	合 計	821

外国語 25

教育部会構成員の総計は、本学の全教員数の約半数に相当するが、教育部会に所属する教員比率は、部局ごとに差異がある。また各部会の構成員は複数の部局に渡る。

比較的少人数の部会に属する「法と政治部会」は、2022年度は法学研究科（法学部）4人、国際文化学研究科（国際人間科学部）5人、人間発達環境学研究科（国際人間科学部）3人、海事科学研究科（海洋政策学部）1人、国際協力研究科1人で構成された。

## 2-4 法と政治部会の担当科目

### 2-4-1 法と政治部会 目標

法と政治部会の教育目標の大まかな合意は、各々の専門に限らず、法律や政治的視点でものを見る姿勢を涵養し、複雑な社会の中で求められる多面的な判断のための力をつけさせることにある。ただし部会構成員の間で実際に、教育目標や理について議論し共有する機会はほとんどなく、「法と政治」という一定の共通大枠にこだわることなく、各々のヴィジョンと判断をもって講義運営をしているのが実態である。

以下は学生向けに法と政治部会としての考え方と要望として公表したものである。

#### ◆法と政治部会の紹介◆

現代社会において、あらゆる事柄は、法や政治の働きによって形作られていると言っても過言ではなく、それらを度外視して生活することはできません。そこで「法と政治」部会では、複雑な現代社会で生活する皆さんが、よりよき社会生活をおくるために身につけてほしい法学や政治学の講義をバランスよく揃えていますので、もっとも関心がある科目を履修してほしいと考えています。

もしもみなさんが、人権保障、環境問題の改善、市民社会の活性化、武力紛争の抑止や平和の確立などを通じて、積極的に社会をよくする考えに共感しているなら、刑法や民法、憲法の基本原理や運用、立法過程や改革の動向について考えてみるのが、お勧めです。また、一人一人が自分の生活を防衛し、よりよい生活を送るためには、民法を中心とした法の仕組みを知る必要がありますが、他方、私たちはなぜ国家の命令（たとえば税金の支払い）に対して、これを正当なものと認めて従うのでしょうか。こうした問題をみなさんと一緒に考えていくことができます。

また、将来、国際社会で羽ばたきたいと考えているみなさんには、国際法や国際政治の分析視角にぜひ触れておいて頂きたいと思います。国際法の発展とその原則が基本となりますが、日本を含め、アメリカ、ヨーロッパ、アジア、中東、アフリカといった国や地域で、各国政府、国際組織、NGOが、どのように行動しているのかを比較し、その相違点や共通点を理解しながら、グローバルな場で思考し、行動するために欠かせない柔軟な視点を身につけることが授業の目的となります。また近年は、アジ

ア・アフリカの多くの国々で民主化が進展し、経済成長率が先進国を上回る現象が定着しつつありますが、グローバル社会の新しいダイナミズムについても、感じ取ってほしいところです。

2009年5月から裁判員制度が始まり、誰もがある日突然、裁判員に選出されて法廷に臨むことになる可能性が生まれています。そういう立場になっても慌てないように、裁判員制度、および刑法や刑事訴訟法についての基本的な知識を得ることも大切なこととなっています。裁判員制度をはじめとする司法制度やその改革動向をめぐる議論から、法と秩序に対する人々の意識を探ったり、個人と社会と国家の関係を考えたりすることも大切です。

これからの日本や世界を担うみなさんには、道義や規範、諸問題の政治的背景を洞察する力を獲得して、自信ある意志決定のできる人間になってほしいと思います。また、国内外のニュースにぜひ関心を高めてほしいと願っています。そのためにも、部会の教員一同、新聞を毎日、読むことをお薦めします。

#### 【法と政治部会 科目】

各科目の狙いは以下である。

「法律学 A・B」 法律の基本概念や考え方について学ぶ。近代法の成立過程や運用につき歴史的文脈に位置づけつつ学習し、さらに国内法とは異なる国際法について、複雑な国際秩序の在り方とあわせながら学ぶ。

「政治学 A・B」 政治学的なものの見方や基礎的な概念について学ぶ。国内外の現代的課題を取り上げ、政治理論や政治的分析視角に触れながら、諸事象に対して構造的批判的観点にたち分析できる力を養う。

「政治と社会」 民主主義制度のゆらぎや国際紛争への対応など現代社会の抱える諸問題に対して、政治的視点、政治学的視角を主としつつ多面的要素を加味した多角的なアプローチでその実態と課題を検討する資質を養う。

「社会生活と法」 現代社会において法が果たす役割を理解する。私法（民法、民事手続法、商法、社会法、知的財産法等）を中心とし、日常生活や身近に生じる諸問題に関連づ



けながら現代社会の理解を深めるとともに市民的規範を批判的に学ぶ。

「国家と法」 現代国家における公権力の発動と法規範について、政治学的見地、あるいは公法学的見地から考察する。政治過程や政治体制、法に係わる政治過程等を検討する場合と、各種の公法（憲法、行政法、地方自治法、税法、刑法、刑事手続法、国際法等）の分析等にその素材を求める場合がある。

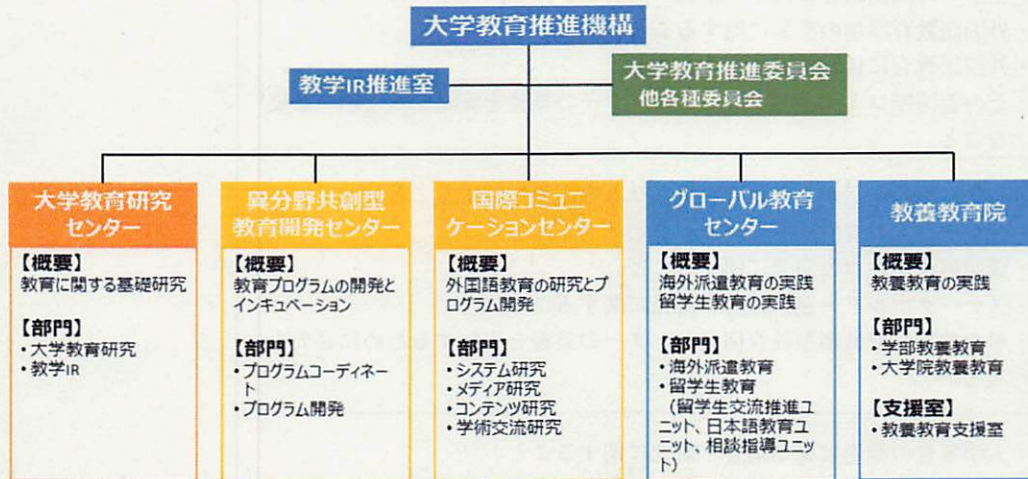
#### 2-4-2 「日本国憲法」

本部会の提供する科目には、さらに「6 資格免許のための科目」（教職に関する科目）に属する「日本国憲法1・2」がある。それぞれ1単位、合計2単位である。教職免許取得を希望する学生が受講する。

### 3 組織・運営体制

神戸大学の教養教育は「教養教育院」が責任機関となり運営されている。「教養教育院」は、神戸大学全体の教育方針・運営に責を担う「大学教育推進機構」のもとにある5つのセンター及び機関の一つである。「教養教育院」の下に21の科目別部会が組織される。各部会が独自に授業の運営を進める一方、教養教育に関わる大学全体の方針や制度、予算等については、ほぼ毎月定期開催される「教養教育委員会」にて審議される。

(参考1) 機構組織概念図



(参考2) 各センターの業務内容一覧

組織名称	業務内容
教養教育院	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全学共通授業科目の企画運営に関すること。</li> <li>・全学共通授業科目の実施及び担当教員に関すること。</li> <li>・全学共通授業科目の内部質保証及びファカルティ・ディベロップメントに関すること。</li> <li>・教養教育院が開講する高度教養科目の実施及び担当教員に関すること。</li> <li>・教養教育院が開講する高度教養科目の内部質保証及びファカルティ・ディベロップメントに関すること。</li> <li>・大学院教養科目の実施に関すること。</li> <li>・その他教養教育院の業務を実施するために必要なこと。</li> </ul>

グローバル教育センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・神戸大学（以下「本学」という。）が受け入れる外国人留学生（以下「外国人留学生」という。）の教育及び本学学生の海外派遣教育並びにその推進に関する事。</li> <li>・外国人留学生の受入れ及び本学学生の海外派遣に係る教育プログラムの企画運営に関する事。</li> <li>・日本語教育、留学生教育、国際教育等に係る調査研究に関する事。</li> <li>・外国人留学生に対する修学及び研究に必要な日本語・日本事情教育並びに異文化理解教育に関する事。</li> <li>・外国人留学生に対する修学上及び生活上の支援に関する事。</li> <li>・外国人留学生の学内外における交流推進に関する事。</li> <li>・海外留学を希望する本学学生に対する異文化理解教育に関する事。</li> <li>・海外留学に係る修学上及び生活上の支援に関する事。</li> <li>・その他グローバル教育センターの業務を実施するために必要な事。</li> </ul>
国際コミュニケーションセンター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国語に関する研究・調査に関する事。</li> <li>・グローバル・コミュニケーションに係る研究・調査に関する事。</li> <li>・全学の外国語教育に関する研究・調査並びに企画立案に関する事。</li> <li>・外国語教育環境の整備に関する事。</li> <li>・外国語教育に係る支援に関する事。</li> <li>・その他国際コミュニケーションセンターの業務を実施するために必要な事。</li> </ul>
異分野共創型教育開発センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本学の特色を活かした教育プログラムの開発に関する事。</li> <li>・グローバル教育の開発に関する事。</li> <li>・課題解決型教育の開発に関する事。</li> <li>・ステークホルダー連携教育の開発に関する事。</li> <li>・その他異分野共創型教育開発センターの業務を実施するために必要な事。</li> </ul>
大学教育研究センター	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学教育の推進に係る調査・研究に関する事。</li> <li>・大学教育の全学的な取組の企画・立案及び支援に関する事。</li> <li>・大学教育に係る評価及びファカルティ・ディベロップメントに関する事。</li> <li>・教学 IR に係る調査・研究に関する事。</li> <li>・その他大学教育研究センターの業務を実施するために必要な事。</li> </ul>

(参考3) 「大学教育推進機構長挨拶」HPより

大学教育推進機構は、全学の学士課程、及び大学院課程の教育に関する企画・戦略を検討し、教育憲章で定められた「人間性の教育、創造性の教育、国際性の教育、専門性の教育」の4つの教育目的を達成するために、2005年7月に設置されました。2022年度からは、本機構は長期ビジョンの実現に向け、全学共通教育を担う教養教育院、留学生教育及び海外派遣教育を担うグローバル教育センター、全学の外国語教育の充実を図るための国際コミュニケーションセンター、異分野共創型の教育プログラムの開

発とコーディネートを図るための異分野共創型教育開発センター，大学教育を研究するための大学教育研究センターからなる組織改編を行いました。

現代社会は，デジタル化，知識集約型社会へと急速に変化する一方で，地球温暖化などの地球規模的課題に直面しています。このようにダイナミックに変化する環境の下，地球規模的課題に取り組み，解決できる人材を育成するため，新たなスタートを切った大学教育推進機構は，大学内外の多様な方々と共創教育を実践し，知と人を創る異分野共創研究教育グローバル拠点形成を形成して参りたいと思います。

(大学教育推進機構長 大村 直人理事)

### 3-1 大学教育推進機構と法と政治部会の沿革

- 1992年4月 教養部を改組し，大学教育研究センターを設置  
「社会科学教科集団」発足
- 1994年4月 教養部廃止  
各学部の教員が大学教育研究センターに兼務するかたちで，  
全学共通教育科目の授業担当責任を全学部にあぼす
- 2003年10月 神戸商船大学との統合で，海事科学部発足
- 2005年4月 大学教育研究センターを大学教育推進機構に改組・機能強化  
全学共通教育の実施部局を新たに発足した全学共通教育部とし，  
責任体制の明確化をはかる  
教科集団を教育部会に改組し，法と政治部会が発足
- 2015年4月 全学共通教育部を改組し，国際教養教育院が発足，学士過程全体  
教養教育等の企画運営を担当
- 2016年4月 2学期クォータ制の導入  
教養原論に代え，「基礎教養科目」と「総合教養科目」が開始
- 2018年4月 国際教養教育院と各学部により「高度教養科目」開始
- 2022年4月 国際教養教育院を「教養教育院」に改称

### 3-2 法と政治部会の構成・担当科目等

先述の通り、2022年4月時点で、14名が部会構成員となっている。その所属部局は、法学研究科（法学部）4人、国際文化学研究科（国際人間科学部）5人、人間発達環境学研究科（国際人間科学部）3人、海事科学研究科（海洋政策学部）1人、国際協力研究科1人である。このうち法学研究科からの4人と国際協力研究科からの1人は、原則1年毎に構成員が交代する運用（「流動メンバー」と呼ぶ）になっており、国際文化学研究科、人間発達環境学研究科、海事科学研究科の構成員は継続的に本部会科目運営に携わっている（「継続メンバー」と呼ぶ）。流動メンバーの選出については、両研究科に任されている。こうした運用は、両部局の性質上、担当者を固定せずにローテーションで回せることによるものであるが、その源流は、教養部廃止時に教養教育を担当していなかったことにまで遡る。法学研究科の場合、学部教務委員長が研究科内の次年度カリキュラムの担当を決めた後、相対的に負担の軽いと思われる者の中から適任者を4人選出、依頼し、承諾を受けることで決定している。国際協力研究科の1名の選出も、基本的に同様である。部局内自治の問題にも関わる微妙な問題ではあるが、教養教育の優先順位の低いこのような決定方法については、議論の余地もありうる。一方、国際文化学研究科、人間発達環境学研究科、海事科学研究科の継続メンバーは毎年複数コマの担当を義務づけられ、多い者は年間6コマを担当する（1コマは1クォーター 90分×7.5回）。授業負担における所属部局間の不平等が積年の課題として解決されないままである。

年間提供総科目数は、基礎教養科目が19コマ、総合教養科目が19コマ、および資格免許のための科目「日本国憲法」が2コマである。基礎教養科目と総合教養科目の配分は固定されたものではなく、年度ごとに変化がある。特に流動メンバーの専門領域等の事情に応じて、変更されている。基礎教養科目の「法律学」A・Bおよび総合教養科目の「社会生活と法」「国家と法」は主に法学系教員が担当し、基礎教養科目の「政治学」A・Bおよび総合教養科目「政治と社会」は主として政治学系教員が担当している。またさきの概要に示された通り、「社会生活と法」は主に私法系、「国家と法」は主に公法系（場合によっては政治系）というのが一応の位置づけである。しかしこれまでは担当者の専門領域が常にこうした担当科目に対応しているとは限らない。法学系のメンバーが政治系科目を担当したことや、私法系の教員が「国家と法」を担当したこと、他方それらの逆のパターンも、いずれも事例があった。

部会としての大まかな教育目標や科目ごとの狙いはあるものの、実際の科目の目標設定や運営は担当者にはほぼ任されているため、全体として統一的な姿勢をもって臨んでいるわけではない。

科目の担当教員の部局ごとの割り振りについては、2008年以来、国際文化学研究科18コマ、人間発達環境学研究科6コマ、法学研究科8コマ、海事科学研究科8コマ（内2コマは非常勤講師）、国際協力研究科2コマとするものと確認されている。これら分担割合は、1993年教養部改革以来の部局利害にかかわる問題であり、その変更は非常に難しい。部会内で判断できる問題ではなく部局間での調整を必要とする問題である。また「日本国憲法」2コマについては、長年原則非常勤講師が担当することとされている。なお継続メンバーが学内行政の要職（全学機構長など）に就いたり、サバティカルを取得するなどの理由で、一時的にその担当分を非常勤講師が担当することもある。なお「日本国憲法」の非常勤講師予算は教養教育院が受け持ち、それ以外の非常勤講師予算は、それぞれの部局が負担している。

なおここでの「日本国憲法」の非常勤講師枠については、常勤で持つべきではないかとの議論もありうるが、法学・政治学を専攻する者であれば担当可能な科目とは異なり、憲法を専攻する者に依頼せざるをえない。憲法専攻専任教員は、法学研究科に3名いる。しかし学部専門教育、一般大学院教育さらに法科大学院教育における多く関連基幹科目の教育を担当せねばならない法学研究科では自部局の科目でさえ非常勤講師を採用してこれらの一部を委ねざるをえない状態にある。この状況のもとでさらに全学共通授業科目の「日本国憲法」2コマをも担当することは大変むずかしい。

部会員各自の担当科目の決定方式については、継続メンバーが前年通りの科目を担当し、流動メンバーに関しては概ね前年度の科目を踏襲しつつも、担当者の専門領域などを考慮し、必要に応じて担当科目カテゴリーの調整をしてきた。

部会構成上の課題としては、第一に、構成員が多部局に渡ることや、上述のように構成員が一部において毎年変動することなどのため、部会としてのまとまりを十分もっているとはいえないこととがある。第二に、上記のように各部局ごとに担当科目数が固定的に配分されているため、固定メンバーが退職等で抜けた場合で、後任が補充されないときなどには、担当科目の調整問題が生じかねないことである。この場合も、部会内で解決を図ることは困難であり、部局レベルに調整を委ねざるをえなくなる。

### 3-3 法と政治部会の運営

#### 3-3-1 現在の運営体制

神戸大学の全学共通教育における「法と政治」教育を実施するにあたり、本部会では部会長1名、幹事1名をおいている。

選出方法は、ルールの上ではこれまでは「毎年国際文化学部と法学研究科からそれぞれ1名を交互に選出する」とされ、また「教育部会長の選出にあたっては、幹事経験者から選出する」ともとされてきた（「教育部会長選出方法に関する覚書」平成17年3月17日全学教育等専門委員会決定）。しかし部会長と幹事の実際の選出は、この通りにはなっておらず、幹事未経験のものが部会長についた例が何度かある。特に法学研究科のメンバーは流動的なので、このようなことが発生しやすい。また部会長と幹事の選出も、部会メンバーが選ぶというより、実質両部局内部で決められていた。

これは本部会の運営については、「当分の間」「国際文化学部長、法学研究科長」が「部会長の相談に応じ、共同して調整するものとする」とされてきた（上記「覚書」）ことによりルール上は認められる事態ではあるが、部会のまとまりの弱さや継続メンバーと流動メンバーに分かれることなどに起因するため、現状のままでよいのか、検討の必要がある。こうした部局長による調整ルール自体、部会の自律性の欠如を制度上認めたものといわざるをえない。

なお2019年度からの制度変更に伴い部会長の任期は2年となった。また部会長は「原則として」幹事経験者から選出することとされた（「神戸大学大学教育推進機構の教育部会に関する内規」平成27年4月1日）。

さらに国際文化学部と発達科学部が統合され国際人間科学部に改組されたため、人間発達環境学研究科（発達科学部）教員も部会長および幹事を国際文化学研究科教員と共同でになうこととされ、2019年度、2020年度は幹事を人間発達環境学研究科が担った。2022年度および23年度は部会長を人間発達環境学研究科、幹事を国際文化学研究科がになう。

また流動メンバーであっても、部会長となった場合は最低二年は連続して部会員であり続けなければならないこととなった。それ以外の流動メンバーにはこの二年縛りはルール上はないが、これまで通り

1年交代でよいのか、これも検討の余地があるように思われる。

国際文化学部と法学研究科からの互選ルールも、幹事は1名とすることも、両研究科長の調整についての覚書も、ルールの上では廃止される予定である。今後の部会長や幹事の選出方法を含めて、部会の自律強化・機能強化が追求される必要があるだろう。

部会長は、毎月1回開催される大学教育推進機構国際教養教育委員会および、定期的に行われる全学共通教育に関する各種委員会に出席し、共通教育の運営に携わるとともに、毎年の法と政治部会のカリキュラム編成や自己点検評価をとりまとめるなど、幹事のサポートを受けつつ、部会運営の中心的役割を受け持つ。部会構成員が多部局に渡ることから、部会員間の情報共有や連絡事項などについては電子メールによることが通常であるが、カリキュラム等に関して重要な事案が生じた場合など、必要に応じて部会総会を招集して協議をおこなうこともある。他方年次総会のような定期的な会合は行っておらず、流動メンバーの存在などもあり、本部会は少人数でありながら、各自の所属部局を超えたメンバー間の交流は活発とはいえず、お互い面識さえないこともあり、特に流動メンバーは1年交代のため、部会への所属意識も薄い場合もあるようである。これまでの経緯があるにせよ、大きな組織改革を受け、こうした部会の現状や運用もこのままでよいのか、検討が必要であろう。



### 3-3-2 歴代の部会長・幹事

以下に法と政治部会の歴代部会長と幹事を示す。

	部会長	幹事
2005年度	井上典之（法）	中村覚（国際文化）
2006年度	櫻井徹（国際文化）	行澤一人（法）
2007年度	行澤一人（法）	櫻井徹（国際文化）
2008年度	中村覚（国際文化）	手嶋豊（法）
2009年度	手嶋豊（法）	阪野智一（国際文化）
2010年度	阪野智一（国際文化）	増島建（法） →中村覚（国際文化）
2011年度	上嶋一高（法）	山崎康仕（国際文化）
2012年度	山崎康仕（国際文化）	櫻村志郎（法）
2013年度	関根由紀（法）	山崎康仕（国際文化）
2014年度	山崎康仕（国際文化）	上嶋一高（法）
2015年度	馬場健一（法）	櫻井徹（国際文化）
2016年度	馬場健一（法）	
2017年度	馬場健一（法）	
2018年度	中村覚（国際文化）	
2019年度	中村覚（国際文化）	
2020年度	行澤一人（法）	岩佐卓也（人間発達）
2021年度	行澤一人（法）	岩佐卓也（人間発達）
2022年度	太田和宏（人間発達）	櫻井徹（国際文化）
2023年度（予定）	井口克郎（人間発達）	櫻井徹（国際文化）

## 4 授業の実態

### 4-1 2020（令和2）年度，2021（令和3）年度の開講科目と担当者

2020年度，2021年度の開講科目，担当教員等は以下のとおりである。

#### 【2020年度】

学期区分名	科目名	教員所属名	主担当教員	曜日	時限
第1クォーター	法学A	国際教養教育院	大塚 泰寿	水	1
第2クォーター	法学A	法学研究科	山田 誠一	月	2
第2クォーター	法学A	法学研究科	山田 誠一	水	1
第3クォーター	法学A	国際教養教育院	大塚 泰寿	月	1
第1クォーター	法学B	法学研究科	竹内 真理	木	1
第2クォーター	法学B	国際教養教育院	大塚 泰寿	水	1
第4クォーター	法学B	国際教養教育院	大塚 泰寿	月	1
第4クォーター	法学B	法学研究科	竹内 真理	水	2
第1クォーター	政治学A	国際協力研究科	河村 有介	木	2
第1クォーター	政治学A	人間発達環境学研究所	太田 和宏	月	2
第1クォーター	政治学A	人間発達環境学研究所	太田 和宏	水	1
第3クォーター	政治学A	人間発達環境学研究所	岩佐 卓也	月	1
第3クォーター	政治学A	人間発達環境学研究所	岩佐 卓也	水	1
第3クォーター	政治学A	国際協力研究科	河村 有介	水	2
第1クォーター	政治学B	国際文化学研究所	中村 覚	月	2
第3クォーター	政治学B	国際文化学研究所	中村 覚	月	1
第4クォーター	政治学B	国際文化学研究所	阪野 智一	月	1
第4クォーター	政治学B	国際文化学研究所	阪野 智一	水	1
第4クォーター	政治学B	国際文化学研究所	阪野 智一	水	2
第1クォーター	政治と社会	人間発達環境学研究所	井口 克郎	月	2
第1クォーター	政治と社会	人間発達環境学研究所	井口 克郎	火	2
第2クォーター	政治と社会	国際文化学研究所	坂井 一成	月	2
第2クォーター	政治と社会	国際文化学研究所	坂井 一成	火	2
第3クォーター	政治と社会	国際文化学研究所	阪野 智一	水	2
第3クォーター	政治と社会	国際文化学研究所	中村 覚	水	1
第4クォーター	政治と社会	国際文化学研究所	中村 覚	水	2
第1クォーター	社会生活と法	国際教養教育院	藤井 真一	木	2
第2クォーター	社会生活と法	法学研究科	行澤 一人	月	2
第2クォーター	社会生活と法	国際教養教育院	藤井 真一	木	2
第3クォーター	社会生活と法	法学研究科	行澤 一人	月	1
第3クォーター	社会生活と法	国際教養教育院	藤井 真一	月	2
第4クォーター	社会生活と法	国際教養教育院	藤井 真一	月	2
第1クォーター	国家と法	海事科学研究科	岡田 順子	火	2
第1クォーター	国家と法	海事科学研究科	岡田 順子	水	1
第2クォーター	国家と法	法学研究科	馬場 健一	火	2
第2クォーター	国家と法	法学研究科	馬場 健一	水	1
第4クォーター	国家と法	海事科学研究科	岡田 順子	火	1
第4クォーター	国家と法	海事科学研究科	岡田 順子	水	2
資格免許のための科目					
第1クォーター	日本国憲法1	教養教育院	浮田 徹	水	5
第2クォーター	日本国憲法2	教養教育院	浮田 徹	水	5

## 【2021年度】

学期区分名	科目名	教員所属名	主担当教員	曜日	時限
第1クォーター	法学A	国際教養教育院	大塚 泰寿	水	1
第1クォーター	法学A	国際協力研究科	四本 健二	木	2
第2クォーター	法学A	法学研究科	大内 伸哉	月	2
第2クォーター	法学A	法学研究科	大内 伸哉	水	1
第3クォーター	法学A	国際教養教育院	大塚 泰寿	月	1
第3クォーター	法学A	国際協力研究科	四本 健二	水	2
第1クォーター	法学B	法学研究科	竹内 真理	木	1
第2クォーター	法学B	国際教養教育院	大塚 泰寿	水	1
第4クォーター	法学B	国際教養教育院	大塚 泰寿	月	1
第4クォーター	法学B	法学研究科	竹内 真理	水	2
第1クォーター	政治学A	人間発達環境学研究科	太田 和宏	月	2
第1クォーター	政治学A	人間発達環境学研究科	太田 和宏	水	1
第3クォーター	政治学A	人間発達環境学研究科	岩佐 卓也	月	1
第3クォーター	政治学A	人間発達環境学研究科	岩佐 卓也	水	1
第1クォーター	政治学B	国際文化学研究科	中村 覚	月	2
第3クォーター	政治学B	国際文化学研究科	安岡 正晴	水	2
第3クォーター	政治学B	国際文化学研究科	中村 覚	月	1
第4クォーター	政治学B	国際文化学研究科	中村 覚	月	1
第4クォーター	政治学B	国際文化学研究科	安岡 正晴	水	2
第1クォーター	政治と社会	人間発達環境学研究科	井口 克郎	月	2
第1クォーター	政治と社会	人間発達環境学研究科	井口 克郎	火	2
第1クォーター	政治と社会	国際教養教育院	佐藤 良輔	水	2
第2クォーター	政治と社会	国際文化学研究科	坂井 一成	月	2
第2クォーター	政治と社会	国際文化学研究科	坂井 一成	火	2
第2クォーター	政治と社会	国際教養教育院	原田 豪	火	1
第3クォーター	政治と社会	国際文化学研究科	中村 覚	水	1
第1クォーター	社会生活と法	国際教養教育院	藤井 真一	木	2
第1クォーター	社会生活と法	法学研究科	行澤 一人	月	1
第2クォーター	社会生活と法	法学研究科	行澤 一人	月	1
第2クォーター	社会生活と法	国際教養教育院	藤井 真一	木	2
第3クォーター	社会生活と法	国際教養教育院	藤井 真一	月	2
第4クォーター	社会生活と法	国際教養教育院	藤井 真一	月	2
第1クォーター	国家と法	海事科学研究科	岡田 順子	火	2
第1クォーター	国家と法	海事科学研究科	岡田 順子	水	1
第2クォーター	国家と法	法学研究科	木下 昌彦	火	2
第3クォーター	国家と法	法学研究科	木下 昌彦	水	2
第4クォーター	国家と法	海事科学研究科	本田 悠介	火	1
第4クォーター	国家と法	海事科学研究科	本田 悠介	水	2

### 資格免許のための科目

第1クォーター	日本国憲法1	教養教育院	浮田 徹	水	5
第2クォーター	日本国憲法2	教養教育院	浮田 徹	水	5

科目ごとの開講コマ数は概ね妥当だと思われる。学生は所属学部による条件の若干の違いはあるが、在学中に基礎教養科目から6単位以上、総合教養科目から6単位以上の修得を求められるため、科目のバランスは妥当だといえる。ただし、曜日時限による分布は必ずしも均等ではなく、受講学生（学部）によって履修のしやすさし難さに若干の差がでる。しかしこれは法と政治部会だけではなく他の部会科目

とも勘案して調整すべき問題である。

ただし現在、教養教育改革の議論の中で基礎教養科目と総合教養科目の在り方についての再検討も進んでおり、開講コマのバランスについても一つの検討課題になるだろう。

#### 4-2 2020（令和2）年度，2021（令和3）年度の開講状況の詳細

2020年度および2021年度の各科目の受講者は以下のとおりである。

学生は受講科目の希望を提出し、多い場合には抽選となる。1年生前期は教養教育の科目受講から除外される。上限はほぼ200名程度である。受講者数は1人から200名前後までとは科目によって隔たりが大きい。資格免許科目の「日本国憲法」受講者が多く、ほかに選択肢がないため年によっては300を超えることもある。

##### 【2020年度】

曜日・時限	単位数	開講授業科目名称	合計		担当教員
			履修	取消	
水1	1	法学A	71	0	大塚 泰寿
月2	1	法学A	171	29	山田 誠一
水1	1	法学A	176	24	山田 誠一
月1	1	法学A	166	13	大塚 泰寿
木1	1	法学B	161	2	竹内 真理
水1	1	法学B	178	21	大塚 泰寿
月1	1	法学B	193	7	大塚 泰寿
水2	1	法学B	141	6	竹内 真理
木2	1	政治学A	140	5	河村 有介
月2	1	政治学A	82	1	太田 和宏
水1	1	政治学A	117	2	太田 和宏
月1	1	政治学A	98	4	岩佐 卓也
水1	1	政治学A	106	7	岩佐 卓也
水2	1	政治学A	184	9	河村 有介
月2	1	政治学B	75	8	中村 覚
月1	1	政治学B	131	33	中村 覚
月1	1	政治学B	170	19	阪野 智一
水1	1	政治学B	80	26	阪野 智一
水2	1	政治学B	33	12	阪野 智一
月2	1	政治と社会	168	4	井口 克郎
火2	1	政治と社会	16	0	井口 克郎



月2	1	政治と社会			坂井 一成
			175	3	
火2	1	政治と社会			坂井 一成
			31	0	
水2	1	政治と社会			阪野 智一
			21	9	
水1	1	政治と社会			中村 覚
			59	20	
水2	1	政治と社会			中村 覚
			31	6	
木2	1	社会生活と法			藤井 真一
			65	0	
月2	1	社会生活と法			行澤 一人
			54	5	
木2	1	社会生活と法			藤井 真一
			115	14	
月1	1	社会生活と法			行澤 一人
			44	2	
月2	1	社会生活と法			藤井 真一
			102	5	
月2	1	社会生活と法			藤井 真一
			145	17	
火2	1	国家と法			岡田 順子
			5	1	
水1	1	国家と法			岡田 順子
			83	8	
火2	1	国家と法			馬場 健一
			79	14	
水1	1	国家と法			馬場 健一
			166	11	
火1	1	国家と法			岡田 順子
			9	0	
水2	1	国家と法			岡田 順子
			26	1	
水5	1	日本国憲法1			浮田 徹
			202	1	
水5	1	日本国憲法2			浮田 徹
			194	1	

### 【2021年度】

曜日・時限	単位数	開講授業科目名称	合計		主担当教員
			履修	取消	
水1	1	法学A			大塚 泰寿
			95	5	
木2	1	法学A			四本 健二
			41	7	
月2	1	法学A			大内 伸哉
			67	23	
水1	1	法学A			大内 伸哉
			90	9	
月1	1	法学A			大塚 泰寿
			164	1	
水2	1	法学A			四本 健二
			41	28	



木1	1	法学B			竹内 真理
			173	5	
水1	1	法学B			大塚 泰寿
			100	0	
月1	1	法学B			大塚 泰寿
			191	8	
水2	1	法学B			竹内 真理
			137	4	
月2	1	政治学A			太田 和宏
			56	1	
水1	1	政治学A			太田 和宏
			74	1	
月1	1	政治学A			岩佐 卓也
			100	0	
水1	1	政治学A			岩佐 卓也
			140	1	
月2	1	政治学B			中村 覚
			27	4	
水2	1	政治学B			安岡 正晴
			159	4	
月1	1	政治学B			中村 覚
			146	12	
月1	1	政治学B			中村 覚
			114	23	
水2	1	政治学B			安岡 正晴
			114	11	
月2	1	政治と社会			井口 克郎
			186	1	
火2	1	政治と社会			井口 克郎
			15	1	
水2	1	政治と社会			佐藤 良輔
			161	4	
月2	1	政治と社会			坂井 一成
			196	1	
火2	1	政治と社会			坂井 一成
			45	1	
火1	1	政治と社会			原田 豪
			83	3	
水1	1	政治と社会			中村 覚
			61	14	
木2	1	社会生活と法			藤井 真一
			17	0	
月1	1	社会生活と法			行澤 一人
			62	1	
月1	1	社会生活と法			行澤 一人
			85	0	
木2	1	社会生活と法			藤井 真一
			69	8	
月2	1	社会生活と法			藤井 真一
			54	3	
月2	1	社会生活と法			藤井 真一
			98	7	
火2	1	国家と法			岡田 順子
			1	1	
水1	1	国家と法			岡田 順子
			67	14	
火2	1	国家と法			木下 昌彦
			42	0	
水2	1	国家と法			木下 昌彦
			171	7	
火1	1	国家と法			本田 悠介
			8	4	
水2	1	国家と法			本田 悠介
			45	13	
水5	1	日本国憲法1			浮田 徹
			202	1	
水5	1	日本国憲法2			浮田 徹
			204	3	

### 4-3 2022（令和4）年度の授業内容

授業内容の詳細は、「7.参考資料 シラバス（令和4年度）」を参照されたい。

### 4-4 成績評価

各科目の成績評価は、100点満点とし以下の基準で「秀」～「不可」と表記される。

90点以上	秀（S）
80点以上90点未満	優（A）
70点以上80点未満	良（B）
60点以上70点未満	可（C）
60点未満	不可（F）

成績評価方法は、担当教員に任されており、期末試験によるものの他、レポートを課すもの、授業の参加態様を評価するもの、これらを組み合わせるものなど様々である（「7 参考資料 シラバス（2022年度）」参照）。上記5区分の割合が厳密には決められていないものの、概ね「秀」は10%を上限とする、「秀」「優」を合わせて40%以内とすることが合意されている。

2012年入学者よりGPA評価制度が導入されており、GPA算出には秀（4点）、優（3点）、良（2点）、可（1点）、不可（0点）換算での成績評価が用いられている。



2021年度の科目別成績分布は以下となる。

時間割コード / 科目名	履修者数	合格				不合格
		秀	優	良	可	
07法と政治 /	1750	4.4%	30.5%	40.0%	12.1%	13.0%
国家と法	110	10.9%	30.9%	30.0%	7.3%	20.9%
1U087 / 国家と法	67	9.0%	32.8%	19.4%	7.5%	31.3%
2U083 / 国家と法	42	11.9%	28.6%	47.6%	7.1%	4.8%
1U086 / 国家と法	1	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
社会生活と法	233	3.0%	28.3%	54.1%	7.7%	6.9%
1U099 / 社会生活と法	62	0.0%	33.9%	53.2%	1.6%	11.3%
2U081 / 社会生活と法	85	0.0%	23.5%	69.4%	3.5%	3.5%
1U085 / 社会生活と法	17	5.9%	29.4%	47.1%	17.6%	0.0%
2U082 / 社会生活と法	69	8.7%	29.0%	37.7%	15.9%	8.7%
政治と社会	686	3.1%	28.4%	40.7%	17.2%	10.6%
1U084 / 政治と社会	15	0.0%	46.7%	33.3%	6.7%	13.3%
1U083 / 政治と社会	186	0.0%	28.5%	38.7%	12.9%	19.9%
1U098 / 政治と社会	161	3.7%	43.5%	42.2%	6.8%	3.7%
2U079 / 政治と社会	196	5.6%	17.9%	45.4%	24.0%	7.1%
2U084 / 政治と社会	83	0.0%	26.5%	34.9%	25.3%	13.3%
2U080 / 政治と社会	45	8.9%	17.8%	35.6%	31.1%	6.7%
政治学A	128	0.0%	14.8%	57.8%	2.3%	25.0%
1U015 / 政治学A	56	0.0%	14.3%	62.5%	1.8%	21.4%
1U016 / 政治学A	72	0.0%	15.3%	54.2%	2.8%	27.8%
政治学B	27	14.8%	25.9%	37.0%	7.4%	14.8%
1U018 / 政治学B	27	14.8%	25.9%	37.0%	7.4%	14.8%
法学A	293	8.9%	32.4%	19.8%	16.0%	22.9%
2U013 / 法学A	90	13.3%	23.3%	21.1%	21.1%	21.1%
1U013 / 法学A	95	0.0%	57.9%	25.3%	4.2%	12.6%
2U012 / 法学A	67	10.4%	25.4%	17.9%	19.4%	26.9%
1U017 / 法学A	41	17.1%	4.9%	7.3%	26.8%	43.9%
法学B	273	2.6%	43.2%	44.0%	5.9%	4.4%
2U014 / 法学B	100	0.0%	63.0%	29.0%	1.0%	7.0%
1U014 / 法学B	173	4.0%	31.8%	52.6%	8.7%	2.9%

成績評価は科目ごとのばらつきが大きいことがわかる。参加型の少人数講義の場合などで全体的に成績が高くなることはありうるとしても、受講生の多い一般的な講義科目と思われる科目（対象者50人以上）においても、大きな差がみられる。

2015年度には「神戸大学における成績評価方針」が策定され、次のような内容が決められている（平成27年7月22日全学教務委員会決定 同年9月3日大学教育推進委員会決定）。

1. すべての授業科目について明確な到達目標及び成績評価基準を明示する。（以下略）
2. 各学部及び国際教養教育院の各教育部会では開講授業科目の成績評価に関する情報を共有し、担当教員による成績評価の差を小さくするための工夫を行う。
3. 同一の授業科目を複数開講し、複数の教員が担当する場合は、担当教員間で成績評価基準の調整を行うものとする。
4. 「秀」は特に優れた成果を収めたとの評価であることから、履修者の概ね10%程度を上限とするこ

とを全学的な目安とする。ただし、各学部及び各教育部会は、特別な理由によりこの上限を適用しない授業科目を定めることができる。

(なお4. について、法と政治部会は上限不適用科目は定めていない。)

これまで「担当教員間で成績評価基準の調整を行う」ことはなされていない。同一科目名であっても担当教員によって評価に差ができれば、受講学生への平等性の確保という観点から問題となりうる。

「秀」の割合についても10%を超えている科目も存在する(前表赤字部分)。

今後こうした問題を改善していくために、本部会の構成員間の意見交換の機会を増やすこと、流動メンバーの在り方などを検討していく必要があるだろう。教育評価制度を厳密化するとこと運用の精度をあげることが並行的に取り組みられるのでなければその効果は低いだろう。

#### 4-5 コロナ対応

2020年度はコロナの蔓延により全学的に開講時期が5月連休明けにずれこみ、さらに全面的にオンライン形式に切り替わった。本部会でもZoomをつかったオンライン講義やBEEF、ストレージ機能を駆使してリアルタイム・ズーム授業、オンデマンド形式などさまざまな手段が取られたが、基本的にその対応は各授業担当者に任せられた。受講する学生側にも不慣れなところがあり、当初は混乱も見られたが教授する側、受講する側も徐々に慣れていったように思われる。暗中模索ながら大過なく授業運営を乗り切ることができた。

その後もオンライン・ツールの活用、ハイブリッド形式などが試みられた。2022年度は教室定員を考慮しつつ基本的に対面授業に切り替わり、オンライン、ハイブリッド形式の授業は、教育効果がより高くなる場合に限り申請・許可方式で可能となった。法と政治部会では1科目のみハイブリッド形式の希望があった。遠隔のゲストをオンラインで招いての授業でオンライン形式を取り入れることでより内容を充実させるものとなった。

## 4-6 ティーチング・アシスタント (TA)

TA制度は、大学院に在籍する優秀な学生に対し、教育補助業務を行わせ、大学教育におけるきめ細かい指導の実現や大学院生の将来のためのトレーニング機会の提供のためのものである(神戸大学ティーチング・アシスタント実施要領より)。

法と政治部会においては、過去2年はTA採用の申請はなかった。他部会と比較しても、利用は極めて少ない。

このように活用が低い背景は、講義形式科目が多くTAの必要性があまりないこと、申請運用手続が煩雑なこと、流動メンバーにとっては1年限りの講義であること、などが考えられる。

## 5 教育の質の改善・向上

### 5-1 学生による授業評価

全学共通授業科目においては、2000年度からすべての科目において「学生授業評価アンケート」を行ってきた。2005年度にWeb回答方式に移行し、2008年度から「教務情報システム」により、全学統一した仕組みが取り入れられ、全学共通授業科目もそこに統合された。その後、質問項目や実施方法の見直しが行われ、2015年後期以降は5項目、5段階評価となっている。

回答率は2022年度前期の場合、全部会平均が47.6%であるのに対して法と政治部会は24.8%と低い。受講者の理解度や評価をえるためにも回収率を上げる努力が必要である。



令和4年度前期授業振り返りアンケート実施結果(教養教育院)

●部会別回答率

教育部会	第1クォーター				第2クォーター				前期(セメスター)-集中				前期計			
	対象科目数	対象者数	回答者数	回答率	対象科目数	対象者数	回答者数	回答率	対象科目数	対象者数	回答者数	回答率	対象科目数	対象者数	回答者数	回答率
	情報科学	23	2,670	1,886	70.6%	1	82	43	52.4%					24	2,752	1,929
健康・スポーツ科学					3	145	51	35.2%	56	2,046	932	45.6%	59	2,191	983	44.9%
人間形成と思想	15	1,906	411	21.6%	14	1,924	671	34.9%					29	3,830	1,082	28.3%
文学と芸術	10	395	123	31.1%	11	742	200	27.0%					21	1,137	323	28.4%
歴史と文化	13	468	119	25.4%	13	862	266	30.9%					26	1,330	385	28.9%
人間と社会	13	1,019	317	31.1%	13	1,255	511	40.7%					26	2,274	828	36.4%
法と政治	13	1,242	253	20.4%	9	862	269	31.2%					22	2,104	522	24.8%
経済と社会	7	573	177	30.9%	10	927	411	44.3%					17	1,500	588	39.2%
数学	48	3,824	2,093	54.7%	48	4,123	1,373	33.3%					96	7,947	3,466	43.6%
物理学	20	1,530	952	62.2%	16	1,128	415	36.8%	2	102	29	28.4%	38	2,760	1,396	50.6%
化学	17	1,085	662	61.0%	17	1,192	503	42.2%					34	2,277	1,165	51.2%
生物学	13	946	496	52.4%	13	1,057	418	39.5%					26	2,003	914	45.6%
地球惑星科学	4	247	98	39.7%	4	593	174	29.3%					8	840	272	32.4%
図形科学	1	158	24	15.2%	1	60	16	26.7%					2	218	40	18.3%
応用科学技術	3	328	107	32.6%	3	260	138	53.1%					6	588	245	41.7%
医学	2	342	90	26.3%	2	378	116	30.7%					4	720	206	28.6%
農学	1	26	3	11.5%	1	100	23	23.0%					2	126	26	20.6%
ESD	1	33	9	27.3%	3	308	96	31.2%					4	341	105	30.8%
データサイエンス	4	1,745	1,081	61.9%	2	1,282	426	33.2%					6	3,027	1,507	49.8%
学際	4	583	165	28.3%	10	1,191	383	32.2%	1	36	4	11.1%	15	1,810	552	30.5%
外国語第Ⅰ	132	5,447	3,977	73.0%	134	5,523	2,830	51.2%					266	10,970	6,807	62.1%
外国語第Ⅱ	165	5,361	3,618	67.5%	165	5,439	2,320	42.7%					330	10,800	5,938	55.0%
計	509	29,928	16,661	55.7%	493	29,433	11,653	39.6%	59	2,184	965	44.2%	1,061	61,545	29,279	47.6%
(参考)令和3年度	508	27,949	17,097	61.2%	486	28,164	14,040	49.9%	61	2,156	1,036	48.1%	1,055	58,269	32,173	55.2%

下記資料は教養教育院による令和4年度前期の部会別のアンケート内容比較である。他の部会科目と比較して理解度（設問2）、目標達成度（設問3）、総合評価（設問5）において大きな特徴的な点があるわけではない。しかしこれらの数値に込められた受講学生の意図を丹念に読み込んで今後の授業運営の改善につなげることは重要だと考えられる。



設問2:この授業の内容はよく理解できましたか。

教育部会名	共通専門基礎科目区分(※)	回答1: そう思う		回答2: どちらかといえば そう思う		回答3: どちらともいえない		回答4: どちらかといえば そう思わない		回答5: そう思わない		回答者数 総計	(参考) 回答対象者数総計	平均(※)
		割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数			
情報科学	—	33.4%	644	53.1%	1,024	10.5%	202	2.4%	46	0.7%	13	1,929	2,752	4.2
健康・スポーツ科学	—	59.9%	589	29.2%	287	8.6%	85	1.1%	11	1.1%	11	983	2,191	4.5
人間形成と思想	—	31.6%	325	47.9%	490	12.9%	132	4.9%	50	2.5%	26	1,023	3,718	4.0
	専基	25.4%	15	44.1%	26	16.9%	10	6.8%	4	6.8%	4	59	112	3.7
計	—	31.4%	340	47.7%	516	13.1%	142	5.0%	54	2.8%	30	1,082	3,830	4.0
文学と芸術	—	31.6%	102	48.6%	157	14.6%	47	2.8%	9	2.5%	8	323	1,137	4.0
歴史と文化	—	32.5%	125	48.3%	186	12.5%	48	5.5%	21	1.3%	5	385	1,330	4.1
人間と社会	—	35.9%	297	48.2%	399	12.1%	100	2.9%	24	1.0%	8	828	2,274	4.2
法と政治	—	25.1%	131	47.5%	248	17.6%	92	6.1%	32	3.6%	19	522	2,104	3.8
経済と社会	—	21.4%	126	52.7%	310	17.5%	103	6.3%	37	2.0%	12	588	1,500	3.9
数学	—	27.1%	70	46.5%	120	18.3%	42	7.4%	19	2.7%	7	258	1,112	3.9
	専基	31.0%	994	42.9%	1,376	14.7%	471	6.9%	221	4.6%	146	3,208	6,835	3.9
計	—	30.7%	1,064	43.2%	1,496	14.8%	513	6.9%	240	4.4%	153	3,466	7,947	3.9
物理学	—	35.9%	23	37.5%	24	18.8%	12	6.3%	4	1.6%	1	64	225	4.0
	専基	20.3%	270	39.0%	519	20.2%	269	11.9%	158	8.7%	116	1,332	2,535	3.5
計	—	21.0%	293	38.9%	543	20.1%	281	11.6%	162	8.4%	117	1,396	2,760	3.5
化学	—	18.1%	13	52.6%	38	22.2%	16	4.2%	3	2.8%	2	72	244	3.8
	専基	16.7%	182	41.8%	457	23.2%	254	12.4%	136	5.9%	64	1,093	2,033	3.5
計	—	16.7%	195	42.5%	495	23.2%	270	11.9%	139	5.7%	66	1,165	2,277	3.5
生物学	—	28.4%	86	53.8%	163	13.5%	41	2.0%	6	2.3%	7	303	857	4.0
	専基	26.0%	159	42.1%	257	17.8%	109	12.6%	77	1.5%	9	611	1,146	3.8
計	—	26.8%	245	46.0%	420	16.4%	150	9.1%	83	1.8%	16	914	2,003	3.9
地球惑星科学	—	18.9%	35	48.1%	89	23.8%	44	5.9%	11	3.2%	6	185	667	3.7
	専基	25.3%	22	60.9%	53	6.9%	6	6.9%	6	0.0%	0	87	173	4.0
計	—	21.0%	57	52.2%	142	18.4%	50	6.3%	17	2.2%	6	272	840	3.8
図形科学	—	17.5%	7	47.5%	19	27.5%	11	5.0%	2	2.5%	1	40	218	3.7
応用科学技術	—	28.2%	69	51.0%	125	14.3%	35	6.1%	15	0.4%	1	245	588	4.0
医学	—	30.6%	63	52.9%	109	11.7%	24	2.9%	6	1.9%	4	206	720	4.1
農学	—	26.9%	7	53.8%	14	11.5%	3	3.8%	1	3.8%	1	26	126	4.0
ESD	—	36.2%	38	46.7%	49	10.5%	11	3.8%	4	2.9%	3	105	341	4.1
データサイエンス	—	19.2%	289	50.0%	753	20.3%	306	7.1%	107	3.5%	52	1,507	3,027	3.7
学際	—	42.4%	234	43.5%	240	10.3%	57	2.0%	11	1.8%	10	552	1,810	4.2
外国語第Ⅰ	—	36.6%	2,491	47.5%	3,231	11.0%	747	3.4%	233	1.5%	105	6,807	10,970	4.1
外国語第Ⅱ	—	35.0%	2,080	49.7%	2,954	10.3%	613	3.3%	195	1.6%	96	5,938	10,800	4.1
総計	—	34.3%	7,844	48.2%	11,029	12.1%	2,771	3.7%	847	1.7%	398	22,889	48,711	4.1
	専基	25.7%	1,642	42.1%	2,688	17.5%	1,119	9.4%	602	5.3%	339	6,390	12,834	3.7
	計	32.4%	9,486	46.8%	13,717	13.3%	3,890	4.9%	1,449	2.5%	737	29,279	61,545	4.0

※授業振り返りアンケートは、履修者5名以下の科目については設定していない。

※専基: 共通専門基礎科目、—: 共通専門基礎科目以外

※平均: 回答1を5点、回答2を4点、回答3を3点、回答4を2点、回答5を1点とし、平均値を算出。

設問3:シラバスに書かれている到達目標をあなたはどの程度達成できたと思いますか。

教育部会名	共通専門基礎科目区分(※)	回答1: 十分に達成できた		回答2: ある程度達成できた		回答3: どちらともいえない		回答4: あまり達成できなかった		回答5: 達成できなかった		回答6: 到達目標が分からない		回答7: シラバスを読んでいない		回答者数 総計	(参考) 回答対象者数総計	平均(※)
		割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数					
情報科学	—	20.3%	392	57.6%	1,111	13.9%	269	2.7%	52	0.5%	10	1.3%	25	3.6%	70	1,929	2,752	4.0
健康・スポーツ科学	—	42.0%	413	42.8%	421	7.3%	72	2.1%	21	0.6%	6	0.9%	9	4.2%	41	983	2,191	4.3
—	—	21.5%	220	49.4%	505	16.1%	165	4.4%	45	2.2%	23	1.1%	11	5.3%	54	1,023	3,718	3.9
人間形成と思想	—	13.6%	8	50.8%	30	16.9%	10	11.9%	7	1.7%	1	3.4%	2	1.7%	1	59	112	3.7
	専基	21.1%	228	49.4%	535	16.2%	175	4.8%	52	2.2%	24	1.2%	13	5.1%	55	1,082	3,830	3.9
計	—	20.1%	65	51.1%	165	15.2%	49	3.7%	12	1.2%	4	2.8%	9	5.9%	19	323	1,137	3.9
文学と芸術	—	20.0%	77	53.2%	205	16.4%	63	4.9%	19	1.3%	5	1.0%	4	3.1%	12	385	1,330	3.9
歴史と文化	—	19.2%	159	57.4%	475	15.0%	124	3.6%	30	1.0%	8	1.3%	11	2.5%	21	828	2,274	3.9
人間と社会	—	18.4%	96	49.2%	257	20.5%	107	6.3%	33	1.9%	10	0.8%	4	2.9%	15	522	2,104	3.8
法と政治	—	12.1%	71	51.7%	304	20.2%	119	5.4%	32	3.2%	19	1.5%	9	5.6%	34	588	1,500	3.7
経済と社会	—	21.3%	55	52.7%	136	16.7%	43	4.7%	12	0.8%	2	0.8%	2	3.1%	8	258	1,112	3.9
数学	—	22.8%	730	43.4%	1,393	17.4%	557	7.1%	228	2.9%	92	1.5%	48	5.0%	160	3,208	6,835	3.8
	専基	22.6%	785	44.1%	1,529	17.3%	600	6.9%	240	2.7%	94	1.4%	50	4.8%	168	3,466	7,947	3.8
計	—	25.0%	16	43.8%	28	17.2%	11	7.8%	5	1.6%	1	0.0%	0	4.7%	3	64	225	3.9
物理学	—	13.1%	175	40.5%	539	22.8%	304	10.2%	136	5.5%	73	2.6%	34	5.3%	71	1,332	2,535	3.5
	専基	13.7%	191	40.6%	567	22.6%	315	10.1%	141	5.3%	74	2.4%	34	5.3%	74	1,396	2,760	3.5
計	—	11.1%	8	59.7%	43	22.2%	16	4.2%	3	0.0%	0	0.0%	0	2.8%	2	72	244	3.8
化学	—	12.4%	136	40.3%	440	25.3%	276	11.6%	127	2.7%	30	2.6%	28	5.1%	56	1,093	2,033	3.5
	専基	12.4%	144	41.5%	483	25.1%	282	11.2%	130	2.6%	30	2.4%	28	5.0%	58	1,165	2,277	3.5
計	—	18.5%	56	54.5%	165	17.8%	54	3.6%	11	0.7%	2	2.3%	7	2.6%	8	303	857	3.9
生物学	—	15.5%	95	46.8%	286	17.7%	108	11.8%	72	2.5%	15	1.5%	9	4.3%	26	611	1,146	3.6
	専基	16.5%	151	49.3%	451	17.7%	162	9.1%	83	1.9%	17	1.8%	16	3.7%	34	914	2,003	3.7
計	—	13.5%	25	51.4%	95	24.3%	45	4.9%	9	2.2%	4	1.6%	3	2.2%	4	185	667	3.7
地球惑星科学	—	16.1%	14	50.6%	44	18.4%	16	4.6%	4	2.3%	2	0.0%	0	8.0%	7	87	173	3.8
	専基	14.3%	39	51.1%	139	22.4%	61	4.8%	13	2.2%	6	1.1%	3	4.0%	11	272	840	3.7
計	—	10.0%	4	47.5%	19	25.0%	10	5.0%	2	2.5%	1	0.0%	0	10.0%	4	40	218	3.6
図形科学	—	14.7%	36	55.1%	135	19.2%	47	8.2%	20	0.4%	1	0.4%	1	2.0%	5	245	588	3.8
応用科学技術	—	17.0%	35	56.8%	117	18.9%	39	2.4%	5	1.0%	2	1.9%	4	1.9%	4	206	720	3.9
医学	—	23.1%	6	53.8%	14	15.4%	4	3.8%	1	3.8%	1	0.0%	0	0.0%	0	26	126	3.9
農学	—	18.1%	19	57.1%	60	15.2%	16	1.9%	2	1.0%	1	1.9%	2	4.8%	5	105	341	4.0
ESD	—	13.8%	208	49.6%	732	22.3%	336	7.6%	114	2.2%	33	1.9%	28	3.7%	56	1,507	3,027	3.7
データサイエンス	—	27.4%	151	52.9%	292	12.9%	71	2.9%	16	0.2%	1	1.4%	8	2.4%	13	552	1,810	4.1
学際	—	19.5%	1,337	53.9%	3,666	15.5%	1,057	4.8%	330	0.9%	59	1.6%	111	3.6%	247	6,807	10,970	3.9
外国語第Ⅰ	—	19.3%	1,148	55.3%	3,286	15.4%	913	3.8%	226	1.0%	60	1.5%	90	3.6%	215	5,938	10,800	3.9
外国語第Ⅱ	—	20.1%	4,597	53.4%	12,231	15.9%	3,630	4.4%	1,000	1.1%	253	1.5%	338	3.7%	840	22,889	48,711	3.9
総計	—	18.1%	1,158	42.8%	2,732	19.9%	1,271	9.0%	574	3.3%	213	1.9%	121	5.0%	321	6,390	12,834	3.7
	専基	19.7%	5,755	51.1%	14,963	16.7%	4,901	5.4%	1,574	1.6%	466	1.6%	459	4.0%	1,161	29,279	61,545	3.9
	計	—	20.1%	4,597	53.4%	12,231	15.9%	3,630	4.4%	1,000	1.1%	253	1.5%	338	3.7%	840	22,889	48,711

※授業振り返りアンケートは、履修者5名以下の科目については設定していない。

※専基: 共通専門基礎科目、—: 共通専門基礎科目以外

※平均: 回答1を5点、回答2を4点、回答3を3点、回答4を2点、回答5を1点とし、平均値を算出(回答6及び回答7については計算に含めない)。



設問7:総合的に判断して、この授業は有益であったと思いますか。

教育委員会名	共通専門基礎科目区分(※)	回答1: 有益であった		回答2: どちらかといえば 有益であった		回答3: どちらともいえない		回答4: どちらかといえば 有益ではなかった		回答5: 有益ではなかった		回答者数 総計	(参考) 回答対象 者数総計	平均(※)
情報科学	—	60.4%	1,165	32.2%	621	6.0%	115	0.8%	15	0.7%	13	1,929	2,752	4.5
健康・スポーツ科学	—	71.1%	699	20.8%	204	6.8%	67	0.4%	4	0.9%	9	983	2,191	4.6
人間形成と思想	—	43.9%	449	38.4%	393	11.8%	121	3.6%	37	2.2%	23	1,023	3,718	4.2
	専基	44.1%	26	39.0%	23	13.6%	8	1.7%	1	1.7%	1	59	112	4.2
計	—	43.9%	475	38.4%	416	11.9%	129	3.5%	38	2.2%	24	1,082	3,830	4.2
文学と芸術	—	48.3%	156	39.0%	126	8.4%	27	2.5%	8	1.9%	6	323	1,137	4.3
歴史と文化	—	49.4%	190	34.3%	132	11.7%	45	2.9%	11	1.8%	7	385	1,330	4.3
人間と社会	—	52.9%	438	37.3%	309	7.7%	64	1.4%	12	0.6%	5	828	2,274	4.4
法と政治	—	45.6%	238	36.0%	188	13.8%	72	2.5%	13	2.1%	11	522	2,104	4.2
経済と社会	—	39.3%	231	41.3%	243	13.8%	81	3.4%	20	2.2%	13	588	1,500	4.1
数学	—	39.5%	102	40.7%	105	15.5%	40	1.9%	5	2.3%	6	258	1,112	4.1
	専基	45.6%	1,462	35.4%	1,137	12.5%	400	3.6%	115	2.9%	94	3,208	6,835	4.2
	計	45.1%	1,564	35.8%	1,242	12.7%	440	3.5%	120	2.9%	100	3,466	7,947	4.2
物理学	—	51.6%	33	31.3%	20	12.5%	8	3.1%	2	1.6%	1	64	225	4.3
	専基	32.7%	435	37.8%	503	19.1%	255	5.8%	74	4.9%	65	1,332	2,535	3.9
	計	33.5%	468	37.5%	523	18.8%	263	5.4%	76	4.7%	66	1,396	2,760	3.9
化学	—	33.3%	24	44.4%	32	20.8%	15	0.0%	0	1.4%	1	72	244	4.1
	専基	36.4%	398	38.4%	420	18.0%	197	3.9%	43	3.2%	35	1,093	2,033	4.0
	計	36.2%	422	38.8%	452	18.2%	212	3.7%	43	3.1%	36	1,165	2,277	4.0
生物学	—	50.8%	154	36.0%	109	10.2%	31	1.0%	3	2.0%	6	303	857	4.3
	専基	47.1%	288	39.4%	241	12.6%	77	0.7%	4	0.2%	1	611	1,146	4.3
	計	48.4%	442	38.3%	350	11.8%	108	0.8%	7	0.8%	7	914	2,003	4.3
地球惑星科学	—	32.4%	60	44.9%	83	16.2%	30	4.3%	8	2.2%	4	185	667	4.0
	専基	33.3%	29	56.3%	49	5.7%	5	4.6%	4	0.0%	0	87	173	4.2
	計	32.7%	89	48.5%	132	12.9%	35	4.4%	12	1.5%	4	272	840	4.1
図形科学	—	30.0%	12	42.5%	17	22.5%	9	2.5%	1	2.5%	1	40	218	4.0
応用科学技術	—	53.1%	130	36.3%	89	8.6%	21	2.0%	5	0.0%	0	245	588	4.4
医学	—	54.9%	113	35.4%	73	8.3%	17	1.0%	2	0.5%	1	206	720	4.4
農学	—	38.5%	10	42.3%	11	11.5%	3	3.8%	1	3.8%	1	26	126	4.1
ESD	—	54.3%	57	26.7%	28	9.5%	10	3.8%	4	5.7%	6	105	341	4.2
データサイエンス	—	38.2%	576	43.4%	654	13.9%	209	2.9%	43	1.7%	25	1,507	3,027	4.1
学歴	—	58.5%	323	30.4%	168	7.2%	40	1.8%	10	2.0%	11	552	1,810	4.4
外国語第Ⅰ	—	50.2%	3,415	35.7%	2,430	9.9%	672	2.5%	167	1.8%	123	6,807	10,970	4.3
外国語第Ⅱ	—	59.9%	3,558	30.6%	1,815	7.0%	416	1.2%	72	1.3%	77	5,938	10,800	4.5
総計	—	53.0%	12,133	34.3%	7,850	9.2%	2,113	1.9%	443	1.5%	350	22,889	48,711	4.4
	専基	41.3%	2,638	37.1%	2,373	14.7%	942	3.8%	241	3.1%	196	6,390	12,834	4.1
	計	50.4%	14,771	34.9%	10,223	10.4%	3,055	2.3%	684	1.9%	546	29,279	61,545	4.3

※授業振り返りアンケートは、履修者5名以下の科目については設定していない。

※専基:共通専門基礎科目、—:共通専門基礎科目以外

※平均:回答1を5点、回答2を4点、回答3を3点、回答4を2点、回答5を1点とし、平均値を算出。

下に「法と政治部会」科目に関する2021年度のアンケート結果を掲げる。項目別に大まかな特徴を整理しておく。

【2021年度前期アンケート結果】

令和3年度前期 法と政治教育委員会授業振り返りアンケート結果

◆選択式回答結果

時間 割 コード	開講科目名称	【設問1】この授業に関して、平均して毎週どれくらい自己学習(予習、復習を含む)をしましたか。 1. 180分以上、2. 120分以上～180分未満、3. 60分以上～120分未満、4. 30分以上～60分未満、5. 0～30分未満					【設問2】この授業の内容はよく理解できましたか。 1. そう思う、2. どちらかといえばそう思う、3. どちらともいえない、4. どちらかといえばそう思わない、5. そう思わない					【設問3】シラバスに書かれている到達目標をあなたはどの程度達成できたと思いますか。 1. 十分に達成できた、2. ある程度達成できた、3. どちらともいえない、4. あまり達成できなかった、5. 達成できなかった、6. 到達目標が分からない、7. シラバスを読んでいない							【設問4】この授業でより工夫してほしい事項があればチェックしてください(複数可)。 1. 担当教員の授業への熱意、2. 担当教員の学生に対する接し方、3. 担当教員の話し方、4. 板書、教材、ビデオ等、5. シラバス、6. 授業の進み方・計画性、7. 特になし							【設問6】総合的に判断して、この授業は有益であったと思いますか。 1. 有益であった、2. どちらかといえば有益であった、3. どちらともいえない、4. どちらかといえば有益ではなかった、5. 有益ではなかった								
		回答 1	回答 2	回答 3	回答 4	回答 5	総計	回答 1	回答 2	回答 3	回答 4	回答 5	総計	回答 1	回答 2	回答 3	回答 4	回答 5	回答 6	回答 7	総計	回答 1	回答 2	回答 3	回答 4	回答 5	総計							
1U013	法学A			4	9	8	21	5	11	3	2	21	3	11	6	1				21					1	20	21	5	12	4		21		
1U014	法学B		3	14	22	6	45	23	21	1		45	15	24	5				1	45	1	1	1	1		43	47	39	4	2		45		
1U015	政治学A			5	1	2	8	3	3	1		8	1	5	1	1				8					3	5	8	3	2	3		8		
1U016	政治学A			2	4	7	13	1	7	4	1	13	1	7	1	1			1	13					3	10	13	4	5	4		13		
1U017	法学A	1	1	1	1	3	6	1	1	2	2	6	1	2	1	2				6		1	1	1		2	3	8	3	3			8	
1U018	政治学B	1	3	2	2		8	1	4	3		8	1	3	4					8	2	1	3	4		3	3	16	3	3	1		16	
1U083	政治と社会	1	3	15	17	26	62	18	28	11	1	4	62	11	35	10	1	3		2	62	2	1	1	7		2	53	68	24	24	12		62
1U084	政治と社会			2	2		4	3	1			4	3	1						4						4	4		4	3	1			4
1U085	社会生活と法			1	3	1	5	2	3			5	1	4						5	1	1				4	6		3	2				5
1U087	国家と法	2	2	6	7	17	33	3	11	3		17	4	9	3				1	17				1	1	15	17	8	7	2		17		
1U098	政治と社会	1	2	14	6	10	33	5	21	4	1	2	33	2	19	6	3	1		2	33	1	1	3	1	2	27	35	10	19	1	2	33	
1U099	社会生活と法			3	3	4	10	2	4	4		10	2	2	4	1			1	10					1	8	10	5	2	3		10		
2U012	法学A	2	3	6	3	1	15	3	7	3		2	15	3	6	4		1		1	15	1	2	1	3		10	17	8	3	4		15	
2U013	法学A	2	2	5	16	6	31	3	19	5	2	2	31	3	18	5	1	1		3	31	1	2	2	4	1	2	25	37	8	13	6	3	31
2U014	法学B			3	6	10	27	46	12	23	10	1	46	9	18	14	2			3	45	1				2	2	41	47	21	21	3	1	46
2U076	政治と社会	2	14	27	29	15	87	28	47	6	4	2	87	15	50	15	5		1	1	87	1	5	3	6	1	2	71	89	39	41	4	2	87
2U080	政治と社会	1	6	5	6	18	33	5	8	4	1	18	5	8	3				1	18					2	16	18	7	7	2	2	18		
2U081	社会生活と法	1	2	10	11	15	39	10	22	2	4	1	39	4	23	4	3		1	4	39	1	1	1	12	1	3	26	45	17	12	6	3	39
2U082	社会生活と法	1	1	7	7	3	19	6	13			19	4	15						19	1	1		3		1	14	20	14	5			19	
2U083	国家と法			1	1	3	7	6	1			7	6	1						7						7	7	7	7			7		
2U084	政治と社会			7	15	13	2	37	14	19	3	1	37	10	24	2				1	37	1	1	1	6	1	27	37	25	8	3		37	

【2021年度後期アンケート結果】

令和3年度後期 法と政治教育委員会授業振り返りアンケート結果

◆選択式回答結果

時間 割 コード	開講科目名称	教育委員会	【設問1】この授業に関して、平均して毎週どれくらい自己学習(予習、復習を含む)をしましたか。 1. 180分以上、2. 120分以上～180分未満、3. 60分以上～120分未満、4. 30分以上～60分未満、5. 0～30分未満					【設問2】この授業の内容はよく理解できましたか。 1. そう思う、2. どちらかといえばそう思う、3. どちらともいえない、4. どちらかといえばそう思わない、5. そう思わない					【設問3】シラバスに書かれている到達目標をあなたはどの程度達成できたと思いますか。 1. 十分に達成できた、2. ある程度達成できた、3. どちらともいえない、4. あまり達成できなかった、5. 達成できなかった、6. 到達目標が分からない、7. シラバスを読んでいない							【設問4】この授業でより工夫してほしい事項があればチェックしてください(複数可)。 1. 担当教員の授業への熱意、2. 担当教員の学生に対する接し方、3. 担当教員の話し方、4. 板書、教材、ビデオ等、5. シラバス、6. 授業の進み方・計画性、7. 特になし							【設問6】総合的に判断して、この授業は有益であったと思いますか。 1. 有益であった、2. どちらかといえば有益であった、3. どちらともいえない、4. どちらかといえば有益ではなかった、5. 有益ではなかった										
			回答 1	回答 2	回答 3	回答 4	回答 5	総計	回答 1	回答 2	回答 3	回答 4	回答 5	総計	回答 1	回答 2	回答 3	回答 4	回答 5	回答 6	回答 7	総計	回答 1	回答 2	回答 3	回答 4	回答 5	総計									
3U012	法学A	法と政治	2		5	17	31	55	19	27	5	3	1	55	8	35	7	2	1		2	55	1	1	1	2	3	2	49	58	27	25	3		55		
3U013	政治学A	法と政治	1	1	7	5	10	24	8	11	6			24	3	16	5				2	24					2	1	21	24	10	10	2	2	24		
3U014	政治学A	法と政治		3	9	15	25	52	21	23	7	1		52	11	29	5	1			2	4	52					1	4	2	45	52	32	13	6	1	52
3U015	政治学B	法と政治	1	3	25	14	9	52	11	25	13	2	1	52	8	27	15	1			3	52	1	1	1	1	1		40	54	20	21	9	1	52		
3U016	政治学B	法と政治	1	13	13	9	3	39	12	15	9	3		39	10	19	7	3				39			3	11	12	2	2	19	49	18	16	5		39	
3U082	政治と社会	法と政治	4	4	10	2	4	24	7	13	3		1	24	5	14	4			1		24					5	6	3	14	28	14	6	2	2	24	
3U083	国家と法	法と政治		3	12	20	16	51	14	30	5	2		51	8	34	7	1			1	51						1		60	51	23	28	2		51	
3U084	法学A	法と政治	2	2	6	3	13	3	9			1	13	2	9	1	1				13	1	1	2	1		1	7	13	7	5		1	13			
3U085	社会生活と法	法と政治		3	8	8	18	6	10	2		1	19	3	13	2					1	19							1	18	19	11	6	2		19	
4U010	法学B	法と政治		6	18	46	72	10	44	18			72	6	40	20	2				4	72	1	1	1				1	68	72	26	33	13		72	
4U011	法学B	法と政治	1	3	16	26	9	55	23	25	5	1	1	55	18	24	5	1			1	6	55	2	4	2	1	1	1	43	58	29	22	3		55	
4U012	政治学B	法と政治	2	6	14	4	2	28	4	17	6	1		28	3	18	5	2				28	3	3	5	5		3	16	35	6	16	6		28		
4U014	政治学B	法と政治		5	13	10	5	33	2	25	4	2		33	5	21	5	1			1	33			1		5		1	28	33	10	20	3		33	
4U082	社会生活と法	法と政治	2	11	17	10	40	16	22	2			40	10	26	3					1	40							1	39	40	28	14			40	
4U083	国家と法	法と政治	1		1			3	1	2			3	1	2						3							3	3	3	2	1			3		
4U084	国家と法	法と政治			1	2	2	7	3	4				7	6	1						7							7	7	3	4			7		

#### 設問1 授業に関連した週平均自己学修時間数

おおむね学修時間が「0～30分未満」「30分～60分未満」に回答が集中しており、科目に関連して自主学修をする傾向にはないことがみられる。提供科目が知識積み上げ型、あるいは理解力を問う性質のものではないため自己学修の必要性を感じないものと思われる。しかし科目によっては自主学修時間が「60～120分未満」「120～180分未満」の回答数が多いものもある。受講生への動機付けや課題の提示における工夫によって学修意欲を高められる可能性があることを示唆する。部会構成員間で共有すべき実態である。

#### 設問2 授業内容の理解度

「授業内容が理解できたか」という設問に対しては「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」の回答が多い。科目の性質上、理解させるよりも視点や論理を学ばせる、考えさせるものが多い。それゆえ「理解」の深浅や程度を問うものが少なく、こうした数値に反映すると思われる。

#### 設問3 シラバスに掲載された目標の達成度

シラバスに掲載された目標に対しては「達成できた」「おおむね達成できた」との回答がほとんどである。一方「どちらともいえない」との回答がある程度出されている科目もある。シラバスの中で目標をふくめた受講者へのメッセージをより明確にすることが求められる。一方、「シラバスを読んでいない」という回答も一定数あるので受講者には講義最初の時間にシラバスに書かれた内容を含めて講義の目標や意図について明確に伝える等の工夫によって改善される可能性がある。

#### 設問4 授業への工夫の要望

授業の工夫に関しては、全体として要望はあまり出されてない。全体として満足しているというよりも大学の授業の内容や運営は教員のやり方次第であるとのある種の許容性が学生にはあるものと思われる。ただ、要望が少ない中でも「板書、ビデオ、教材」等に関しては一定数の指摘がある。若い世代の学生は知識や知見を得る際にも、ビジュアルな教材を使った伝達の仕方にも魅力を見出す傾向が強く、

教授する側も受講者の性向について理解を深める必要があるだろう。

#### 設問5 総合判断

ほとんどの科目において「有益であった」「どちらかと言えば有益であった」との回答が多かった。教養教育と言うことで、受講者の直接の専門や問題関心と異なる分野の議論や実態に接して、新しい発見や学びがあったと理解できる。その背景には、各教員が専門外の受講者にいかにわかりやすく、また関心を高めるような工夫をして授業に臨んだかという教授側の姿勢の反映だとも思われる。こうした受講者評価を肯定的に受け入れ今後も工夫を重ねながらよりよい内容の教養教育を提供していくことが求められるだろう。

#### 【2021年度後期自由記述】

自由記述欄にあえて自分の意見、コメントを記入する学生はすくない。しかし敢えて記入する学生は強い意見や感想を持つものが多いため、そのコメントが受講者全体の動向を反映しているとは言えないというバイアスを勘案しつつも、概ね好意的なものが並ぶ。関心のなかった問題に目を開かれた、難しいと思っていた分野が理解できた喜びなどがあげられ、視野を広げ関心を深めるという教養教育の理念の実現に一定程度寄与していることがうかがえる。なおオンライン授業の技術上の問題に関するコメントは割愛した。

- ・要点がまとめられているレジュメを見てどんな内容の授業なのか予習・復習ができたのでよかった。
- ・法学なんて自分の学部とは縁のない学問だったため理解するのが難しいかなと思っていましたが、親しみやすい内容でとてもためになりました。
- ・普段触れる機会の少ない裁判について深く知ることが出来き、興味深く感じるようになった。
- ・法の種類や裁判の仕組みについて学べたためになった。
- ・現代政治を扱わないことに当初残念に思っていたが、二人の政治思想の話はとても面白かった。
- ・高校時代に表面的になぞっただけの、ホブズとロックの政治思想について詳しく学ぶことができて視野が大きく広が



ったと思います。私は理系ですが、今回の講義で扱われた政治思想など文系分野の内容を教養として学ぶ面白さを大きく実感できる講義でした。

- ・講義を受けるまではあまり興味がなかったが、実際聞いてみると面白くて非常に興味を持った。
- ・理系の私にとっても、わかりやすい講義内容で政治学への興味がわいた。
- ・自分の興味のある内容でしたので、興味を持って取り組みました。理論をわかりやすく言い換えていただいたり、例を出していただいた点が特にありがたかったです。お忙しいとは存じますが自分なりに頑張って課題の論述をしたので、それに対するフィードバックがあるとよりうれしかったな、と思います。
- ・最初ホブズやロックについて勉強すると知ったとき、興味がなかったので大丈夫かなと思ったけれど、授業が進んでいけばいくほど、思想について考えることが楽しくなって、3Qで一番とってよかったと思えた授業だった。
- ・この授業を通してホブズとロックという、現代の思想に大きな影響を与えた二人の思想家の考えに触れることができ、彼らがどのようにして思考したかの足跡をたどることができ、自身の視野が広がったような気がします。
- ・はじめは授業形態が楽そうだという理由で受講したが、とても面白い授業だった。政治に興味がない自分でも、事例とか図とかを用いて詳しく授業してくださったのでよく理解できた。受講して良かったと思う。
- ・高校までに習っていた政治学とは違って面白かった。ホブズとロックの思想をより深く知ることができた。先生の説明がとてもわかりやすかった。
- ・課題が動画内にしかないことが少し不便だった。しかし、アメリカの政治についてはとても面白く理解することができた。民主党と共和党の比較があったので、それがとても役に立ち「なるほど」と思わされた。
- ・自分の中ではとっつきにくい分野であった政治学について、データなどを用いながら流れを説明してくださったため、とても分かりやすかった。余裕があればフィードバックコメントなどを返していただければありがたい。
- ・エネルギー問題についてのタイムリーな話題を提供して下さり、理解が深まりました。
- ・一つの視点からでしか物事を語られておらず日本の立地条件やドイツが周りからの電力輸入に頼っていることに触れていないのは受講者の視点が偏るためいかなものかと思った。
- ・思想を強制するのではなく、どのように感じるのかを自由に学生に抱かせるような講義だったので、自分の視野が広がったと思う。政治学は難しく、偏った講義になるのかと思ったが、いろんな角度からお話をいただき、興味深いと思えた講義だった。



- ・イスラーム社会について学ぶ機会がなかなかなかったのが、今回学ぶことが出来てとてもよかった。
- ・任意であったリアルタイム授業にも全て参加し、先生の問いに反応したり、また質問したりとかなり積極的に取り組んだ。
- ・法学について体系的に学べたのでよかった。
- ・判例を示して法に対する解釈を説明していたのがわかりやすくよかったです。
- ・とてもためになる授業だったと思う
- ・身近な出来事に関連付けながら学習できたと思います。途上国の現状には興味があったのでソロモン諸島の話をしていただけたのが個人的にとってもありがたかったです。
- ・法律もとの文が出されていて、わかりやすかった。
- ・事なことについて、何度も説明していただき、とても丁寧でよかった。法について、より、興味がわいてきた。
- ・終レポートが3000字と多めだと感じたが、書き切れてよかったと思う。法律に関して今まで深く学習したことがなかったため、多種類の法律を知れて興味深く感じた。
- ・法学Aで学習したことを活かしつつ、積極性を持って学習することができた。
- ・身近な法律について学ぶことができた。
- ・耳にしたことのあるものは多くあったが、内容について聞いてみると全く知らないことばかりで、法について少しでも知識を増やすことができたと思っています。
- ・難しい内容だったが先生の話聞いていけばよく理解できた。毎回の課題も負担にならず、意欲的に学ぶことができた。
- ・今まで興味はあったけど、法律について学ぶ機会がなかったのが楽しかったです。ありがとうございました。
- ・今回の授業を通していろいろなことを考えさせられたと思っています。また、いままで興味を持てなかった分野へも少し足を延ばして、成長できたかなと思っています。
- ・領域問題や核兵器の使用に関する問題を事例を通して学ぶことで、法学についての知識があまりない私でも理解しやすかった。自分が思っているよりも、社会に対する方の整備や国家の対応が遅れていることを実感した。
- ・領土問題や難民問題といった現代社会の課題に関する法について勉強することができました。復習をするにあたり、様々なニュースを読んだことで、いち社会人としての知るべき事実を再確認することができました。

- ・講義内容は法学を学んでいなかった私にも分かり易く丁寧に説明してくださっていたと感じました。
- ・法学ということで、言い回しなどが回りくどくて難しいと感じたこともあるが、全体を通して、ある事柄に対してでも緻密なアプローチをしていると感じた。
- ・“エネルギー問題について考える際に環境、安全性、エネルギー安全保障、経済性など様々な視点から考えるのは初めてで、とても良い学びができたと思う。自分にとって少し難しかったが、毎回の授業や課題に真剣に取り組み、理解を深めることができた。
- ・中学校や高校で、アメリカの政治の仕組みについて学修する機会は多くありましたが、さらに踏み込んだ内容について学修できたので良かったです。
- ・高校時代世界史や公民を履修していなかった人のために、アメリカの政治の背景知識をもう少し具体的に教えてほしかったです。調べてもあまり理解できませんでした。
- ・授業内容に基づいて自分で考えて課題に解答することで、より理解が深まったのでよかった。
- ・毎回の課題が大変でしたが、アメリカの状況についてよく分かりました。ありがとうございました。
- ・課題が難しかったが、アメリカ政治と社会問題について学ぶことができた。
- ・テレビをあまり見ることがないので、アメリカ政治や、日本の政治についても、知ることができて、とても良い経験ができた。
- ・アメリカの政治について、たくさんの知識が身についたと思います。これからアメリカのニュースを見る時も、政治学で学んだことを思い出して今までとは違った見方ができそうです。政治学を選択して良かったです。
- ・学生の質問や意見に対してフィードバックが多く、振り返りがしやすかった。
- ・今まで学んだことの無い法律の分野について、自分の普段の生活や行動と結びつけながらよく考える事が出来た。法が思っていた以上に自分たちの身近なところに関係しているのだと感じることができた。
- ・身近な事柄と法を結び付けて考えるようになりました。
- ・普段あまり話すことがはばかれる話をできる限り公正中立に話す姿勢が非常に参考になりました。

## 5-2 ピアレビュー（授業参観）

全学共通教育のさらなる向上を図るため、ガイドラインに基づき、各教育部会においてピアレビュー（授業参観）が行われている。法と政治部会では、2018年度の外部評価以降2度のピアレビューを実施した。その報告書も提出をされている。

授業科目名：国家と法

実施日時：平成29年12月6日（水）2時限

実施場所：B102

担当教員：馬場 健一 教授

参観者数：評価・FD専門委員会からの参観者 3名

授業科目名：法学B

実施日時：令和3年5月27日（木）1時限

実施形態：Zoomによるリアルタイム遠隔授業

担当教員：竹内 真理教授

参観者数：国際教養教育院長及び評価・FD専門委員会より 6名

当該教育部会（法と政治）より 4名

### 5-3 ベストティーチャー賞

全学共通教育を担当する者の中から、教育実践に優れたものを評価・FD専門委員会が毎学期ごとに「ベストティーチャー」として、全学共通授業科目（外国語科目を除く）担当教員から3名を選出、表彰している。

「法と政治部会」からは法学研究科馬場健一教授（「国家と法」担当）が平成27年度、平成28年度、平成29年度、平成30年度、令和元年と5年連続で受賞をした。馬場健一教授は、ベストティーチャー賞を複数回受賞し顕著な教育貢献の認められる者に贈られる「ベストティーチャー賞特別表彰」も受賞している（特別表彰受賞者は爾後ベストティーチャー賞の選考外となる）。

学生から評価の高い評価を得る授業を運営する教員が部会構成員であることは、部会としては誇らしいことである一方、こうした工夫や努力が必ずしも部会の共有財産となっていない点は反省されなければならない。部会構成員のコミュニケーションの在り方としても議論が必要である。

## 6 自己点検・評価報告書

各教育部会では、毎年、「自己点検・評価報告書」をまとめ、毎年の教育状況を評価・検討している。これはその年の科目担当者（非常勤講師を含む）が作成し、送られてくる

「自己点検・評価シート」、それぞれのシラバス、授業評価アンケート結果、成績結果等をもとに、部会長が作成するものである。ここでは2019年度から2021年度までの3か年分のものを示す（7参考資料）。

## 7 参考資料

シラバス（令和4年度）

自己点検・評価報告書

開講科目名	法学 A				
成績入力担当	小野 博司	開講区分		単位数	
		第2クォーター		1.0単位	
ナンバリングコード	U1AB100	曜日・時限等	水1	時間割コード	2U013

#### 授業のテーマ

この講義では、近代法について学びます。家族法を主に扱います。

#### 授業の到達目標

近代法の内容を理解するとともに、歴史的観点から考えることができるようになることを目標とします。

#### 授業の概要と計画

本講義は対面で実施します。教室は時間割を参照してください。ただし新型コロナウイルス感染拡大により授業形態が変更となった場合はBEEFでお知らせします。

- 第1回 (ガイダンス) 明治憲法は「悪い」憲法か？
- 第2回 近代法の「一般的」説明
- 第3回 明治国家における近代法継受
- 第4回 人権宣言とグージュ
- 第5回 近代家族とは？
- 第6回 明治民法の家族制度
- 第7回 明治民法とシロタ
- 第8回 まとめ・試験

#### 成績評価方法

期末試験（80点）と授業中に与える課題（20点）で評価します。

#### 成績評価基準

期末試験では、授業で扱った内容全体の理解を問います。課題は、当該授業の中で扱った内容の理解を問います。

#### 履修上の注意（関連科目情報）

法や家族に関心のある者の履修を望みます。

#### 事前・事後学修

事前学修：BEEFに事前掲載した資料を読んで、疑問点をまとめてください。  
事後学習：資料を再読し、授業で学んだことをまとめてください。

#### オフィスアワー・連絡先

授業後に質問時間を設けます。

#### 学生へのメッセージ

#### 今年度の工夫

#### 教科書

BEEFで資料を配布します。



参考書・参考資料等

概説日本法制史 / 出口雄一・神野潔・十川陽一・山本英貴（編著）：弘文堂，2018，ISBN:978-4-335-35727-5  
はじめての西洋ジェンダー史 / 弓削尚子：山川出版社，2021，ISBN:978-4-634-64095-5

授業における使用言語

日本語

キーワード

近代法、家族法

開講科目名	法学 A		
成績入力担当	阿部 紀恵	開講区分	単位数
		第3クォーター	1.0単位
ナンバリングコード	U1AB100	曜日・時限等	月1
		時間割コード	3U012

#### 授業のテーマ

本授業では、法学が対象とする法規範のうち、国際法、特に国際慣習法を取り上げる。

国際法というと、多くの人は「パリ協定」「環太平洋パートナーシップ (TPP)」といった、ニュースで見かける具体的な条約の名前を思い浮かべるのではないだろうか。確かに、条約は国際法規範を構成する重要な法規範である。しかし、国際法にはもう一種類、慣習法という存在形態をとる法規範があり、国際社会での秩序維持において重要な役割を果たしている。にもかかわらず、慣習法は一般にはあまりその存在を知られておらず、知られている場合でも誤解されていることが少なくない。さらに、国際法における慣習法の位置づけは、国内法におけるそれとは全く異なる。

そこで、本授業では、この国際慣習法概念を正確に理解するとともに、その意義と現代的課題を把握することを目指す。

#### 授業の到達目標

- ・国際法規範の存在形態のひとつである慣習法とは何か、およびその短所と長所、ならびに国際法における役割を説明できる
- ・慣習法の現代的意義と課題を把握し、今後の発展の方向性について自分の意見をまとめることができる

#### 授業の概要と計画

- 第1回 ガイダンス：法とは何か、国際法とは何か、慣習法とは何か
- 第2回 国家の成立要件・国家の基本的権利に関する慣習法規則
- 第3回 国家管轄権・主権免除
- 第4回 外交関係法・外交的保護
- 第5回 領土・海洋における秩序維持に関する慣習法規則
- 第6回 条約法・責任法
- 第7回 慣習法概念再訪：その現代的意義と課題
- 第8回 期末試験

#### 成績評価方法

- ・最終回（第8回）に期末試験を実施する。
- ・期末試験は講義ノートを含めた一切の持ち込みを不可とする。
- ・講義内容を自分なりに咀嚼し、講義内容をより深く理解するために、授業では扱われていない発展的な内容を自ら学習するとともに、現代的諸問題に関する独自の調査を踏まえ、自論を説得的に展開する答案に高得点が与えられる。
- ・授業への積極的な参加が認められる場合には、貢献の度合いに応じて加点することがある。

#### 成績評価基準

- ・授業内容を正確に理解し、表すことができる
- ・授業では扱われていない発展的な内容を自ら学習し、現代的諸問題に関する独自の調査を踏まえ、自論を説得的に展開することができる

#### 履修上の注意（関連科目情報）

国際法の入門的内容を扱う科目と併せて受講すると理解がスムーズとなるが、必須要件とはしない。

#### 事前・事後学修

講義内容を基礎とした自学自習

#### オフィスアワー・連絡先

面談を希望する場合は、事前に下記連絡先に連絡の上、アポをとってください。

連絡先：k\_abe(at)port.kobe-u.ac.jp

#### 学生へのメッセージ

現代社会は一見して明らかな正解がない論争的な問題であふれています。そうした問題をめぐり、「何が社会全体にとっての正解なのか」は、だれかが決めたり教えたりしてくれるものではなく、自分で考えて作っていくものです。考えることから逃げない訓練を通じて、論争的な問題に取り組むことの必要性和楽しさを経験してください。

#### 今年度の工夫

#### 教科書

特定の教科書は指定しない。

#### 参考書・参考資料等

授業内容の理解に有用な文献を授業中に指示することがある。

#### 授業における使用言語

日本語

#### キーワード

国家、国際法、慣習法

開講科目名	法学B				
成績入力担当	竹内 真理	開講区分		単位数	
		第1クォーター		1.0単位	
ナンバリングコード	U1AB100	曜日・時限等	木1	時間割コード	1U015

#### 授業のテーマ

本授業では、国家間関係を規律するルールとしての国際法について学ぶ。

#### 授業の到達目標

本授業では、国際社会で起きている様々な出来事を、国際社会のルールである国際法を通じて分析できるようになることを目指す。

#### 授業の概要と計画

この授業は、遠隔授業（オンデマンド型とリアルタイム型の組合せ）の形で実施します。事前に授業の視聴動画を配信し、本来の授業日である木曜1限に、zoomによるリアルタイム授業を実施します。リアルタイム授業では、視聴動画の補足を行うとともに、チャットの質問に答える形で理解を深めます（質問はチャットで行うので、学生はキャンパス内にいても構いません）。

- 第1回 ガイダンス：国際社会は無法地帯？
- 第2回 パレスティナは国家か？
- 第3回 尖閣諸島周辺海域への「領海侵犯」？
- 第4回 「難民問題」とはなにか？
- 第5回 一国の大統領を国際法廷で裁く？
- 第6回 核兵器は違法か？
- 第7回 カルロス・ゴーン氏は逃げ得？
- 第8回 まとめ・試験

#### 成績評価方法

到達度の確認方法として、3回の講義につき1回の割合で、Googleformを通じた試験を実施する。

#### 成績評価基準

試験を通じて、授業で学んだ基本的なルールについて理解できているか、それを実際の事例に適用する能力が身についているかを判断する。

#### 履修上の注意（関連科目情報）

特になし

#### 事前・事後学修

授業で配布するPPT資料を事前にアップロードし、課題を示しておくので、それを予習・復習に利用する。本学では1単位あたりの学修時間を45時間としています。毎回の授業にあわせて事前学修・事後学修を行ってください。

#### オフィスアワー・連絡先

- ・六甲台キャンパス第3研究棟428号室：水曜3限
- ・事前に必ずメールでアポイントを取ってください（メールアドレスは授業で指示します）

#### 学生へのメッセージ

日本を取り巻く国際ニュースは増大する一方ですが、国際法はそれらニュースを理解するための有用なツールの1つです。普段から新聞やニュースの国際欄に目を通すようにしてください。

今年度の工夫

法学の素養がない学生が主であるため、視覚教材を用いつつ、わかりやすい授業を心がける。

教科書

教科書は指定しない

参考書・参考資料等

国際法で世界がわかる : ニュースを読み解く32講 / 森川幸一他編 : 岩波書店, 2016, ISBN:9784000229555

授業における使用言語

日本語

キーワード

国際法 海洋法 難民 国際犯罪 核兵器 犯罪人引渡し、遠隔授業



開講科目名	法学B			開講区分	単位数
成績入力担当	塚田 哲之			第1クォーター	1.0単位
ナンバリングコード	U1AB100	曜日・時限等	水1	時間割コード	1U013

#### 授業のテーマ

この授業は、日本における違憲審査制（憲法81条）の理論的基礎とその実態について歴史的・社会的背景をふまえて概説し、現代日本の法状況への理解を深めることを目的とする。

#### 授業の到達目標

日本における違憲審査制の歴史と実態について深く理解し、違憲審査のあるべき姿について自身の見解を形成して、異なる見解を持つ者と合理的な議論ができるようになる。

#### 授業の概要と計画

##### 【授業形態】

- ・ 対面授業
- ・ この授業は、担当者による講義形式で実施するが、適宜質疑の機会を設ける（リアクション・ペーパーへの応答を含む）。
- ・ なお、新型コロナウイルス拡大により授業形態が変更となった場合はBEEFでお知らせします。

##### 【授業概要】

この授業では、具体的な裁判例にも触れつつ、最高裁判所を中心として日本における違憲審査制の役割と機能について概説する。判決を扱う際には、（憲）法解釈論だけでなく、問題の政治的・社会的背景にも配慮する。また、違憲審査の「母国」であるアメリカ合衆国の状況との比較を適宜取り入れ、日本の違憲審査の現状を相対化しつつ、複眼的な把握に努めたい。

##### 【授業予定】

- 第1回：オリエンテーション（授業概要の説明）
- 第2回：違憲審査の歴史と理論
- 第3回：現代日本の司法制度と違憲審査——裁判官選任を中心に
- 第4回：戦後日本における違憲審査・略史
- 第5回：最高裁の憲法判断(1)——政教分離原則
- 第6回：最高裁の憲法判断(2)——家族関係と憲法
- 第7回：最高裁の憲法判断(3)——憲法9条・自衛隊関係
- 第8回：まとめ・試験

※なお、とくに第5回～第7回では、日本における違憲審査の特徴があらわれる領域を取り上げる予定であるが、授業開始時まで、あるいは進行中に重要な判決が示された場合には、積極的に取り上げたい。

#### 成績評価方法

期末試験（論述式）75%、各回の提出ペーパー25%。

なお、期末試験については、レポートに代える可能性がある。詳細は、授業中およびBEEFで告知する。

#### 成績評価基準

授業で扱ったテーマについて、(1)内容が適切に理解できているか、(2)異なる見解の存在をふまえ、自らの見解が論理的かつ説得的に示されているか、(3)文章表現力、の諸点に照らして評価する。

#### 履修上の注意（関連科目情報）

- ・資料は原則として事前に配布する（あらかじめ目を通した上で課題・問題を指摘するペーパー提出を課すこともある）。また、原則として毎回の授業後にリアクション・ペーパー提出を課す。これらを通して、受講生自身が問題を発見する機会とともに、授業内容を振り返りつつ自らの見解を形成する機会を設ける。受講生には、取り上げるトピック自体についてだけでなく、法や裁判所の役割についても考える姿勢が求められる。
- ・授業で使用する資料については、LMS（BEEFおよびGoogle Classroom）を利用して配布するので、インターネット接続環境（Wi-Fi推奨）およびノートPC・タブレット端末・プリンタなど受講に必要な機材およびアプリケーション（ブラウザ、MS-Wordは必須）を準備しておくことが必須である。

#### 事前・事後学修

- ・事前学修としては、配付資料を読んだ上で、問題の所在をまとめておくことが期待される。
- ・事後学修としては、講義内容をまとめた上で、事前の自己の思考・見解を反省的に検証することが期待される。
- ・事前・事後をあわせた授業外の学習時間の目安は、1回あたり少なくとも2時間程度。
- ・日々生ずる問題への関心を持つため、新聞を毎日熟読するとともに、自ら関連資料を探索・検討する姿勢を期待する。本学では1単位あたりの学修時間を45時間としています。毎回の授業にあわせて事前学修・事後学修を行ってください。

#### オフィスアワー・連絡先

授業内容等に関する質問は、提出ペーパーのほか、各回の授業終了後に受け付ける。電子メールでは随時可。  
tsukada@law.kobegakuin.ac.jp

#### 学生へのメッセージ

「違憲審査」「違憲立法審査制」という言葉は聞いたことがあっても、日本における現状まではよく知らない人がほとんどでしょう。この授業を通して、違憲審査の現状とその問題について考えるとともに、現代の日本社会における法と裁判所の役割についても考える機会にできればと思います。自ら課題を発見し、主体的かつ批判的に考える意欲を持って受講することを期待します。

#### 今年度の工夫

各種資料（判決文・新聞記事等）を活用し、具体例から抽象的・原理的思考につなげる。

#### 教科書

特定の教科書は指定しない。適宜資料を配付する。

#### 参考書・参考資料等

日本の最高裁判所 / 市川正人ほか編著：日本評論社，2015，ISBN:9784535520929  
現代の裁判 第8版 / 市川正人ほか：有斐閣，2022，ISBN:9784641221963  
アメリカ最高裁判所 / スティーブン・ブライヤー：岩波書店，2016，ISBN:9784000220910

#### 授業における使用言語

日本語

#### キーワード

違憲審査 最高裁判所 憲法 人権保障 現代日本社会

開講科目名	法学B				
成績入力担当	中田 達也	開講区分		単位数	
		第3クォーター		1.0単位	
ナンバリングコード	U1AB100	曜日・時限等	月1	時間割コード	3U014

#### 授業のテーマ

法学の基本的な用語とその意味を正確に習得すると共に、日本の近代法学の特徴を理解すること。

#### 授業の到達目標

民事と刑事の相違、法学の歴史、大陸法と英米法の相違、明治維新後の日本法、法の象徴としての女神像につき、梗概を説明できるようにすること。

#### 授業の概要と計画

本授業は、対面方式で行われる。基本的には、教科書の該当箇所を示しつつ授業を進めていく。他方、事前にBEEFに各回の骨子を簡潔なレジュメにして添付するので、各自それをダウンロードして教室に持参すること（レジュメに残部が出ると環境によくないので）。

第1回 法学理解の手法とレポート試験について（法学入門イントロダクション）

第2回 民事法と刑事法（実体法と手続法、一般法と特別法）

第3回 行政機関と法令

第4回 近世大陸法の発展

第5回 英米諸国による法の発展

第6回 日本における法と法学の発展

第7回 「法の女神」が意味するもの（イコノロジー）

第8回 まとめ・レポート課題提示

なお、新型コロナウイルス感染拡大により授業形態が変更となった場合はBEEFでお伝えする。

#### 成績評価方法

毎回の授業後に行う確認テスト（30%）と最終レポート（70%）で評価する。

#### 成績評価基準

授業後に行う確認テストは、授業内容を理解したか、という観点から評価を行う。また、最終レポートについては、授業を通じて習得したことを基礎として、自説を展開する能力を獲得したかどうかという観点から評価する。

#### 履修上の注意（関連科目情報）

哲学科目を履修すると、より理解が深まると考える。

#### 事前・事後学修

事前に授業の骨子を記したレジュメをアップロードするので、気になった箇所につき、指定するテキストのどこに関連性があるのか見ておくこと。復習としては、授業において幾度も言及する内容が、いかなる問題と有機的に繋がりをもつのか、指定のテキストで確認すること。本学は、1単位あたりの学修時間を45時間としているので、このことを念頭におき、事前・事後の学修を行うこと。

#### オフィスアワー・連絡先

- ・国際海事研究センター（国際海事政策科学研究部門）下記URLの建物②3階（中田研究室）  
研究室へのアクセスは下記リンクを参照のこと。
- ・メールにて随時受け付けしている。
- ・nakada〇si lver.kobe-u.ac.jp（〇を@に変えること。）

#### 学生へのメッセージ

この世で最も尊敬する方の言葉、「・・・腕力が力なら、知は力である。美もまた力である。継続、また力である。知力を磨くことが一番の近道である。力は、エネルギーだ。エネルギーは人を打つ。ひたむきさは人を打つ。従って、力だ。」法学の授業を通じ、この言葉を共有できたらと思う。

#### 今年度の工夫

法学の正確な基礎知識に基づく法的な物事の考え方を涵養するよう努める。

#### 教科書

長谷部恭男『法律学の始発駅』（有斐閣、2021年）。

・レジュメは、BEEFで配布します。

#### 参考書・参考資料等

授業では、「法の実効性を担保する手法はなにか？」という問いを常に考えつつ進めるので、この書籍を参考書として読み込んで欲しい。法の機能を考えるのに、国際法と国内法の何が異なるのかを理解することは、先の問いを考えるのに極めて有効な問いだからである。

現代社会に生きる国際法 / 中田達也・野澤基恭・長田裕卓他編 : 尚学社 , 44621 , ISBN:9784641126282

#### 授業における使用言語

日本語

#### キーワード

法の支配、法治主義、実定法、実体法、法の実効性、手続法、強行規範、一般法、特別法、行政機関の設置法、大陸法、英米法、明治維新後の日本法、正義の女神像、故意、過失、事実認定、過料、科料。

開講科目名	政治学 A				
成績入力担当	西谷 真規子	開講区分	単位数		
		第3クォーター	1.0単位		
ナンバリングコード	U1AB100	曜日・時限等	水2	時間割コード	3U013

#### 授業のテーマ

本講義では、グローバル・ガバナンスの基礎および実例を学び、グローバルな仕組み（制度、行為主体、政治過程）についての基礎的な知識を身に着けることを目的とする。

#### 授業の到達目標

グローバル・ガバナンスの基礎を理解する。

#### 授業の概要と計画

本講義はブレンド型（対面授業とオンデマンド授業を併用）で実施します。なお、新型コロナウイルス感染拡大により授業形態が変更となった場合はBEEFでお知らせします。

1. 国際政治の基礎理論
2. グローバル・ガバナンスの基礎
3. 現代グローバル・ガバナンスの特徴
4. 正統性
5. ネットワーク（オンデマンド）
6. 気候変動ガバナンスとアメリカ（オンデマンド）
7. 腐敗防止ガバナンス（オンデマンド）
8. まとめ・試験

上記計画は変更の可能性があります。変更の場合はBEEFにて告知します。

#### 成績評価方法

期末試験80%、小レポート20%で評価する。

#### 成績評価基準

- ・グローバル・ガバナンスについて正確に理解しているか。
- ・適切な論理展開で論述できているか。

#### 履修上の注意（関連科目情報）

- ・授業のスライドを事前にBEEFからダウンロードして、参照しながら受講してください。
- ・提出物に剽窃が認められた場合は単位を認めません。

#### 事前・事後学修

事前学修：各回の授業で取り扱う項目について、BEEFに事前掲載した資料を読んだ上で、疑問点をまとめておくこと。  
 事後学修：授業で取り扱った内容に関連する教科書および参考書を読み、授業で学んだことについてまとめること。  
 本学では1単位あたりの学修時間を45時間としています。毎回の授業にあわせて事前学修・事後学修を行ってください。

#### オフィスアワー・連絡先

質問や要望などは、随時、BEEFで問い合わせてください。質問への回答は授業内で行います。



学生へのメッセージ

疑問点は自ら調べ、考える努力をしましょう。また、分からない点はそのままにしておかずに、積極的に質問してください。

今年度の工夫

教科書

西谷真規子・山田高敬（編）『新時代のグローバル・ガバナンス論——制度・過程・行為主体』（ミネルヴァ書房、2021年） ISBN:9784623089932

参考書・参考資料等

- ・西谷真規子（編）『国際規範はどう実現されるか——複合化するグローバル・ガバナンスの動態』（ミネルヴァ書房、2017年）
- ・佐橋亮・鈴木一人（編）『バイデンのアメリカ——その世界観と外交』（東京大学出版会、2022年）
- ・ジョセフ S. ナイ ジュニア, デイヴィッド A. ウェルチ（田中明彦・村田晃嗣訳）『国際紛争——理論と歴史 原著第10版』（有斐閣、2017年）

授業における使用言語

日本語

キーワード

対面と遠隔授業の併用

開講科目名	政治学A			開講区分	単位数
成績入力担当	太田 和宏			第1クォーター	1.0単位
ナンバリングコード	U1AB100	曜日・時限等	月2	時間割コード	IU016

#### 授業のテーマ

現在のグローバル社会の実態を総体として大まかに理解することを目標とする。冷戦構造崩壊後、一層の市場原理主義と米国単独行動主義がさまざまな矛盾を生み、さらに9・11テロを契機としてそれらが大きな転機を迎えている。具体的な実態に基づきながら、現代世界の内包する政治経済の意味と問題について検討する。

#### 授業の到達目標

知識の習得ではなく、視点の涵養を目標とする。

#### 授業の概要と計画

具体的な計画は講義中で示す。

1. ポスト冷戦秩序の模索
2. 世界と米国の覇権
3. 覇権への挑戦：新興国の台頭
4. アジアの再編：アジア共同体
5. グローバル化の矛盾：開発、貧困、市民社会
6. 脱落する失敗国家群：アフリカ
7. 反自由化の潮流：中南米
8. まとめ・試験

#### 成績評価方法

小レポート20%と試験80%

#### 成績評価基準

講義趣旨を適切に理解し、独自の論理展開ができるか

#### 履修上の注意（関連科目情報）

関連事項に関する情報を独自に入手し考察をすること

#### 事前・事後学修

授業内容に関わる情報を自ら集め、それを理解するだけでなく自分で考察を加える習慣をつけてください。本学では1単位あたりの学修時間を45時間としています。毎回の授業にあわせて事前学修・事後学修を行ってください。

#### オフィスアワー・連絡先

連絡をください。  
otak@kobe-u.ac.jp

#### 学生へのメッセージ

時事問題について関心を持ち、新聞や雑誌を読んでください

#### 今年度の工夫

対面で行います

教科書

講義内容に関するレジュメを提供します。

参考書・参考資料等

適宜指示する

グローバルサウスとは何か / 松下冽他編著 : ミネルヴァ書房, 2016, ISBN:9784623076253

共鳴するガバナンス空間の現実と課題 / 松下冽他編著 : 晃洋書房, 2015, ISBN:9784771024731

授業における使用言語

日本語

キーワード

グローバル社会

新自由主義

国家 遠隔

開講科目名	政治学B		
成績入力担当	中村 覚	開講区分	単位数
		第3クォーター	1.0単位
ナンバリングコード	U1AB100	曜日・時限等	月1
		時間割コード	3U016

#### 授業のテーマ

日本政府は2020年10月、温室効果ガス排出量を2050年までに実質ゼロとする目標を宣言した。また、この目標を達成するために、次世代技術の実用化に向けた研究開発の促進を宣言した。日本の国民の大半や若者は、まだ日本を環境先進国や技術大国だと考えているかもしれないが、実は、日本のエネルギー政策は、欧米にも中国にも出遅れてしまった。それは、技術を活かすことのできない政府による政策立案と、民間部門の経営の稚拙さの複合的な失敗である。

エネルギー調達は、目立ちにくい、全ての人々にとって日々の生活の根幹に関わる重大な問題である。そこで、本講の受講者には、エネルギー問題に関して危機感をもって考えてもらいたい。本講義は、政策を文理融合の観点から考える機会にもなる。

エネルギー政策は、「3E(安定供給、経済性、環境性)+S(安心)」という四つのサブ目標の均衡として立案される。実は、日本のエネルギー安全保障は、東日本大震災以降、原子力発電の停止により大きく揺らいできた。また、地球温暖化問題を憂える環境派は、炭素系ガスを排出するエネルギーの利用を可能な限り速やかに地球から削減したいと考えている。エネルギー問題を解決する新技術の開発は、単に科学的探求により推進されているのではなく、法制度、国や地方自治体の政策運営、経営や投資、電力供給網、国土開発、持続可能なグローバル開発などにおける発想の転換により推進される。本講義では、公的部門と民間部門の担う役割分担と協力のあり方に関して、考えを深めてもらいたい。

本講義では、日本政府によるエネルギー政策の課題に関して情報収集したり、批判的に考察したりする考え方を解説する。そのために、最新のエネルギー政策論を導入する。小説・映画『海賊と呼ばれた男』で描かれた「神戸大学出身」の出光佐三によるイラン原油の輸入実話も紹介する。彼の発想や行動は、今でも学生の指針として刺激的である。

#### 授業の到達目標

- ・日本政府の政策に関して情報を集め、理解する方法を知る。
- ・メディア情報や政策を批判的に考察する視点を養う。
- ・資源確保のための官民による国際的な取り組みを理解できる視野を身につける。
- ・技術系の問題と社会科学の問題の両方を考察できるようになる。

#### 授業の概要と計画

本講義は、対面授業で実施する。

- (第1回) 映画で描かれる国際政治としてのエネルギー問題
- (第2回) 日本政府のエネルギー政策を解体する政治学的検討と統合的視点
- (第3回) 地球環境問題解決のために変わるエネルギー政策
- (第4回) エネルギー資源の可採埋蔵量、分布、価格、利用方法(石油、石炭、天然ガス等)
- (第5回) 再生可能エネルギーを促進する地域分散型システム
- (第6回) 進行する脱原子力発電と期待される新エネルギー(太陽光発電等の再生可能エネルギー、水素の利用、EV車の促進など)
- (第7回) エネルギー調達(自給率): 資源保有国との関係と自主開発
- (第8回) 総合的検討・レポート試験

重要な論点に関しては、BEEFを利用した「フォーラム(学生同士の意見交換)」で理解を深めてもらう。

#### 成績評価方法

- ・毎週の講義の終わりにその日の講義で理解したことを記入して提出してもらう(出席と平常点を重視する)。(3点×7週分=21点)
- ・毎週、購読した文献の要旨を提出(4点×6週分=24点)。
- ・期末レポート(55点配点)
- ・履修者の中で、秀は10%、秀と優の合計が40%を上限とする神戸大学の規定の範囲で成績を判定する。

いろいろと流動的な要素の多い年度なので、配点に関しては、初回の講義で確認する。

## 成績評価基準

- ・毎週の出席や提出による取り組み。
- ・日本のエネルギー安全保障に関する知識や論点を正確に記述すること。
- ・日本のエネルギー安全保障達成のための選択肢やリスクを探索したり、検討したりする視点や批判力。
- ・自主性や創造性
- ・社会人として通用する日本語作文能力

## 履修上の注意（関連科目情報）

講義資料のダウンロードの方法や期間、課題提出のメ切などに注意して下さい。

大学生としての思考や文章力を前提とします。

## 事前・事後学修

教科書や参考書の関連ページを毎週指定する。講義資料をBEEFでみなさんと共有する。

第一回授業の前の週に、履修の仕方や教科書などに関して、事前連絡をBEEFで送ります。

本学では1単位あたりの学修時間を45時間としています。毎回の授業にあわせて事前学修・事後学修を行ってください。

本学では1単位あたりの学修時間を45時間としています。毎回の授業にあわせて事前学修・事後学修を行ってください。

## オフィスアワー・連絡先

BEEFのトラブルなどに関する相談は、EメールやBEEFメールでどうぞ。以下を明記して下さい（自分がどの授業を履修しているのか。どんな作業をしているときに、どんなトラブルが起きたのか。自分の名前）。

Email: satnaka[AT]kobe-u.ac.jp

[AT]を@に置き代えて下さい。

国際文化学研究所 E棟314研究室：木曜昼休み

## 学生へのメッセージ

エネルギー政策は、これからダイナミックに変わります。文系と理系の壁を乗り越えて、世界に目を向けた思考を始めてもらいたい。

## 今年度の工夫

日本の新エネルギー政策(2020.10発表)により、民間部門が本格的に取り組み始めて起きている変化に特に注目して紹介する。再生可能エネルギーの候補に関する説明を増やします。

## 教科書

総合・国際文化学図書館のKULiPで紹介されています。

BEEF等で資料を配付する方法を検討します。

エネルギー政策論 / 高橋洋：岩波書店，2017，ISBN:9784000289184

地域分散型エネルギーシステム / 大島堅一，高橋洋編：日本評論社，2016，ISBN:9784535558113

## 参考書・参考資料等

総合・国際文化学図書館のKULiPで、参考図書が紹介されています。

エネルギー転換の国際政治経済学 / 高橋洋：日本評論社，2021，ISBN:9784106037689

『海賊と呼ばれた男』上・下 / 百田尚樹：講談社（文庫版でも構いません），2012，ISBN:9784062175647

中国が席卷する世界エネルギー市場リスクとチャンス：協働化で見出せるか、日本の活路 / 井熊均，王？，瀧口信一郎：日刊工業新聞社，2019，ISBN:9784526079214



授業における使用言語

日本語

留学生は、レポートなどを英語で記載して良い。

キーワード

エネルギー、安全保障、日本外交、資源外交、環境、政治、遠隔授業、地域分散、再生可能エネルギー

開講科目名	政治学B			開講区分	単位数
成績入力担当	安岡 正晴			第3クォーター	1.0単位
ナンバリングコード	U1AB100	曜日・時限等	水2	時間割コード	3U017

#### 授業のテーマ

この授業は、政治学の基本的な概念を現代アメリカ政治を素材としてわかりやすく解説します。現代のアメリカ政治に関心がある人にも、また政治学的な考え方に関心がある人にもどちらの入門もできるような授業にしたいと思います。

#### 授業の到達目標

この授業では、(1)米国や国際情勢について、ステレオタイプではなく、歴史文化的、社会的経済的背景を踏まえたうえで理解すること、(2)本の情報に頼るのではなく、最新情勢を追い続けて、自分の知識を常にアップデートすること、の二つの力を着けることを目標とする。

#### 授業の概要と計画

今年度の授業は教室で対面方式で実施します。授業のテーマとしては以下のテーマを予定しています。

1. アメリカ大統領制におけるリーダーシップ：議院内閣制との違いを中心に。
2. 議会と二大政党制：分極化時代の政党政治
3. アメリカ政治における連邦最高裁の意義：司法と三権分立
4. 人種問題から見たアメリカ政治
5. ジェンダー問題から見たアメリカ政治
6. 「フェイクニュース」時代のマスメディアの役割
7. 犯罪、ドラッグ、銃規制政策における政権交代の影響
8. グローバル化とアメリカ政治：移民と貿易摩擦を中心に

#### 成績評価方法

毎週の授業内容を踏まえた2つの論点についてコメントを提出してもらいます。また学期末に教室で授業内容の理解を問うテストを実施し、コメントとテストを総合して評価します。

毎週の提出コメント 50%

学期末試験 50%

の割合で総合して評価します。

#### 成績評価基準

評価基準は以下の通りです。

##### 提出コメント

授業の内容を踏まえ、専門用語の意味内容を踏まえた上で自分の考えを説得的に展開しているか否か？

##### 学期末試験

授業で扱った専門用語、人名、事件、政策、政治学的意義について正確に理解しているか否か？

#### 履修上の注意（関連科目情報）

毎週の授業の課題はBEEFに期限までに提出してもらいます。期限を過ぎたものは一切受け付けません。

#### 事前・事後学修

授業で扱うテーマについて予習し、質問を用意して授業に臨んでください。授業中に理解できなかったことや知らなかったことは授業後に調べて次の授業に参加してください。

本学では1単位あたりの学修時間を45時間としています。毎回の授業にあわせて事前学修・事後学修を行ってください。

#### オフィスアワー・連絡先

今年度はメールで対応します。

yasuoka@kobe-u.ac.jp

#### 学生へのメッセージ

政治というナマモノを扱うので日ごろからニュースや新聞に関心をもって、授業で習ったことを自分でもフォローしてほしいと思います。

#### 今年度の工夫

今年度はBEEFで各回の授業内容に関連したインターネットサイトを紹介します。

#### 教科書

1クォーターの授業では以下の教科書の内容の一部しか扱えませんが、授業理解に役立つので挙げておきます。

アメリカの政治 / 岡山裕・西山隆行 : 弘文堂, 2019, ISBN:978-4-335-46039-5

#### 参考書・参考資料等

各回の授業で参考文献リストを示しますが、政治学全体の入門書としては以下をおすすめします。

政治学の第一歩(新版) / 砂原 庸介・稗田 健志・多湖 淳 : 有斐閣, 2020, ISBN:9784641150782

政治学(補訂版) / 久米 郁男・川出 良枝・古城 佳子・田中 愛治・真淵 勝 : 有斐閣, 2011, ISBN:9784641053779

#### 授業における使用言語

日本語及び英語の併用

日本語及び英語

#### キーワード

アメリカ政治/アメリカ外交/2022年中間選挙/グローバリゼーション/連邦制/マルチカルチャリズム/二大政党制/リベラリズム/ポピュリズム/政治的分極化/司法審査(違憲立法審査)/ポリティカル・コレクトネス

開講科目名	国家と法				
成績入力担当	馬場 健一			開講区分	単位数
				第2クォーター	1.0単位
ナンバリングコード	U1BB100	曜日・時限等	火2	時間割コード	2U086

#### 授業のテーマ

法律や裁判、司法制度に係る映像資料等を素材に、その現実の姿と問題点を政治的・社会的文脈の中で検討する。

#### 授業の到達目標

「法」というと一般には「法規範」を連想しがちであるが、六法に載っている字句だけが法ではない。法規範は実際にそれが用いられる制度抜きには語りえない。法制度を担う仕組みや人々のありようも視野に入れてこそ、生きた方の姿を知ることができる。それゆえ「法」を学ぶことの中には、各種の法制度が実際にどのように運用されているのか、また我々は法律を現実の社会の中でどのように使うことができるのか、そしてそうした法の運用や利用にはどのような背景や意味があるのか、といったことを理解することも含まれる。本講義ではそうした「生きた法」の姿の把握を、全くの初心者向けに映像資料等を活用しながら、トピック中心にわかりやすく紹介することを試み、それを把握してもらうことを目標とする。

#### 授業の概要と計画

対面授業で行う予定である。具体的には以下のような構想を暫定的に用意している。但し、授業の進捗状況その他の事情により、講義内容には変更の可能性がある。

##### 「映像で見る法、裁判、国家、社会」

第1回 オリエンテーション&「魔法少女契約」の有効性について（『魔法少女まどか☆マギカ』（アニメ 2011年 日本））

第2回 近代法としての民法から現代法としての消費者保護法へ法の現代化と現代国家の役割変容

第3回 駅事務所まで連れて行かれたら終わりだよ（『それでもボクはやってない』（映画 2007年 日本）） 痴漢冤罪を素材にした本作を素材に)刑事司法の基本原則と日本の刑事司法の問題点を考える

第4回 おじさんが狭い部屋で怒鳴り合っているだけの白黒映画がなぜそんなに凄いのか？（『十二人の怒れる男』（映画 1957年 アメリカ））司法への市民参加と民主主義：陪審、参審、裁判員

第5回 家族問題を法・裁判で争うということ（『クレーム、クレーマー』（映画 1979年 アメリカ））結婚・離婚・親子関係の過去/現在/未来

第6回 『エリン・プロコピッチ』（映画 アメリカ 2001年）における公害被害救済の困難と希望

第7回 『訴訟 CLASS ACTION』（映画 アメリカ 1991年）にみるアメリカの消費者訴訟 一人の被害者が原告で、1億ドル（120億円）の賠償金が得られる理由-

第8回 ロースクールと法科大学院の間（『キューティーフロンド (Legally Blonde)』（映画 アメリカ2001年）日米の法曹養成教育の違いと、日本の法科大学院の窮状の背景を考える・まとめ・試験

#### 成績評価方法

単位認定は主に複数回のBEEF上の課題と小テストによることを考えている。そのほか、加算点として20点を上限に、レポートを課すことを考えている。

#### 成績評価基準

課題と小テストの成績をもとに、講義で紹介した映像資料をよく理解し、そこで問題とされている法的論点や司法制度のあり方につき、十全に理解できているかどうかで評価する。レポート提出者については、レポート課題の理解もふまえて評価する。

#### 履修上の注意（関連科目情報）

履修上の注意（関連科目情報）：本授業の履修には、前提知識を特に必要としない。

準備学習・復習：レジュメや資料等はBEEF等を通じて配布もしていく予定である。なお十全な理解のためには毎回聴講することが必要であることはいうまでもない。配付資料等を毎回熟読した上で講義に望むこと。その他事前学習・復習の内容については、授業の中で指示する。

また紹介する映画などは、どれも比較的低価格で購入/レンタルが可能なものであり、大学図書館でも視聴可能なものもあるもので、各人の関心に応じて視聴していただくことを期待したい。

#### 事前・事後学修

配布されたプリントなど資料を講義の前後によ復習しておくことその他、講義で扱う映画その他の映像資料、さらに講義では扱わないが推薦した映像資料を、講義の前後に見ておくことが望ましい。なお映像資料の多くは大学図書館にも備えてある。

#### オフィスアワー・連絡先

質問等は講義の後等に適宜受ける。

#### 学生へのメッセージ

社会における法、法学とはどのようなものか、全く知識を持たない初学者のニーズに多少なりとも応えられるような面白くわかりやすい導入的なものをめざすとともに、法が機能している現実の社会的文脈を理解することの必要性を感じてもらえるものにするようつとめたい。

#### 今年度の工夫

視覚教材なども適宜交え、受講生の興味を惹く講義を目指したいと考える。

#### 教科書

特に定めない。ただし後日指定することもありうる。なおこちらで用意した資料などを配布し利用する。

#### 参考書・参考資料等

日本一やさしい法律の教科書 / 品川 皓亮著, 佐久間 毅監修 : 日本実業出版社, 2011, ISBN:9784534048752

新・シネマで法学 / 野田進・松井茂記(編) : 有斐閣, 2014, ISBN:9784641184190

法学入門 / 伊藤真 : 日本評論社, 2017, ISBN:9784535517332

#### 授業における使用言語

日本語

#### キーワード

契約 民法 消費者法 近代法 現代法 刑事司法 冤罪 法学入門 国家と法 政治と法 社会と法 司法制度 裁判傍聴  
法律家 法の役割 映像で見る法と社会 陪審 参審 裁判員 司法への市民参加 離婚と法 親権

開講科目名	国家と法				
成績入力担当	中田 達也			開講区分	単位数
				第1クォーター	1.0単位
ナンバリングコード	U18B100	曜日・時限等	火2	時間割コード	1U088

#### 授業のテーマ

まず、「主権とは何か」から始め、国籍、人権、領域、法的手続の重要性、機能的管轄権の意味、およびCOVID-19に関する国内法の諸事項につき概説する。

#### 授業の到達目標

当然に国内問題とみなされる国内法ですら、国際社会のありようによって影響を受けることがあることを理解し、「国家と法」の関係が、国際社会の動向にあって、変化してゆく構造を内包していることに鋭敏になり、自らの視座で「国家と法」の関係を提示できる能力を獲得する。

#### 授業の概要と計画

本授業は、対面方式で行われる。基本的には、教科書の該当箇所を示しつつ授業を進めていく。他方、事前にBEEFに各回の骨子を簡潔なレジュメにして添付するので、各自それをダウンロードして教室に持参すること（レジュメに残部が出ると環境によくないので）。

- 第1回 国家と主権—領土、領海、領海の主権（国家の成立要件）
- 第2回 国籍について（管轄権行使との関係）
- 第3回 普遍的人権と「国家による人権」国家報告制度、国家通報制度および個人通報制度
- 第4回 処理水問題と領域使用の管理責任（1972年、1992年および1996年）
- 第5回 国内裁判所と国際裁判所の相違（実体法と手続法）
- 第6回 国家と海洋（海域区分と主権的権利）
- 第7回 COVID-19と法—関連する国際法と国内法（国際保健規則とパンデミック条約草案）
- 第8回 まとめ・レポート課題の提示

なお、新型コロナウイルス感染拡大により授業形態が変更となった場合はBEEFでお伝えする。

#### 成績評価方法

毎回の授業後に行う確認テスト（30%）と最終レポート（70%）で評価する。

#### 成績評価基準

授業後に行う確認テストは、授業内容を理解したかという点から評価を行う。また、最終レポートについては、授業を通じて習得したことを基礎として、自説を展開する能力を獲得したかどうかという観点から評価する。

#### 履修上の注意（関連科目情報）

哲学科目を履修すると、より理解が深まると考える。

#### 事前・事後学修

事前に授業の骨子を記したレジュメをアップロードするので、気になった箇所につき、指定するテキストのどこに関わりがあるのか調べておくこと。復習としては、授業において幾度も言及する内容が、いかなる問題と有機的に繋がりをもつのかを指定のテキストで確認すること。本学は、1単位あたりの学修時間を45時間としているので、このことを念頭におき、事前・事後の学修を行うこと。



#### オフィスアワー・連絡先

- ・国際海事研究センター（国際海事政策科学研究部門）下記URLの建物②3階（中田研究室）  
研究室へのアクセスは下記リンクを参照のこと。
- ・メールにて随時受け付けしている。
- ・nakada@silver.kobe-u.ac.jp（@を@に変えること。）

#### 学生へのメッセージ

この世で最も尊敬する方の言葉、「・・・腕力が力なら、知は力である。美もまた力である。継続、また力である。知力を磨くことが一番の近道である。力は、エネルギーだ。エネルギーは人を打つ。ひたむきさは人を打つ。従って、力だ。」法学の授業を通じ、この言葉を共有できたらと思う。

#### 今年度の工夫

国内法を国際社会において相対化して論ずることに留意して授業を行う。

#### 教科書

- 中田達也・野澤基恭・長田裕卓他編『現代社会に生きる国際法』（尚学社、2022年3月）。
- ・レジュメは、BEEFで配布する。

#### 参考書・参考資料等

授業で言及したことが日本の憲法草案では、どのように説明されているのかを確認するに最良の書。  
頻繁に目を通し、授業内容との関連性を見出せたら、大きな学修効果が出る。

Gen. MacArthur's Ploy: Shaping Japan's Constitution / David J. Valley : Createspace Independent Publisher , 2011年  
, ISBN:9781460968024

#### 授業における使用言語

日本語

#### キーワード

主権、領土、領海、領空、国籍、人権、自由権、社会権、国家報告制度、国家通報制度、個人通報制度、汚染水、処理水、領域使用の管理責任、ストックホルム人間環境宣言（1972年）、環境と開発に関するリオ宣言（1992年）、国連持続可能な開発会議（リオ+20）、国内の民事および刑事（訴訟手続）、国際裁判手続、海洋区分と主権的権利、新型コロナウイルスと法（国際法および国内法）。

開講科目名	社会生活と法			開講区分	単位数
成績入力担当	山本 顯治			第1クォーター	1.0単位
ナンバリングコード	U1B8100	曜日・時限等	月1	時間割コード	1U086

#### 授業のテーマ

この授業では、我が国の基本法である公法、民法の基本構造を概観し、その基本的な考え方を学ぶ。

#### 授業の到達目標

この授業は、受講生が、歴史的な意義における近代が生み出した「近代精神」の本質と、その結実としての近代法の持つ特質と課題を理解できるようになることを目標とする。

#### 授業の概要と計画

\*この授業は全回遠隔授業/オンデマンドで行う。

- 1 講義の説明、歴史的意義の近代（オンデマンド・詳細はBEEF参照）
- 2 近代精神の特質（オンデマンド・詳細はBEEF参照）
- 3 近代精神の特質（公法と私法）（オンデマンド・詳細はBEEF参照）
- 4 近代法の特質（民法1）（オンデマンド・詳細はBEEF参照）
- 5 近代法の特質（民法2）（オンデマンド・詳細はBEEF参照）
- 6 近代法の特質（民法3）（オンデマンド・詳細はBEEF参照）
- 7 近代法の特質（まとめと試験）

#### 成績評価方法

クォーター末の筆記試験100%で評価する。

#### 成績評価基準

クォーター末試験の成績による。

#### 履修上の注意（関連科目情報）

講義で扱うテーマに関しレジュメをBEEFないしGoogleClassroomで配布することがある。

#### 事前・事後学修

講義中指示する。

#### オフィスアワー・連絡先

BEEFないしGoogleClassroomを通じて随時質問を受け付けます。メールにても対応します。

#### 学生へのメッセージ

法律学の全体を概観したいと考える学生向けの講義です。

#### 今年度の工夫

今年度はオンデマンド講義ということもあり、BEEFないしGoogleClassroomを利用して質問に対応する予定である。

#### 教科書

特に指定しない。

#### 参考書・参考資料等

特に指定しない。

授業における使用言語

日本語

日本語

キーワード

遠隔授業（オンデマンド） 近代 近代法 法学

開講科目名	社会生活と法		
成績入力担当	藤井 真一	開講区分	単位数
		第3クォーター	1.0単位
ナンバリングコード	U1BB100	曜日・時限等	月2
		時間割コード	3U083

#### 授業のテーマ

現代社会は法という枠組みによって社会生活が営まれている。本講義では「法とは何か？」という問題を出発点として、法学の基本的な考え方を学び、具体的な法をめぐる諸問題を取り扱いながら、社会生活と法との関わりについて考えていきたい。

#### 授業の到達目標

1. 講義での基礎知識を踏まえ、自分の言葉で「法とは何か？」を説明できるようになること。
2. 法の基本的な考え方に親しみ、法的な観点から物事を考えられるようになること。
3. メディアを通じて触れる社会問題に対して、法的な観点を踏まえて自ら判断できるようになること。
4. 自分自身が日々経験するさまざまな出来事を、法的な観点から考えられるようになること。

#### 授業の概要と計画

基本的には、1. 法とは何か、2. 社会生活と法との関わり、3. さまざまな紛争解決について、対面授業を行なう。

初回講義の際に、受講生の関心に応じて下記の10テーマからいくつかを選択し、具体的な授業内容を決定する。

(1) 学生生活と法、(2) 労働・経済社会と法、(3) 婚姻と法、(4) 消費生活・市民生活と法、(5) 平和と安全を守る法、(6) 女性の社会参加と法、(7) 人の誕生と法、(8) 養育・保育と法、(9) 生活保障と法、(10) 死や病いと法。

講義の後半(1-2回)は、「民族紛争」後のソロモン諸島において行なわれている紛争解決を紹介する。

なお、このシラバスに書いている内容は2022年2月17日時点のものであり、対面での授業を念頭に置いている。その後の情勢変化等を受けてオンラインで講義しなければならなくなった場合は、授業方法やオフィスアワーなどについて変更する可能性がある。

#### 成績評価方法

毎回の授業の最後に出席カード(授業に対するコメント)の提出を課す。また、第8回には筆記式期末試験を実施する。

#### 成績評価基準

評価は期末試験(60%)と毎回の出席カード(40%)により、総合的に評価する。

#### 履修上の注意(関連科目情報)

初回講義で、授業の進め方や成績評価について説明するので必ず出席すること。

#### 事前・事後学修

- 1) テレビや新聞、インターネットなどを通じて国内外のさまざまな社会問題に関心を持つこと。
- 2) 日常的な場面で経験したさまざまな出来事について、法との関わりを意識すること。
- 3) 必要に応じて参考書等を読み、講義内容を十分に消化して上記到達目標に近づく努力を続けること。

#### オフィスアワー・連絡先

講義内容に関する質問等は、講義終了後に適宜受け付ける。

#### 学生へのメッセージ

私は講義=教員が学生に対して一方的に知識等を伝達するという考え方を採りません。受講生自身がメディアや日常経験をj触れて触れる社会問題も取り上げながら、教員と受講生がアイデアを出し合って、私たちの社会生活と法との関連について考えていきたいと思います。

#### 今年度の工夫

本講義を通じて、さまざまな社会問題に対して受講生が自ら判断し、批判的に考える力を培える講義を目指す。特に講義終盤では、これまでに私が行ってきたソロモン諸島国における資料（写真や映像）も紹介しながら、私たちが自明（アタリマエ）だと思込んでいることを相対化する機会を提供したい。

#### 教科書

教科書は特に指定しない。

#### 参考書・参考資料等

下記の3冊以外については、講義中に適宜紹介する。

サイエンス・オブ・ロー事始め / 佐藤義彦・安枝英紳・野村美明・床谷文雄：有斐閣，1998年，ISBN:978-4641085961

法社会学 第2版 / 村山眞雄・濱野亮：有斐閣，2012年，ISBN:978-4-641-12476-9

キヨミズ准教授の法学入門 / 木村草太：講談社，2012年，ISBN:978-4061385276

#### 授業における使用言語

日本語

#### キーワード

法と社会、法的思考、紛争解決、ソロモン諸島、慣習法

開講科目名	政治と社会			開講区分	単位数
成績入力担当	井上 弘貴			第2クォーター	1.0単位
ナンバリングコード	U1BB100	曜日・時限等	火1	時間割コード	2U081

#### 授業のテーマ

政治と社会をみる視座はさまざまですが、この講義ではアメリカを基軸とした国際政治の歴史をつうじて、そのひとつの視座を示したいと思います。トランプ前大統領の掲げたアメリカ・ファーストの外交が象徴的に示すとおり、パワーの衰えを背景としてアメリカは国際政治へのかかわり方を変化させており、それに応じて国際社会の有様もまた確実に変化してきました。この講義では、現在の世界のあり方に今もって影響を与えている冷戦期から話を説き起こしつつ、冷戦の時期的変遷と冷戦以降の世界の変化をつうじたアメリカを取り巻く政治と社会について検討します。

#### 授業の到達目標

- ・アメリカを例として、政治と社会の相互作用について論じることができる。
- ・アメリカ政治外交史の基本的な流れを把握することができる。

#### 授業の概要と計画

各回の内容は以下のとおりです。

- 第1回 冷戦の形成
- 第2回 大量報復戦略から柔軟反応戦略へ
- 第3回 ベトナム戦争とその余波
- 第4回 デタントとその終焉
- 第5回 冷戦の終結
- 第6回 「歴史の終わり」と「文明の衝突」
- 第7回 9.11とネオコン
- 第8回 アメリカ・ファースト

#### 成績評価方法

(1) 各回に関連した小テスト形式のクイズ、および (2) クォーター末テストの成績で最終的な評点を算出します。評価の割合は以上の2つの項目からなり、小テスト形式のクイズ35%、クォーター末テスト65%を予定しています。

#### 成績評価基準

項目ごとの成績評価基準は以下のとおりです。

- 小テスト形式のクイズ：各回の講義で扱った内容を正確に理解できているか。
- クォーター末テスト：各回の講義で扱った内容に関連した発展的な質問に適切に回答できているか。

#### 履修上の注意（関連科目情報）

引き続くコロナ禍のため、開講形態に突発的な変化が生じる可能性があるため、あらかじめ注意すること。

#### 事前・事後学修

毎回、指定された準備をした上で授業に臨むこと。また、授業内容の復習を行うこと。

#### オフィスアワー・連絡先

メールにてまず問い合わせをおこなうこと。  
hiro\_inouye@port.kobe-u.ac.jp

#### 学生へのメッセージ

2022年も国際情勢に日々、変化が起きているので、毎日のニュースにはぜひすこしでも注意をはらってください。



今年度の工夫

過去の歴史が現在の政治と社会にどのような影響を与え続けているのかについて、可能な限り関連づけをするように努めます。

教科書

特に教科書は指定しない。

参考書・参考資料等

講義のなかで適宜、紹介する。

授業における使用言語

日本語

この講義は日本語でおこないます。

キーワード

国際政治史 アメリカ合衆国 冷戦

開講科目名	政治と社会				
成績入力担当	原田 豪	開講区分		単位数	
		第2クォーター		1.0単位	
ナンバリングコード	U1BB100	曜日・時限等	火2	時間割コード	2U082

#### 授業のテーマ

現代社会は国際貿易や交流を通じて多くの恩恵を受けていますが、これらの国境を越えた活動には国際秩序の安定が不可欠です。

本講義では、第二次世界大戦後の国際秩序の形成・維持を国際機構の果たした役割に焦点を当てながら検討していきます。

#### 授業の到達目標

国際協調の重要性とその問題点を理解し、国際社会を捉える手がかりを増やすことを目指します。

#### 授業の概要と計画

講義で使用する資料はBEEFで配布します。

スケジュールは以下の通りです。

第1回：授業ガイダンスと国際政治の特徴

第2回：戦後秩序までの流れ

第3回：国際連合による安全保障秩序①：冷戦の影響

第4回：国際連合による安全保障秩序②：国連の役割拡大

第5回：国際経済秩序におけるWTOの役割

第6回：新たな国際秩序の可能性①：EUによる地域統合

第7回：新たな国際秩序の可能性②：EUの抱える問題

第8回：多国間主義における課題

#### 成績評価方法

各授業時に課すコメントペーパー（40%）、期末レポート（60%）

#### 成績評価基準

コメントペーパーでは講義の理解度を確認します。レポートでは簡単な資料調査及び文章作成能力をみます。

#### 履修上の注意（関連科目情報）

現代史の基礎知識が必要となります。不安な方は高校世界史の教科書で第一次世界大戦あたりから復習しておいてください。

#### 事前・事後学修

事前学修：新聞やニュースなどを利用して国際社会の動向に注意を配ること。

事後学修：授業内容を整理したまとめを作成すること。

#### オフィスアワー・連絡先

メールにて随時受け付けます（suguru.halada[at]people.kobe-u.ac.jp）。

#### 学生へのメッセージ

現在進行形で進んでいるウクライナ情勢同様、講義で取り扱う内容は「答えの（未だ）ない問い」であり、皆さんに提供できるのはあくまで「考えるための手がかり」となります。これらの手がかりを主体的に適宜応用し、様々な事柄を「深く考える」ことが出来るようになることが長期的な目標になるだろうと考えています。

#### 今年度の工夫

対面形式とWebツールの複合

#### 教科書

特定の教科書は指定しません。BEEFで資料を配布します。

#### 参考書・参考資料等

授業内で適宜指示します。

#### 授業における使用言語

日本語

#### キーワード

国際機構 国際協調 多国間主義

開講科目名	政治と社会		
成績入力担当	佐藤 良輔	開講区分	単位数
		第2クォーター	1.0単位
ナンバリングコード	U1BB100	曜日・時限等	月2
		時間割コード	2U080

#### 授業のテーマ

2016年のイギリスのEU離脱をめぐる国民投票やトランプ大統領の誕生が示しているように、近年移民は各国の政治の命運を左右する重要な争点の一つとなっている。日本でも、外国人居住者数が増加し続けており、グローバル化や少子高齢化といった社会構造の変化を考えると、今後ますます移民は大きな存在になっていくと予想される。本講義では、移民に関する様々な論点（シティズンシップ、労働市場、福祉など）を取り上げながら、移民問題についての理解を深めていきたい。

#### 授業の到達目標

- ①移民や移住、庇護といった人の国際移動にまつわる諸概念を説明できるようになる。
- ②移民問題を様々な観点から考察できるようになる。
- ③移民の受け入れについて論理的に意見を述べられるようになる。

#### 授業の概要と計画

対面授業。教材は授業前日までにBEEFにアップします。各自ダウンロードし持参してください。授業スケジュールは以下の通りです。

- 第1回 移民問題を考える
- 第2回 出入国管理
- 第3回 移民とシティズンシップ
- 第4回 移民と労働市場
- 第5回 移民と安全保障
- 第6回 移民問題とポピュリズム
- 第7回 移民とジェンダー
- 第8回 移民と日本

#### 成績評価方法

平常点（40%）、期末レポート（60%）で評価します。

平常点：授業中に講義内容について質問するので、回答をワードファイルにまとめて、Beefから提出してください。

#### 成績評価基準

授業内容に関する理解度（平常点）、および授業内容に即した応用的な思考力（期末レポート）を基準に成績評価を行います。

#### 履修上の注意（関連科目情報）

授業中に適宜参考書を紹介するので、講義内容を復習する際に読んでください。

#### 事前・事後学修

授業で扱われた概念、用語、事実について、参考書などを用いながら整理し、知識の定着を図ることが求められます。また、国際的な問題を取り上げるニュースや新聞記事に目を通すことが望まれます。

#### オフィスアワー・連絡先

質問や欠席連絡はメールにて随時受け付けをします。メールアドレスは、初回授業時にお伝えします。

#### 学生へのメッセージ

主にヨーロッパの移民問題を紹介していく予定ですが、アメリカやアジアなど他の地域についても言及しようと思っています。

今年度の工夫

教科書

特定の教科書は使用しません。  
BEEFを通じて授業資料を配付します。

参考書・参考資料等

その他の参考書については、授業中に適宜紹介していきます。

国際移民の時代 [第4版] / S.カースルズ、M.J.ミラー（関根政美・関根薫監訳）：名古屋大学出版会，2011  
，ISBN:9784815806552

移民政策の国際比較 / 小井戸彰宏編：明石書店，2003年，ISBN:978-4-7503-1752-6

授業における使用言語

日本語

キーワード

移民問題、治安・安全保障—経済的自由—基本的人権、ポピュリズム

開講科目名	政治と社会			開講区分	単位数
成績入力担当	井口 克郎			第1クォーター	1.0単位
ナンバリングコード	U1BB100	曜日・時限等	月2	時間割コード	1U083

#### 授業のテーマ

本講義では、現代における格差(貧困や不平等)、労働問題などの様々な社会問題について考察する。

#### 授業の到達目標

以上の問題を考察しながら、当事者の声を政治および政策に反映させる仕組みの構築(住民、当事者の政策参加)の重要性や、民主主義について考えを深めることを目標とする。

#### 授業の概要と計画

以下の内容について講義を行う予定である。

- 第1回 ガイダンス
- 第2回 資本主義経済システムと政党政治
- 第3回、4回 雇用・労働のあり方と市民生活
- 第5回雇用の不安定化と経済・政治的作用
- 第6回 民主主義と選挙制度
- 第7回 若者の生活と政治
- 第8回 政治参加と人権の発展に向けた課題

#### 成績評価方法

レポートによって評価する。レポートは期末レポートだけでなく、講義の途中で小レポートも課す。

#### 成績評価基準

小レポートや期末レポートの提出状況、その内容および論理性等を評価する。  
配点の目安：小レポート40%、期末レポート60%

#### 履修上の注意(関連科目情報)

内容は火曜2限「政治と社会」(井口)と基本的に同じ予定。  
今年度はコロナ禍につき、基本的に対面授業を模索するが、遠隔オンデマンド方式での開講になるなど、計画変更もありうる。  
追って、受講方法、講義計画や評価方法等の詳細はBEEFに掲載するので、受講希望者は必ずチェックすること。

#### 事前・事後学修

普段から新聞などでとりあげられている現代の経済、社会、政治等の問題について注意を配り、関心を持つこと。

#### オフィスアワー・連絡先

随時。メールはinokuchi@rabbit.kobe-u.ac.jp

#### 学生へのメッセージ

講義を通じて、現代日本の社会における貧困および不平等の問題や、それを解決するための民主主義の重要性について関心を深めてもらえればと思います。

#### 今年度の工夫

できるだけ分かりやすくお話しできるよう心がけます。



教科書

基本的にレジユメを配布する。文献は必要に応じ、講義の中で紹介する。

参考書・参考資料等

必要に応じ、講義の中で紹介する。

授業における使用言語

日本語。

キーワード

社会問題、格差、貧困、不平等、民主主義、人権

教育部会名：法と政治  
 部会長名：馬場健一  
 作成者名：馬場健一

概要（2 ページ）

1. 組織・運営について

平成 29(2017)年度の「法と政治」教育部会は、国際文化学研究科 4 名、人間発達環境学研究科 3 名、法学研究科 4 名、海事科学研究科 1 名、国際協力研究科 1 名の教員 13 名から構成され、部会長 1 名、幹事 1 名が世話役になり運営されている。

2. 実施状況について

当部会は、以下に見る年間 19 コマの基礎教養科目（各 1 単位）、年間 23 コマの総合基礎科目（各 1 単位）のほか、年間 1 コマの教員免許資格のための科目である「日本国憲法」（2 単位）を担当している。「日本国憲法」は毎年非常勤講師に依頼をしている。基礎教養科目は、「法学 A」（6 コマ）「法学 B」（4 コマ）「政治学 A」（4 コマ）「政治学 B」（5 コマ）の 4 科目が、総合教養科目は「社会生活と法」（8 コマ）、「国家と法」（8 コマ）、「政治と社会」（7 コマ）の 3 科目が開講されている。これら基礎教養、総合教養科目は、その科目の性質上、法学部が要件外指定学部とされているが、それ以外の学部の学生全てに開かれており、本年度も従来通り相当数の学生が、それぞれの科目を受講している。42 コマの、部会構成員間での担当割合は、国際文化学研究科所属担当者が 18 コマ、人間発達環境学研究科所属担当者が 6 コマ、法学研究科所属担当者が 8 コマ、海事科学研究科所属担当者が 8 コマ、国際協力研究科所属担当者が 2 コマとなっている。

講義形式は、一般の教室講義形式で行われるものが主であるが、中には初回講義の際に、受講生の関心に応じて 10 テーマからいくつか選択し、具体的な授業内容を決定する、視聴覚映像を取り混ぜながら講義を進めていく、などユニークな形式のものもある。昨年までは、双方向的、対話形式をとり、毎回すべての受講生に予習として、簡単なショート・エッセイを作成させたうえで、クラスをいくつかの小グループに分け、相互に疑問・批判を発表してもらうという討論形式で授業を進めていくものや、法学の基礎的な内容を多面的に解説し、それと関連したディスカッションを学生間で行わせるものがあった。来年度から再開予定である。

成績評価は、期末試験によって行うものおよびレポート提出によるもの主であるが、科目によっては、授業中に行う判例報告で報告した場合や、裁判傍聴レポートまたその他のレポートを提出した場合、授業中の発問に対して積極的に答えた場合、読書感想などを期末試験に加えた加点要素とするものもある。講義ごとにコメントペーパーの提出を求める科目もある。

今年度の工夫、改善点としては、BEEFシステムを使い始めた科目がさらに増えたことがあげられる。その他、昨年 of 外部評価の結果や学生アンケートの内容を踏まえ、各自が講義の改善を行っている。

3. 教育の現状とその評価

具体的には現代社会における法と政治の機能や役割について、下記のように多角的な視点と多様な方法によって講義が行われた。

- (1)「映像で見る法と社会」として、視聴覚教材等を活用し、法学を専門としない受講生にとっても身近かつわかりやすい社会生活に関わる法学入門講義を行った。
- (2)法律学の基礎的な意を解説し、法的思考の技術を習得させた。
- (3)政治学の対象、方法、理論等をトピックスを交えて、政治学を専攻しない学生向けに平易に解説した。政治史や政治理論、国内外の現実政治の話題などを素材に、政治学の

基礎的考え方を紹介し、政治学における基本的な知識および政治学的な「ものの見方」を学び、理解すること、また現代社会における政治の役割を理解させた。

(3)現代世界では、ヒト・モノ・カネ・情報が国境を超えて急速に行き交っている。国内政治と国際政治を互いに切り離しては、そのいずれも適切に理解することは難しい。また、国内社会、国際関係のいずれにおいても、政治と経済は相互に密接に関連している。国内政治と国際政治、政治と経済の相互作用に関わる現象に着目しつつ、冷戦後の国際関係について検討した。

(4)教科書を基盤にしつつ、各国や地域からの視座を学ぶための事例について理解を深めた。講義の内容を受けての考察を、コメントペーパー記入の形でその場で行ってもらった。これにより現代の国際政治の大枠と、国や地域からの目線の多様性を考察し、国際関係を形づくる理念や価値観の多様性と、その相互理解の必要性について理解を深めることにつなげた。

(5)現代における格差(貧困や不平等)、労働問題などの様々な社会問題について考察した。当事者の声を政治および政策に反映させる仕組みの構築(住民、当事者の政策参加)の重要性や、民主主義について考えを深めることを目標とした。

(6)ホッブスとロックの政治思想を概説し、人間にとって政治とは何なのか、原理的・論理的に考えた。

(7)「親族法入門」として、できる限り身近な具体的設例設定し、法学を専門としない受講生にとっても身近かつわかりやすい親族関係に関わる法学入門講義を行った。

(8)日本のエネルギー安全保障の政策的な課題を理解させた。東日本大震災以降、日本のエネルギー安全保障は、原子力発電の停止により大きく揺らいできたが、新技術の開発により、新しい展望が開けている。小説・映画『海賊と呼ばれた男』で描かれた神戸大学出身の出光佐三によるイラン原油の輸入実話を導入としながら、官民による資源確保のための国際的な取り組みを講義した。政府のエネルギー政策を理解する方法、政策的ジレンマの構造(調達、環境性、経済性)、国際的な課題の理解(資源国との関係強化等)、新技術の展開と課題を解説した。

(9)中東・ムスリム(イスラーム教徒)の社会に関して、日本ではまだ伝えられない実態について、双方向的に講義した。多文化主義の観点で、異文化、政治体制、日本との関係、テロ問題を理解してもらった。またメディアの性質に関して理解し、正しい情報を自分で取得する方法を解説した。ムスリム社会を考察する視点と方法、イスラームの礼法、歴史、社会、政教分離や政治体制、イスラームにおけるジハード概念や、テロ対策に有効な概念を講義した。

(10)日常の生活の中で出会う、家族、相続、および、取引の問題について、具体的な事例について、民法等の法律の規定にもとづいて、どのように解決されるべきかについて、取り上げた。その際、法的な問題解決一般の一例として関心が払われるようにするとともに、法律の規定とともに判例によって規範が形成されること、および、新規の法律の立法や法律の改正によって、社会の変化への対応が行なわれることにも触れて、そのような問題への理解を持つようにした。

(11)初回授業で受講生の関心を収集し、ライフステージに沿った法的諸問題を取り上げて説明した。また、法学を専門としない受講生のため、各回の授業前半で法の基礎知識を解説し、出席カードを通じてフォローアップをした。講義終盤ではソロモン諸島の紛争解決の事例を紹介し、受講生の社会生活を相対化して考える機会を提供した。

以上である。これら教育の現状の評価については、概ね満足いく結果となっているものと評価できる。とはいえ今後も個々人の努力に加え、部会員の相互研鑽を進め、さらに改善向上を行っていくべきものとする。なお、本部会は過去二年に続き、本年度も「ベストティーチャー賞」受賞者を輩出した。

#### 4. 課題について

講義内容については上述のとおり、概ね問題がないと思われるが、1単位化、クオー

タ制の導入、基礎教養科目、総合教養科目といった新制度2年目ということもあり、移行に伴う講義内容や講義編成の変更が実際にうまくいっているのかどうか、更に細かく検証していく必要があるだろう。特に基礎教養科目のそれぞれの講義内容、またAとBとの区分け・連携についてどのようなものにしていくか、課題となっている。さらに本年度からは部局の統合にともなう新しい部会組織運営上の課題が生じると危惧されたが、幸いそういう問題は確認されていない。また、本学の教養教育の理念に沿った部会員への加盟者の増加も引き続き課題となろう。現部会員のうち本年退職者が出たのであるが、後継が補充されず残念ながら来年以降、提供講義の縮小につながってしまった。その回復も課題である。

#### 5. 総合所見

全体としてみれば、本教育部会の運営と教育活動は、概ね問題なく運用されていると判断できる。引き続きこの状態を維持しつつ、さらなる改善を進めるとともに、現状と今後の課題に対処することが求められているといえよう。

### 項目・観点ごとの記述

#### 基準5 教育内容及び方法

5-1【教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）が明確に定められ、それに基づいて教育課程が体系的に編成されており、その内容、水準が授与される学位名において適切であること。】

5-1-③： 教育課程の編成又は授業科目の内容において、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に配慮しているか。

#### 観点に係る状況（150字以上）

配慮している。法学、政治学両分野に渡る異なる科目の存在、総合教養科目においては同一名の授業科目においても取り上げる分野や方法論などが多様であること、複数の研究科に渡る様々な専門分野の担当者のありようなどから見て、学生の多様なニーズに応えるものであるし、担当者の学術水準から見て、学術の発展動向や社会からの要請等に配慮しているものであると言える。

#### 根拠資料

シラバス、教員用自己点検・評価シート（様式2）、学生評価アンケート

5-2【教育課程を展開するにふさわしい授業形態、学習指導法等が整備されていること。】

5-2-①： 教育の目的に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組合せ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法が採用されているか。

#### 観点に係る状況（150字以上）

部会の提供する講義内容の特性に応じ、講義形式で行われる授業が多かったが、その中で授業中に学生に発言を求めたり、報告をさせたり、BEFなどを利用したオンラインでの説明や教材提供、レポート提出、また視聴覚教材を適切に活用するなど、様々な学習指導法が採用されていた。また、課外での活動のレポートを要求することもなされており、全体として多様かつ適切な学習指導がなされていた。

#### 根拠資料

シラバス、教員用自己点検・評価シート（様式2）、学生評価アンケート

5-2-②： 単位の実質化への配慮がなされているか。

観点に係る状況（100字以上）

期末試験による評価のみにとどまらず、多くの科目において、各種レポート、授業中の報告・発問への応答、授業後のコメントペーパー、ショートエッセイ、読書感想文などの提出、BEEF掲載の文献等の参照を求めるなど、様々な方法を用ることによって単位の実質化への配慮がされていた。

根拠資料

シラバス、教員用自己点検・評価シート（様式2）、学生評価アンケート

5-2-③： 適切なシラバスが作成され、活用されているか。

観点に係る状況（50字以上）

各授業担当者により、展開予定の講義内容を反映した、要件を満たす適切なシラバスが作成され、活用されていた。ただし、学生アンケートによると、そもそもシラバスを参照していない学生が一定数おり、その意味で活用には課題があることは否めない。

根拠資料

シラバス、教員用自己点検・評価シート（様式2）、学生評価アンケート

5-2-④： 基礎学力不足の学生への配慮等が行われているか。

観点に係る状況（100字以上）

オフィスアワーや授業後の相談、学生へのメールアドレスの開示等により相談しやすい環境形成がなされていたが、学生への具体的な対応は、個々の教員の工夫に委ねられているため、教員による濃淡があり、体系的・制度的な取り組みはなされていない。なお、コメントペーパーやレポートを頻繁に求める一定数の科目では、基礎学力に問題のある学生を早い時期に特定することが可能であろうと思われる。

根拠資料

シラバス、学生評価アンケート

5-3【学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）が明確に定められ、それに照らして、成績評価や単位認定、卒業認定が適切に実施され、有効なものになっていること。】

5-3-②： 成績評価基準が策定され、学生に周知されており、その基準に従って、成績評価、単位認定が適切に実施されているか。

観点に係る状況（100字以上）

シラバスに従った成績評価、単位認定が行われている趣旨の回答が、各担当教員から伝えられている。さらに講義において追加的に周知・説明を加えている者もいる。また試験に加えてレポート、講義への積極参加その他の複数の評価方法を組み合わせる科目もあり、適切に実施されていたと評価できる。

根拠資料

シラバス、教員用自己点検・評価シート（様式2）、学生評価アンケート

5-3-③： 成績評価等の客観性、厳格性を担保するための措置が講じられているか。

<p>観点に係る状況（100字以上）</p> <p>講じられている。成績評価に関しては、期末試験による客観評価に加え、シラバスや講義の中で事前に告知した複数の評価方法を用いるなどして適切な配慮がなされている。他方で、一部の科目に学生からの不服申立てがやや多く、課題が残っていたが、その旨が担当教員に伝えられ、改善する旨の返答が得られた。</p>
<p>根拠資料</p> <p>シラバス、学生評価アンケート、国際教養教育委員会での提出資料、関連電子メール</p>

## 基準6 学習成果

6-1【教育の目的や養成しようとする人材像に照らして、学生が身に付けるべき知識・技能・態度等について、学習成果が上がっていること。】

6-1-②： 学習の達成度や満足度に関する学生からの意見聴取の結果等から判断して、学習成果が上がっているか。

<p>観点に係る状況（100字以上）</p> <p>授業評価アンケートに基づく科目の評価は総じて高く、教員の工夫、熱意の水準は総じて高かったと評価できる（ただしアンケートへの回答率は依然として低いものがみられる）。学習成果が上がっていると推定できるが、受講生の一週間あたりの学習時間は多くなく、課題を残している。また本部会の提供する科目の性質上、客観的に学習成果を判定する尺度の形成には困難を伴うと言わざるを得ないが、引き続き今後の検討課題としたい。</p>
<p>根拠資料</p> <p>シラバス、教員用自己点検・評価シート（様式2）、学生評価アンケート</p>

## 基準7 施設・設備及び学生支援

7-1【教育研究組織及び教育課程に対応した施設・設備等が整備され、有効に活用されていること。】

7-1-④： 自主的学習環境が十分に整備され、効果的に利用されているか。

<p>観点に係る状況（50字以上）</p> <p>当部会の提供科目は講義形式が中心であり、講義室の施設・設備は映像設備等は一応整備されているが、学生の自主的学習環境については、参考文献や課題の提示によってその学習を促してはいるが、その学習環境については原則的には関与していない。ただし関連する文献や映像資料等で図書館に入っていないものは新規購入してもらっている。またBEEFを活用して、自主学習・補充学習を促している科目も年々増えつつある。</p>
<p>根拠資料</p> <p>シラバス、学生評価アンケート</p>

7-2【学生への履修指導が適切に行われていること。また、学習や課外活動等に関する相談・助言、支援が適切に行われていること。】

7-2-①： 授業科目のガイダンスが適切に実施されているか。



<p>観点に係る状況（100字以上）</p> <p>授業科目毎に通常初回の講義でガイダンスが行われたり、資料が配布されたりしており、また科目によっては授業内容についての事前指導やレポート指導を行っているものもあり、さらにオフィスアワーの設定やメールアドレスの公表などを通じて、学生の相談に応じる工夫が各教員により講じられており、適切に行われていた。</p>
<p>根拠資料</p> <p>シラバス、教員用自己点検・評価シート（様式2）、学生評価アンケート</p>

- 7-2-②： 学習支援に関する学生のニーズが適切に把握されており、学習相談、助言、支援が適切に行われているか。
- また、特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への学習支援を適切に行うことのできる状況にあり、必要に応じて学習支援が行われているか。

<p>観点に係る状況（100字以上）</p> <p>オフィスアワーの設定やメールアドレス等連絡先の公開、BEEFの活用、講義後の質疑応答時間などについて伝えることなどで、随時質疑応答に答える体制がとられており、学習相談、助言、支援については、相当程度適切に行われていると思われる。</p>
<p>根拠資料</p> <p>シラバス、教員用自己点検・評価シート（様式2）、学生評価アンケート</p>

# 自己点検・評価報告 2019年度

## (7) 法と政治教育部会

教育部会名	法と政治
部会長名／作成者名	中村 覚
概 要	
<p>1. 部会構成、実施体制</p> <p>当部会は、以下に見る年間19コマの基礎教養科目（各1単位）と、年間17コマの総合基礎科目（各1単位）を担当した。基礎教養科目は、「法学A」「法学B」（各4単位）と「政治学A」「政治学B」（それぞれ6単位、5単位）が、総合教養科目は「政治と社会」（7単位）、「社会生活と法」（4単位）、「国家と法」（6単位）の3科目が開講された。これら基礎教養、総合教養科目は、その科目の性質上、法学部が要件外指定学部とされているが、それ以外の学部の学生全てに開かれており、本年度も従来通り相当数の学生が、それぞれの科目を受講した。全36単位について、部会構成員間での担当内訳は、国際文化学研究科所属担当者が14単位、人間発達環境学研究科所属担当者が6単位、法学研究科所属担当者が8単位、海事科学研究科所属担当者が8単位、国際協力研究科所属担当者が2単位となった。</p> <p>上記の他に、教員免許資格のための科目である「日本国憲法」（2単位）は、国際教養教育院の負担で開講している。</p>	
<p>2. 実施状況について</p> <p>授業の形式は、一般の教室講義形式で行われるものが主であるが、中には双方向的、対話形式をとる工夫が見られ、毎回すべての受講生に予習として、文献の事前講読を予習として課して、講義時間に質疑応答をさせるものもある。</p> <p>成績評価は、期末試験によって行うものおよびレポート提出によるものが主であるが、科目によっては、授業中に行う小テスト、授業中の発問に対して積極的に答えさせる場合、グループディスカッションなどを期末試験に加えた加点要素とするものもある。一定回数の講義ごとにレポートないしコメントペーパーの提出を求める科目もある。</p> <p>グループディスカッションを導入している科目が昨年度に学生の評価が高かったことから、今年度はその開催回数が増やして実施された。その他、近年の双方向的授業の取り入れの傾向を踏まえ、各自が講義の改善を行っている。現状と評価については、上記のとおり概ね満足のいく結果となっているものと評価できる。</p> <p>具体的には現代社会における法と政治の機能や役割について、下記のように多角的な視点と多様な方法によって講義が行われた。</p>	
<p>(1) 法の基礎にある、合理性と権利・公平性につき、裁判制度、公法（行政過程等）、刑法、民法、裁判員制度について解説し、具体的事例を取り上げながら説明・検討を行った。</p>	
<p>(2) 法学を専門としない学生を対象とした、法学の入門的な講義として、複雑化、グローバル化する現代社会において主体的市民として生きるために最低限必要な法学の基本的な知識および考え方を身に付けることを目標とした。講義の中では、国内社会と国際社会の差異に着目し、それぞれの社会において妥当している法の特徴、機能について検討した。</p>	
<p>(3) 歴史的に国際法がどのようにできてきたのかを説明することによって現代国際社会がどのような構造をしているのかについて理解させた。その上で、国際社会で戦争が法的にどのように考えられていたかを学んだ。</p>	
<p>(4) 政治学の対象、方法、理論等について、トピックスを交えて、政治学を専攻しない学生向けに平易に解説した。政治史や政治理論、国内外の現実政治の話題などを素材に、政治学の基礎的考え方を紹介し、政治学における基本的な知識および政治学的な着</p>	

眼や考え方を学び、理解すること、またインターネット社会における情報選別の重要性和その方法を理解させた。

(5) 東アジアの近代化と植民地支配、アジアにおける歴史認識問題や現代の国際関係に関して、政治学的な視点に基づく視点の涵養が目標とされた。データに基づいて地域の歴史や政治を確認する視点と、各国ごとに分岐する多元的な視点を総合的に理解するための解説が工夫された。

(6) グローバル時代に必要な視点を交えて、格差(貧困や不平等)、労働問題などの社会問題について考察しながら、それらの問題の当事者の声を政治および政策に反映させる仕組みの構築(住民、当事者の政策参加)の重要性や、民主主義について意識や手続きに関して理解を深めることを目標とした。

(7) 教科書を基盤にしつつ、各国や地域からの視座を学ぶための事例について理解を深めた。講義の内容を受けての考察を、コメントペーパー記入の形でその場で行ってもらった。これにより現代の国際政治の大枠と、アメリカ、ヨーロッパ、日本、アジア、アフリカ、中東、イスラーム世界などの地域からの目線の多様性を考察し、国際関係を形づくる理念や価値観の多様性と、その相互理解の必要性について理解を深めることにつなげた。

(8) 現代世界では、ヒト・モノ・カネ・情報が国境を超えて急速に行き交っている。国内政治と国際政治を互いに切り離しては、そのいずれも適切に理解することは難しい。また、国内社会、国際関係のいずれにおいても、政治と経済は相互に密接に関連している。国内政治と国際政治、政治と経済の相互作用に関わる現象に着目しつつ、冷戦後の国際関係について検討した。

(9) 環境、経済性、安全などの理系と文系の分野を統合する複合的問題領域に関する講義として、エネルギー問題を題材とする政治学の講義が開講された。先に言及した人工知能や先端技術の変化への法学的視点に関する講義と併せて、分離融合に関連するテーマが新しい講義テーマとして取り上げられている。

上記のとおり、教育の現状については、政治学と法学におけるサブ分野、方法、地域に関して、満足のいく授業の多様性を揃えており、今後も高い水準を確保していく部会運営の改善が必要であると考えられる。

### 3. 課題について

授業内容については上述のとおり、大きな問題はない。今年度は、部会内での検討を重ねた末に、クラウドを活用した組織的な研修の方法に関して合意して、試行的に実施することができた。クラウドを活用した部会内FD研修に関しては、成果に満足できるとの共通見解が部会の構成員の中に生まれたので、今後はさらに実施要領に関して検討を重ねて、必要があれば「制度化」へ向けての改善を図りたい。

また、国際人間科学部の設置に際して、本来、社会科学に分類される本部会の存在が十分に国際教養教育院の中で認知されていない問題が指摘できる。当部会では、近年、退職した部会員の補充がされていないが、今後数年を見渡すと、部会構成員の確保の問題は現実的な対応を模索すべき時期を迎えたと考えられる。

### 4. 総合所見

全体としてみれば、本教育部会の運営と教育活動は、概ね問題なく運用されていると判断できるものの、将来的に安定的な部会運営を持続するためには、引き続きこの状態を維持しつつ、部会構成員を確保するための対処を提案したり計画したりする取り組みが求められているタイミングを迎えたといえよう。

## A 組織構成と運営体制について

①基本的な組織構成が適切であり、実施体制・運営体制が適切に整備され、機能しているか

令和1(2019)年度の「法と政治」教育部会は、国際文化科学研究科4名、人間発達環境学研究科3名、法学研究科5名、海事科学研究科1名、国際協力研究科1名の教員14名から構成され、部会長1名、幹事1名が世話役になり運営されている。・当部会は構成員の所属部局が複数の部局にまたがっていることや、近年の職務多忙が原因となり、部会の円滑な運営に懸念が生じていたが、当該年度からは、従来から使用してきたEメールに加えて、IT(クラウド)を活用した研修を導入した他、今後の部会運営に関わる中期的な見通しに関する部会会議を開催できた。

根拠資料 部会構成員名簿、クラウド上のFD用フォルダ、部会会議議事録

## B 内部質保証について

①学生を含む関係者等からの意見を体系的、継続的に収集、分析し、その意見を反映した取組を組織的に行っているか

今年度は、クラウドを活用する方法を初めて導入することで、部会の構成員と非常勤講師が参加して、FD研修を2回、実施することができた。この取り組みにより、シラバスの作成と自己点検・自己評価の作成に際して、部会の構成員同士の取り組みを参照しながら、改善することが可能となった。当部会の構成員(法学担当)者がベストティーチャー賞の殿堂入りを果たした。

根拠資料 授業振り返りアンケート結果、『自己点検・評価書(法と政治部会, 令和1年)』

②自己点検・評価によって確認された問題点を改善するための対応措置を講じ、計画された取組が成果をあげている、又は計画された取組の進捗が確認されている、あるいは、取組の計画に着手していることが確認されているか

それぞれの授業の目的に合う各構成員による取り組みが第一に大事ではあるが、本年度は、クラウドを活用する部会内FD研修の実施体制を導入できたので、各構成員の工夫が部会内で共有されるコミュニケーション環境を改善できた。

根拠資料 シラバス、クラウド上のFD用フォルダ(2020年度シラバス作成用と2019年度自己点検・自己評価書用)、『神戸大学大学教育推進機構 法と政治部会 神戸大学全学共通授業科目「法と政治」外部評価委員会 自己点検・評価書 平成28年3月』

③授業の内容及び方法の改善を図るためのFDを組織的に実施しているか

クラウドを活用するFD研修を年度内に二回実施した。一回目のFD研修では、部会構成員と非常勤講師の計18名が、2020年度用シラバスの原案をアップロードしたり、再アップロードをしたりした。二回目のFD研修では、部会構成員と非常勤講師の計13名が、2019年度自己点検・自己評価書をアップロードした。部会内FDの組織的実施体制は、一定の内実を伴う改善を実現できた。

根拠資料

シラバス、クラウド上のFD用フォルダ(2020年度シラバス作成用と2019年度自己点検・自己評価書用)



- ④教育活動を展開するために必要な教育支援者や教育補助者が配置され、適切に活用されるとともに、それらの者が担当する業務に応じて、研修の実施など必要な質の維持、向上を図る取組を組織的に実施しているか

当部会の特質として「教育支援者や教育補助者を配置」は、TA や SA に限られるが、過去に予算配分が縮小する過程で、申請しても無駄手間になるために、構成員による申請の意思や規模は萎縮して低水準に留まるようになった。そこでTA や SA の従事者は限定された規模であり、これに対しては、各構成員が業務規則や授業方針に則して、依頼業務に関して説明するのが効率的となっている。2021 年度への申請に関しては、新型コロナウイルスの感染予防のために遠隔授業体制が導入されたので、評価を控えたい。

根拠資料 神戸大学 SA/TA 実施要領・ガイドライン、SA・TA 採用者名簿、TA ハンドブック

### C 教育課程と学習成果について

- ①当該教育部会が提供する授業の目標が、全学共通授業科目の区分ごとの学修目標に対応したものであるか

部会が開講している授業の構成は、「1.部会構成」でも述べたが、本部会は、民法、刑法、憲法も国際法、国際関係論、政治思想、民主主義、政治経済論、政治と宗教などの分野を網羅した授業を開講しており、それぞれの授業は、適切な学修目標が設定されている。ただし、「神戸大学 法と政治のページ」は、やや記載内容が古くなり、現在の科目名と合致しなくなっているため、改訂が必要である。

根拠資料 各授業のシラバス、授業配付資料、「神戸大学 法と政治のページ」([http://www.iphe.kobe-u.ac.jp/bukai/bukai\\_hp/houtoseiji.htm](http://www.iphe.kobe-u.ac.jp/bukai/bukai_hp/houtoseiji.htm))

- ②授業担当者に共通目標や学部からの要請を示し、到達目標をそれに沿ったものにする配慮がなされているか

共通目標は、部会構成員によって共有されている。特定の学部からの要請は、特に届いていない。本部会の科目は文系講義であるが、理系履修者に対する配慮を施しながら、授業の方法や到達目標を設定している。

根拠資料 シラバス

- ③授業科目の内容が、共通目標や個々の到達目標を達成するものとなっているか

共通目標は、部会構成員によって共有されている。特定の学部からの要請は、特に届いていない。本部会の科目は文系講義であるが、理系履修者に対する配慮を施しながら、授業の方法や到達目標を設定している。

根拠資料 シラバス、各構成員の講義資料

- ④単位の実質化への配慮がなされているか

期末試験による評価のみにとどまらず、多くの科目において、各種レポート、授業中の報告・発問への応答、授業後のコメントペーパー、ショートエッセイなどの提出、予習復習のための読書ペーパーの提出、B E E F 掲載の文献等の参照を求めるなど、多様な方法を用いることによって単位の実質化への配慮がされていた。

根拠資料 各授業での学生の提出物、教員の作成した成績記録

- ⑤教育の目標に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組み合わせ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学修指導法の工夫がなされているか

部会の提供する講義内容の特性に応じ、講義形式で行われる授業が多くであったが、その中で授業中に映像資料を活用したり、学生に発言を求めたり、報告をさせたり、ミニツッペーパーを提出させて、教員との対話を工夫する試みが見られた。またオンラインでの教材配布や視聴覚教材を適切に活用したり、グループディスカッションを企画したりするなど、学習指導法が工夫されていた。全体としては、小テストや出席カードなどの従来からの工夫も併用されており、多様かつ適切な学習指導が配慮されていたと考えられる。

根拠資料 シラバス，教員用自己点検・評価シート，学生評価アンケート

- ⑥シラバスに、必須項目として「授業名、担当教員名、授業のテーマ、授業の到達目標、授業形態、授業の概要と計画、成績評価方法、成績評価基準、履修上の注意（関連科目情報）、事前・事後学修」及び「教科書又は参考文献」が記載されており、学生が書く授業科目の準備学修等を進めるための基本となるものとして、全項目について記入されているか

記載されている。2021年度実施予定の認証評価への備えとして国際教養教育院の強い指示と支援を受けたが、部会内でFD研修を実施した取り組みの成果も反映できたことから、全項目について記入されたと考えている。

根拠資料 シラバス

- ⑦学生のニーズに応え得る履修指導の体制を組織として整備し、指導、助言が行われているか

各教員は、講義の時間に履修に関する指導を実施している他、講義時間の後で質問を受け付ける時間を設定している。また連絡先を公開し、履修に関する相談を受け付けている。履修指導は各教員が学生と向き合う場で対応するのが効率的であると考えられるので、部会として学生に対する組織的な対応はしていない。

根拠資料 各構成員の講義記録

- ⑧学生のニーズに応え得る学習相談の体制を整備し、助言、支援が行われているか

オフィスアワーの設定やメールアドレス等連絡先の公開、BEEFの活用、講義後の質疑応答時間などについて伝えることなどで、随時質疑応答に答えるのが習慣であり、学習相談、助言、支援については、相当程度適切に行われていると思われる。これを「体制」と呼べるなら、「体制」が整備されていると言えるだろう。

根拠資料 シラバス，教員用自己点検・評価シート（様式2），学生評価アンケート

- ⑨成績評価基準及び成績評価方針に従って、公正な成績評価が厳格かつ客観的に実施されているか

シラバスに従った成績評価、単位認定が行われている趣旨の回答が、各担当教員から伝えられている。さらに講義において、履修者の参加などの追加的に周知・説明を加えている者もいる。受講者数の数が少ない授業の場合には、成績分布の中で秀・優の割合が高くなりすぎやすい場合がある。引き続き、履修者数による事情に関しては、やむを得ない場合として理解してもらえ環境を確認していきたい。

根拠資料 シラバス，教員用自己点検・評価シート（様式2），学生評価アンケート

- ⑩学修目標に従って、適切な学修成果が得られているか

講じられている。成績評価に関しては、期末試験による客観評価に加え、シラバスや講義の中で事前に告知した複数の評価方法を用いるなどして適切な配慮がなされている

根拠資料 シラバス，学生評価アンケート，講義中に履修者が提出した

# 自己点検・評価報告 2021年度

## (7) 法と政治教育部会

教育部会名	法と政治
部会長名／作成者名	行澤一人
概 要 (2 ページ)	
<b>1. 部会構成, 実施体制</b> 当部会は, 以下に見る年間19コマの基礎教養科目(各1単位)と, 年間19コマの総合教養科目(各1単位)を担当した。基礎教養科目としては, 「法学A」「法学B」(それぞれ6単位, 4単位)と「政治学A」「政治学B」(それぞれ4単位, 5単位)が, 総合教養科目としては「政治と社会」(7単位), 「社会生活と法」(6単位), 「国家と法」(6単位)の3科目がそれぞれ開講された。これら基礎教養, 総合教養科目は, その科目の性質上, 法学部が要件外指定学部とされているが, それ以外の学部の学生全てに開かれており, 本年度(令和3年度を指す。以下同じ)も従来通り相当数の学生が, それぞれの科目を受講した。全38単位について, 部会構成員間での担当内訳は, 国際文化学研究所所属担当者が14単位(内非常勤講師担当分6単位), 人間発達環境学研究所所属担当者が6単位, 法学研究科所属担当者が8単位, 海事科学研究科所属担当者が8単位(内非常勤講師担当分4単位), 国際協力研究科所属担当者が2単位であった。上記の他に, 教員免許資格のための科目である「日本国憲法」(2単位)は, 国際教養教育院の費用負担による非常勤講師の開講科目となっている。	
<b>2. 実施状況について</b> <b>(1) 本年度の工夫, 改善点など</b> 本年度についても, 新型コロナウイルスの拡大防止のため, 前年度に引き続きオンラインによるリモート授業が標準となった。ことに法と政治教育部会の提供する講義は, 基礎教養科目, 総合教養科目とも, 原則としてリモート授業によって実施され, かつリモート授業としては, 国際教養教育院の方針で, 原則, オンデマンド型で実施された。 ただし, 本年度, ピアレビューとしての授業参観対象となった竹内真理教授の授業については(法学A・5月27日1限実施), 予め録画した50分程度の動画を予習課題として予め視聴させ, 授業当日はリアルタイムのZOOM授業(1時間程度)によって, チャット機能を活用した質疑応答を行うなど, 双方向性を重視した授業が展開されており, オンデマンド型とリアルタイム型を組み合わせ合わせた大変意欲的な取り組みがなされていた。ピアレビューの結果も大変良好であり, 特に法と政治部会所属教員においては大いに刺激を受けたところである。	
<b>(2) 現状と評価</b> リモート授業が標準となる中で, ある意味では各教員がそれに習熟してきており, BEEFなどを活用した授業の双方向性を高める工夫が全般的になされていたことは評価すべきである。ただし, オンデマンド授業を準備するにあたっては, BEEFの通信容量上の問題により, 動画による映像資料等を直接貼り付けることができないほか, 音声付きのパワーポイント資料の利用にも一定の制限が生じるなど, 種々の問題があった。それゆえ, 例えば, YOUTUBEによって作成した動画のURLをBEEFに張り付けるなどの工夫がなされていたが, できればBEEFの容量上の制約を大幅に緩和するなど, システムの大幅な改善が望まれるところである。この点, 例えばGOOGLE CLASSROOM(GC)を利用すれば, 容量上の問題は原則としてクリアされるが, 特に全学共通教育科目についてはGCの普及度合が低く, ほとんど利用されていないため, BEEFと併用せざるを得ない結果, かえって混乱を来し, 手間も余計にかかるという状況であった。BEEFの容量制限の大幅な改善が当面期待できないのであれば, その代替策として, GCやTEAMS(マイクロソフト社提供)など, サードパーティーのシステムを有効かつ安全に利用できる体制を全学共通教育においても積極的に整備することなどが考えられてよいのではなかろうか。	
<b>(3) 開講科目, カリキュラムなど</b> 具体的には現代社会における法と政治の機能や役割について, 下記のように多岐にわ	



たる視点や問題関心から、各研究者の研究成果なども反映された多様な講義が行われた。

政治分野においては、格差や労働問題と民主的政治参加の課題、近代の政治思想、現代アメリカを素材とした基本的な政治学の基礎概念、国際政治の基本的視座、エネルギー政策に関わる種々の政治的課題の総合的・国際的・複合的な検討、イスラーム社会を例として文化の多様性の尊重とメディアに流されずに自分で考えることの重要性、戦後の国際秩序の枠組みと国際協調の必要性、などについて講義が行われた。

法学分野においては、日本国憲法を中心とした法学の基礎知識、法の支配を基軸とする近代法の諸原則、憲法・民法・刑法の著名な判例を素材とするケース・スタディ、国際法の成り立ちや特徴を知り、国際平和を法的に考えること、国際的時事問題を通して見る国際法の基本的規則、デジタル・トランスフォーメーションと労働法の在り方から、将来起こり得る様々な法的問題を探ること、法学の基礎知識、日本の裁判制度の概要、日本の主要な法における諸原則、などについて講義が行われた。

以上、法と政治教育部会が提供する講義メニューは、法学部生以外の学生にとって、法学・政治学上の基礎的素養を十分涵養し得るものであり、また現代性・国際性を意識したトピックもふんだんに扱うものとなっている。

### 3. 課題について

(1) 本年度は、すでに述べた通り、法と政治部会が全学共通教育授業科目におけるピアレビューを受けており、本部会所属教員の半数近くが対象授業を参観した。またこれに対するコメントや質疑応答などのフィードバックも積極的になされ、教員各自がコロナ禍においてもリモート授業をより良く改善していこうとしていることが感じられた。その意味で、コロナ禍という非常時におけるFDとしては、ピアレビューを十分うまく活用できたように思われる。

問題は、今後、正常化が図られ、対面授業が前提となっていくときに、過去2年間で得られたオンライン授業の実施にかかるFD上の成果が、必ずしもそのまま生かされないということである。もちろん、コロナ禍を前提としない、より積極的に教育効果を高めるものとしてオンライン/リモート授業が実施される中で、これまでのFD上の経験を生かすことができるのはその通りであるが、例えばハイフレックス（あるいはハイブリッド）授業の実施ということになると、それはそれで別の新しい課題が存在し、新たに工夫すべき問題点が種々浮上してくる。したがって、今後も、その時々に必要な新たな課題に対処すべく、教員相互間の不断のFDが欠かせないものと思われる。

(2) 本部会では、令和4年度以降、新たな部会長を、人間発達環境学研究科から毎年1名ずつ選出することになったが、令和6年度以降、部会長・幹事人事を含む部会運営に係る所属研究科間の負担をどう調整していくかにつき、この間検討を進め、成案を得るべきことを確認している。

### 4. 総合所見

全体としてみれば、本教育部会の運営と教育活動は、概ね問題なく運用されていると判断できる。そして、今後の検討課題については、更なる部会内の検討が期待されているところである。

## A 組織構成と運営体制について

①基本的な組織構成が適切であり、実施体制・運営体制が適切に整備され、機能しているか（100字程度）

令和3(2021)年度の「法と政治」教育部会は、国際文化学研究科4名、人間発達環境学研究科3名、法学研究科4名、海事科学研究科2名、国際協力研究科1名の教員14名（本学常勤教員）から構成され、部会長1名、幹事1名で運営された。当部会は構成員の所属部局が複数にまたがっているものの、部会の円滑な運営を促

進するため、Eメール,ZOOM を利用したミーティングなどを活用することで、部会運営に関わる部会構成員間の意思疎通を図ることができた。

根拠資料

教育部会構成員名簿、部会回覧用メール,ZOOM 録画

## **B 内部質保証について**

①学生を含む関係者等からの意見を体系的、継続的に収集、分析し、その意見を反映した取組を組織的に行っているか（100字程度）

学生からの授業振り返りアンケート結果や、評価・FD専門委員会等国際教養教育院からの検討要請や意見については、適宜、部会構成員にフィードバックを図り、必要に応じて個別的な意思疎通を図っている。

根拠資料

授業振り返りアンケート結果、部会回覧用Eメール

②自己点検・評価によって確認された問題点を改善するための対応措置を講じ、計画された取組が成果をあげている、又は計画された取組の進捗が確認されている、あるいは、取組の計画に着手していることが確認されているか（150字程度）

本年度は、法と政治部会としてピアレビューを行っており、対象授業への参観には、本部会の構成員の半数近くの方が参加し、フィードバックも活発になされるなど、充実したFDが実施された。そこでは、リモート授業における双方性の確保という従前から指摘されていた課題に対する一定の解決策が提案されており、課題の改善について一定の進捗が確認されている。また、各教員によって、シラバス上、今年度の講義において取り込まれるべき工夫が示され、その成果の如何が授業振り返りアンケートにおいて評価されている。

根拠資料

前年度までの自己点検・評価報告書、ピアレビュー意見交換会に係るメール及び ZOOM 記録、シラバス（今年度の工夫）、授業振り返りアンケート結果

③授業の内容及び方法の改善を図るためのFDを組織的に実施しているか（100字程度）

本年度は、法と政治部会としてピアレビューを行っており、それに対応して、組織的なFDが実施された。

根拠資料

部会回覧 Eメール、ピアレビュー（授業参観）実施に関するガイドライン、ピアレビュー実施科目一覧（国際教養教育委員会資料）

④教育活動を展開するために必要な教育支援者や教育補助者が配置され、適切に活用されるときに、それらの者が担当する業務に応じて、研修の実施など必要な質の維持、向上を図る取組を組織的に実施しているか（100字程度）

本年度も、リモート授業が中心となったため、SA/TA の実際の利用実績はごく限られたものであったが、採択された SA/TA に対する必要な研修等についてはガイドライン等のルールに従って適切に実施されている。

根拠資料

神戸大学 SA/TA 実施要領・ガイドライン、SA・TA 採用者名簿、TA ハンドブック、令和元年度「国際教養教育院における TA の採用について」

## **C 教育課程と学習成果について**

①当該教育部会が提供する授業の目標が、全学共通授業科目の区分ごとの学修目標に対応したのものとなっているか（100字程度）

本部会が開講する授業は、法学分野においては、近代法思想、法学概論のほか、憲法、民法、刑法、労働法、国際法などの基本法及び司法制度などを対象としており、その授業目標は「複雑化する現代社会において主体的市民として生きるための法学の知識・方法・理論」の学びを提供するものとなっている。政治分野においては、授業において、政治思想、民主主義、政治経済論、政治と宗教、国際関係論などを取り扱っており、その授業目標は「能動的な政治的主体に求められる、政治を知りそれを生きる知識・理論・方法」を教授するものとなっている。また多くの授業が、国際性（グローバルイシュー）や多文化理解などをキーワードとした目標を設定しており、総合教養科目の学修目標に対応するものとなっている。

根拠資料

シラバス、全学共通授業科目の学修目標

- ②授業担当者に共通目標や学部からの要請を示し、到達目標をそれに沿ったものにする配慮がなされているか（100字程度）

共通目標や学部からの要請は部会構成員によって共有されており、それに十分配慮した到達目標が設定されている。

根拠資料

シラバス

- ③授業科目の内容が、共通目標や個々の到達目標を達成するものとなっているか（100字程度）

本部会担当教員の授業は、共通目標を十分具体化する授業ごとの到達目標を設定し、かつそれぞれに展開される授業は当該到達目標を達成するに十分なものとなっている。

根拠資料

シラバス

- ④単位の実質化への配慮がなされているか（100字程度）

クォーター末に実施される最終試験・レポートによる成績評価にとどまらず、多くの科目において、各種中間的に実施されるレポートやエッセイ、それに授業後に学生からの提出を求めるコメントペーパーなどを成績評価資料としており、単位の実質化に向けた努力がなされている。

根拠資料

シラバス、クォーター末試験／レポート、中間テスト／レポート／エッセイ

- ⑤教育の目標に照らして、講義、演習、実験、実習等の授業形態の組み合わせ・バランスが適切であり、それぞれの教育内容に応じた適切な学修指導法の工夫がなされているか（150字程度）

講義内容の特性に応じて、授業中にオンラインにて映像資料を提供したり、事前の動画視聴を求めつつ当日のリアルタイムオンライン講義では教員との対話や質疑応答を試みるなど、それぞれの工夫が見られた。また BEEF を活用して資料配布を行ったり、フォーラム機能を活用して質疑応答の機会を設けるなど、できるだけ双方向的授業が実現される努力もなされていた。

根拠資料

シラバス、BEEF

- ⑥シラバスに、必須項目として「授業名、担当教員名、授業のテーマ、授業の到達目標、授業形態、授業の概要と計画、成績評価方法、成績評価基準、履修上の注意（関連科目情報）、事前・事後学修」及び「教科書又は参考文献」が記載されており、学生が書く授業科目の準備学修等を進めるための基本となるものとして、全項目について記入されているか（50字程度）

全科目において、シラバスに求められる必要事項が記載されていることを確認した。なお、新型コロナウイルスの流行状況の推移に伴い、対面の予定が急遽リモート授業主体に変更されるなど、実際にシラバス記載と異なる扱いをせざるを得ないことがあったが、その場合でも、BEEF 上に必要な修正がなされていることを求め、その旨の確認を行った。

根拠資料  
シラバス, BEEF

⑦学生のニーズに応え得る履修指導の体制を組織として整備し、指導、助言が行われているか (100 字程度)

シラバスや BEEF においてメールアドレス等連絡先を公開することを推奨しており、さらにメールや BEEF のフォーラム機能等を活用して、できる限り学生に対する適切な履修指導がなされるよう部会構成員間に対する助言がなされている。

根拠資料  
シラバス, BEEF

⑧学生のニーズに応え得る学習相談の体制を整備し、助言、支援が行われているか (100 字程度)

メールや BEEF のフォーラム機能の活用などにより、できる限り学生の学習相談に応じるように部会構成員間に対して推奨、助言がなされている。

根拠資料  
シラバス, BEEF

⑨成績評価基準及び成績評価方針に従って、公正な成績評価が厳格かつ客観的に実施されているか (100 字程度)

本年度における法と政治部会においては、ほぼすべての授業科目において、秀、優を認定した割合が当該基準に合致していたことを確認している。また、わずかに当該基準にずれた場合でも、担当教員に個別にメールにて照会、確認を行っている。

根拠資料  
シラバス, 試験答案, 成績分布 (国際教養教育委員会資料), 部会構成員回覧メール

⑩学修目標に従って、適切な学修成果が得られているか (100 字程度)

得られている。本部会の本年度前期・後期における「授業振り返りアンケート」において、ほとんどすべての科目で【設問 3】(到達目標の達成度) に対する「十分/ある程度達成できた」の回答率が 5 割を超え、また多くの科目で 7 割程度以上の高い割合を示していることから、それは伺える。

根拠資料  
試験答案, レポート, 令和 3 年度前・後期 授業振り返りアンケート結果